



(号外)
発行 内閣府
(原稿作成 国立印刷局)

目次

〔法律〕

- 独立行政法人男女共同参画機構法
(七九)
- 独立行政法人男女共同参画機構法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律 (八〇)

〔政 令〕

- 公職選挙法施行令の一部を改正する政令 (二二七)
- 金融庁組織令の一部を改正する政令 (二二八)
- 総務省組織令の一部を改正する政令 (二二九)
- 経済産業省組織令の一部を改正する政令 (二三〇)
- 防衛省組織令の一部を改正する政令 (二三一)
- 公益信託に関する法律の施行期日を定める政令 (二三二)
- 公益信託に関する法律施行令 (二二三)
- 公益信託に関する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令 (二三四)

〔府 令〕

- 年金生活者支援給付金の支給に関する法律施行令の一部を改正する政令 (二三五)
- 自衛隊法施行令の一部を改正する政令 (二三六)
- 公益信託に関する法律施行規則 (内閣府六三)
- 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則の一部を改正する内閣府令 (同六四)
- 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律施行規則の一部を改正する内閣府令 (同六五)

〔府令・省令〕

- 公益信託に関する法律第三十三条第三項の規定により読み替えて適用する信託法第三十四条第一項第三号の内閣府令・法務省令で定める事項等を定める命令 (内閣府・法務三)
- 総務省所管補助金等交付規則の一部を改正する省令 (総務六二)
- 総務省組織規則の一部を改正する省令 (同六三)
- 公職選挙法施行規則の一部を改正する省令 (同六四)

〔法規的告示〕

- 令和七年七月二十八日に任期が満了することに伴う参議院議員の通常選挙に係る在外公館等における在外投票の時間の特例を定める省令 (総務・外務一)
- 経済産業省組織規則の一部を改正する省令 (経済産業五二)
- 政治資金規正法の規定による政治団体の届出があったので公表する件 (総務二二六)
- 政治資金規正法の規定による政治団体の届出事項の異動の届出があったので公表する件 (同二二七)
- 政治資金規正法の規定による政治団体の解散等の届出があったので公表する件 (同二二八)
- 政治資金規正法の規定による資金管理団体の届出があったので公表する件 (同二二九)
- 政治資金規正法の規定による資金管理団体の届出事項の異動の届出があったので公表する件 (同二三〇)
- 政治資金規正法の規定による資金管理団体の指定の取消及び資金管理団体でなくなった旨の届出があったので公表する件 (同三三一)
- 参議院比例代表選出議員選挙執行規程の一部を改正する件 (中央選挙管理会一〇)
- 審査分会長等の職務のために要する費用の額の一部を改正する件 (同一一)

〔その他告示〕

- 労働基準法施行規則第三十八条の七から第三十八条の九までの規定に基づき、休業補償の額の算定に当たり用いる率の一部を改正する件 (厚生労働一八八)
- 在外公館等における在外投票を行わない在外公館の長を定める件 (総務二三二)
- 在外公館等における在外投票を行うことができる期間に関する期日を定める件 (同二三三)
- 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第二十六条第一項及び補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令第十六条第一項の規定に基づき、総務省所管の補助金等の交付に関する事務の一部を総合通信局長及び沖縄総合通信事務所に委任した件の一部を改正する件 (同二三四)

〔官庁報告〕

- 官庁事項
- 農用地等の確保等に関する基本指針 (農林水産省)

国家試験

令和七年公認会計士試験第Ⅱ回短答式試験合格者(公認会計士・監査審査会)

本日公布された法令の「あらまし」は、次のページに掲載されています。

本号で公布された 法令のあらまし

◇独立行政法人男女共同参画機構法（法律第七九号）（内閣府本府）

1 総則

(一) 名称
この法律及び独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）の定めるところにより設立される独立行政法人の名称は、独立行政法人男女共同参画機構とすることとした。（第二条関係）

(二) 機構の目的

独立行政法人男女共同参画機構（以下「機構」という。）は、男女共同参画促進施策（男女共同参画社会基本法（以下この(二)及び3の(一)の(1)において「基本法」という。）第八条に規定する男女共同参画社会の形成の促進に関する施策をいう。以下同じ。）に係る関係者相互間の連携及び協働の促進、男女共同参画促進施策の策定及び実施に関する業務に従事する職員等に対する研修、男女共同参画促進施策の策定及び実施に資する専門的な調査及び研究等を行うことにより、男女共同参画促進施策の推進を図り、もって男女共同参画社会の形成（基本法第二条第一号に規定する男女共同参画社会の形成をいう。3の(一)の(3)において同じ。）の促進に寄与することを目的とすることとした。（第三条関係）

(三) 中期目標管理法

機構は、通則法第二条第二項に規定する中期目標管理法とすることとした。（第四条関係）

(四) 事務所

機構は、主たる事務所を埼玉県に置くこととした。（第五条関係）

(五) 資本金

機構の資本金について所要の規定を設けることとした。（第六条関係）

2 役員及び職員

(一) 役員

機構に、役員として、その長である理事長及び監事二人を置くとともに、理事一人を置くことができることとした。（第七条関係）

(二) 理事の職務及び権限、任期等について所要の規定を設けることとした。（第八条及び第九条関係）

(三) 秘密保持義務

機構の役員及び職員は、職務上知ることのできた秘密を漏らし、又は盗用してはならないこととし、その職を退いた後も、同様とすることとした。（第一〇条関係）

(四) 役員及び職員の地位

機構の役員及び職員は、刑法その他の罰則の適用については、法令により公務に従事する職員とみなすこととした。（第一一条関係）

3 業務の範囲

(一) 業務の範囲
機構は、1の(二)の目的を達成するため、次に掲げる業務を行うこととした。（第十二条関係）

(1) 基本法第八条に規定する基本理念に関する国民の理解を深めるための啓発活動及び広報活動を行うこと。

(2) 男女共同参画促進施策に関する国及び地方公共団体の機関並びに民間の団体その他の関係者相互間の連携及び協働の促進を行うこと。

(3) 女性教育関係者その他の国及び地方公共団体において男女共同参画促進施策の策定及び実施に関する業務に従事する職員並びに民間の団体において男女共同参画促進施策に関する活動に従事する者並びに外国の機関の職員であつてその国における男女共同参画社会の形成の促進に関する業務に従事するものに対する研修を行うこと。

(4) 女性教育に関する専門的な調査及び研究その他の国及び地方公共団体の男女共同参画促進施策の策定及び実施に資する専門的な調査及び研究を行うこと。

(5) 女性教育に関する情報及び資料その他の国及び地方公共団体の男女共同参画促進施策の策定及び実施並びに民間の団体が行う男女共同参画促進施策に関する活動に資する情報及び資料を収集し、整理し、及び提供する。

(6) (1)から(5)までに掲げる業務に関し、男女共同参画促進施策に関する国及び地方公共団体の機関並びに民間の団体に対し、助言を行うこと。

(7) (1)から(6)までに掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

(二) 積立金の処分

(1) 機構は、中期目標の期間の最後の事業年度に係る通則法第四十一条又は第二項の規定による整理を行った後、積立金があるときは、その額に相当する金額のうち内閣総理大臣の承認を受けた金額を、当該中期目標の期間の次の中期目標の期間に係る中期計画の定めるところにより、当該次の中期目標の期間における業務の財源に充てることができることとした。（第十三条第一項関係）

(2) 内閣総理大臣は、(1)の規定による承認をしようとするときは、財務大臣に協議しなければならぬこととした。（第十三条第二項関係）

(3) 機構は、(1)に規定する積立金の額に相当する金額から内閣総理大臣の承認を受けた金額を控除しなお残余があるときは、その残余の額を国庫に納付しなければならないこととした。（第十三条第三項関係）

(4) (1)から(3)までに定めるもののほか、納付金の納付の手続その他積立金の処分に関し必要な事項は、政令で定めることとした。（第十三条第四項関係）

4 雑則

(一) 機構に係る通則法における主務大臣は、次のとおりとすることとした。（第十四条第一項関係）

(1) 役員及び職員並びに財務及び会計その他管理業務に関する事項については、内閣総理大臣とすること。

(2) 3の(一)の(3)に掲げる業務（女性教育関係者に対する研修に係る部分に限る。）及び3の(一)の(4)から(6)までに掲げる業務（女性教育に関する業務に係る部分に限る。）並びにこれらの業務に附帯する業務に関する事項については、文部科学大臣とすること。

(3) 業務のうち、(2)に規定する業務以外のものに関する事項については、内閣総理大臣とすること。

(二) 機構に係る通則法における主務省令は、主務大臣の発する命令とすることとした。（第一四条第二項関係）

5 罰則

所要の罰則規定を設けることとした。（第十五条及び第一六条関係）

6 施行期日等

(一) 機構は、この法律の施行の時に成立することとした。（附則第二条関係）

(二) 独立行政法人国立女性教育会館は、機構の成立の時に解散するものとし、国が承継する資産を除き、その一切の権利及び義務は、その時において機構が承継することとした。（附則第三条関係）

(三) 独立行政法人国立女性教育会館法は、廃止することとした。（附則第七条関係）

(四) その他所要の経過措置を設けることとした。

(五) この法律は、一部の規定を除き、令和八年四月一日から施行することとした。

◇独立行政法人男女共同参画機構法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（法律第八〇号）（内閣府本府）

1 独立行政法人男女共同参画機構法の施行に伴い、男女共同参画社会基本法ほか三の関係法律について、規定の整備等を行うこととした。（本則関係）

2 この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定めることとした。（附則第二項関係）

3 この法律は、一部の規定を除き、独立行政法人男女共同参画機構法の施行の日から施行することとした。

◇公職選挙法施行令の一部を改正する政令（政令第二二七号）（総務省）

1 報酬及び実費弁償の額の基準の引き上げに関する事項

選挙運動に従事する者及び選挙運動のために使用する労働者に対し支給することができる報酬及び実費弁償の額の基準を引き上げることとした。（第一二九条関係）

2 施行期日等

- (一) この政令による改正後の公職選挙法施行令の規定は、この政令の施行の日以後初めてその期日を公示される参議院議員の通常選挙の公示の日以後にその期日を公示され又は告示される選挙について適用することとした。(附則第二項関係)
- (二) その他所要の規定の整備を図ることとした。
- (三) この政令は、公布の日の翌日から施行することとした。

◇金融庁組織令の一部を改正する政令(政令第二二八号)(金融庁)

- 1 監督局総務課の所掌事務の変更及び監督局資産運用課の所掌事務を定めることとした。(第一九条及び第二三条の二関係)
- 2 総合政策局参事官の設置期間を変更することとした。(附則第六条関係)
- 3 その他所要の規定の整備を行うこととした。
- 4 その他関係政令について、所要の規定の整備を行うこととした。
- 5 この政令は、令和七年七月一日から施行することとした。

◇総務省組織令の一部を改正する政令(政令第二二九号)(総務省)

- 1 情報流通行政局に放送業務課及び放送施設整備促進課を設置し、その所掌事務を定めることとした。(第七六条、第八四条及び第八五条関係)
- 2 情報流通行政局郵政行政部に郵便局活用課を設置し、その所掌事務を定めることとした。(第七六条、第八九条及び附則第一九条関係)
- 3 統計局統計調査部消費統計課の所掌事務を変更することとした。(第一一八条関係)
- 4 本省に置かれる参事官の定数を改めることとした。(第一二〇条及び附則第二一条関係)
- 5 その他所要の規定の整備を行うこととした。
- 6 この政令は、令和七年七月一日から施行することとした。ただし、附則第七条第二号の改正規定は、公布の日から施行することとした。

◇経済産業省組織令の一部を改正する政令(政令第二三〇号)(経済産業省)

- 1 経済産業省組織令の一部改正関係
- (一) 貿易経済安全保障局及び同局総務課の所掌事務を変更することとした。(第六条第一項及び第四六条関係)
- (二) 商務情報政策局の課の再編整理を行い、流通政策課及び商取引・消費経済政策課を置くこととした。(第八〇条、第九一条及び第九二条関係)
- (三) その他所要の規定の整備を行うこととした。
- 2 附則
- (一) 消費経済審議会の庶務を処理する課を変更することとした。(附則第二項関係)
- (二) この政令は、令和七年七月一日から施行することとした。

◇防衛省組織令の一部を改正する政令(政令第二三一号)(防衛省)

- 1 整備計画局施設整備官を廃止し、同局に施設整備課を置き、その所掌事務を定めるとともに、所要の規定の整備を行うこととした。(第二六条及び第二九条、第三一条関係)
- 2 地方協力局東日本協力課及び西日本協力課を廃止し、同局に地方協力課及び参事官を置き、その所掌事務を定めるとともに、所要の規定の整備を行うこととした。(第四〇条、第四二条、第四三条、第四五条、第四六条及び第四八条関係)
- 3 その他所要の規定の整備を行うこととした。
- 4 関係政令について所要の改正を行うこととした。(附則第二項及び第三項関係)
- 5 この政令は、令和七年七月一日から施行することとした。

◇公益信託に関する法律の施行期日を定める政令(政令第二三二号)(内閣府本府)

- 公益信託に関する法律の施行期日は、令和八年四月一日とする。

◇公益信託に関する法律施行令(政令第二三三号)(内閣府本府)

- 1 公益信託に関する法律(以下「法」という。)第八條第五号の政令で定める特別の利益を与えてはならない公益信託の関係者を定めることとした。(第一一条関係)
- 2 法第八條第六号の政令で定める特定の個人又は団体の利益を図る活動を行う者を定めることとした。(第二二条関係)
- 3 法第八條第七号の政令で定める公益信託の社会的信用を維持する上でふさわしくない事業を定めることとした。(第三二条関係)
- 4 法第八條第一二号ただし書の政令で定める他の団体の意思決定に関与することができる株式その他の財産を保有することができる場合を定めることとした。(第四二条関係)
- 5 法第八條第一三号トの政令で定める信託行為において残余財産を帰属させることができる法人を定めることとした。(第五二条関係)
- 6 この政令は、法の施行の日(令和八年四月一日)から施行することとした。

◇公益信託に関する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令(政令第二三四号)(内閣府本府)

- 1 公益信託に係る主務官庁の権限に属する事務の処理等に関する政令を廃止することとした。(第一一条関係)
- 2 その他公益信託に関する法律の施行に伴い、鉱業登録令等の関係政令について、関係規定の整備を行うこととした。(第二二条、第一七条及び附則第二二条、第五二条関係)
- 3 この政令は、一部の規定を除き、公益信託に関する法律の施行の日(令和八年四月一日)から施行することとした。

◇年金生活者支援給付金の支給に関する法律施行令の一部を改正する政令(政令第二三五号)(厚生労働省)

- 1 老齢基礎年金の額の改定に伴い、年金生活者支援給付金の支給に関する法律第二二条第一項に規定する所得基準額等を改定することとした。(本則関係)

- 2 令和七年九月以前の月分として支給される年金生活者支援給付金について、所要の経過措置を規定することとした。(附則第二項関係)
- 3 この政令は、令和七年一〇月一日から施行することとした。

◇自衛隊法施行令の一部を改正する政令(政令第二三六号)(防衛省)

- 1 陸上自衛隊佐賀駐屯地を新設し、その名称及び位置を定めることとした。(別表第七関係)
- 2 この政令は、令和七年七月九日から施行することとした。

法

律

独立行政法人男女共同参画機構法をここに公布する。

御 名 御 璽

令和七年六月二十七日

内閣総理大臣 石破 茂

法律第七十九号

独立行政法人男女共同参画機構法

目次

- 第一章 総則（第一条―第六条）
第二章 役員及び職員（第七条―十一条）
第三章 業務等（第十二条・第十三条）
第四章 雑則（第十四条）
第五章 罰則（第十五条・第十六条）
附則

第一章 総則

（目的）

第一条 この法律は、独立行政法人男女共同参画機構の名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定めることを目的とする。

（名称）

第二条 この法律及び独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三十三号。以下「通則法」という。）の定めるところにより設立される通則法第二条第一項に規定する独立行政法人の名称は、独立行政法人男女共同参画機構とする。

（機構の目的）

第三条 独立行政法人男女共同参画機構（以下「機構」という。）は、男女共同参画促進施策（男女共同参画社会基本法（平成十一年法律第七十八号。以下この条及び第十二条第一号において「基本法」という。）第八条に規定する男女共同参画社会の形成の促進に関する施策をいう。以下同じ。）に係る関係者相互間の連携及び協働の促進、男女共同参画促進施策の策定及び実施に関する業務に従事する職員等に対する研修、男女共同参画促進施策の策定及び実施に資する専門的な調査及び研究等を行うことにより、男女共同参画促進施策の推進を図り、もって男女共同参画社会の形成（基本法第二条第一号に規定する男女共同参画社会の形成をいう。第十二条第三号において同じ。）の促進に寄与することを目的とする。

（中期目標管理法）

第四条 機構は、通則法第二条第二項に規定する中期目標管理法法人とする。

（事務所）

第五条 機構は、主たる事務所を埼玉県に置く。

（資本金）

第六条 機構の資本金は、附則第四条第一項の規定により政府から出資があつたものとされた金額とする。

2 政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、機構に追加して出資することができる。

3 機構は、前項の規定による政府の出資があつたときは、その出資額により資本金を増加するものとする。

第二章 役員及び職員

（役員）

第七条 機構に、役員として、その長である理事長及び監事二人を置く。

2 機構に、役員として、理事一人を置くことができる。

（理事の職務及び権限等）

第八条 理事は、理事長の定めるところにより、理事長を補佐して機構の業務を掌理する。

2 通則法第十九条第二項の個別法で定める役員は、理事とする。ただし、理事が置かれていないときは、監事とする。

3 前項ただし書の場合において、通則法第十九条第二項の規定により理事長の職務を代理し、又はその職務を行う監事は、その間、監事の職務を行つてはならない。

（理事の任期）

第九条 理事の任期は、二年とする。

（役員及び職員の秘密保持義務）

第十条 機構の役員及び職員は、職務上知ることのできた秘密を漏らし、又は盗用してはならない。その職を退いた後も、同様とする。

（役員及び職員の地位）

第十一条 機構の役員及び職員は、刑法（明治四十年法律第四十五号）その他の罰則の適用については、法令により公務に従事する職員とみなす。

第三章 業務等

（業務の範囲）

第十二条 機構は、第三条の目的を達成するため、次に掲げる業務を行う。

一 基本法第八条に規定する基本理念に関する国民の理解を深めるための啓発活動及び広報活動を行うこと。

二 男女共同参画促進施策に関係する国及び地方公共団体の機関並びに民間の団体その他の関係者相互間の連携及び協働の促進を行うこと。

三 女性教育関係者その他の国及び地方公共団体において男女共同参画促進施策の策定及び実施に関する業務に従事する職員並びに民間の団体において男女共同参画促進施策に関する活動に従事する者並びに外国の機関の職員であつてその国における男女共同参画社会の形成の促進に関する業務に従事するものに対する研修を行うこと。

四 女性教育に関する専門的な調査及び研究その他の国及び地方公共団体の男女共同参画促進施策の策定及び実施に資する専門的な調査及び研究を行うこと。

五 女性教育に関する情報及び資料その他の国及び地方公共団体の男女共同参画促進施策の策定及び実施並びに民間の団体が行う男女共同参画促進施策に関する活動に資する情報及び資料を収集し、整理し、及び提供すること。

六 前各号に掲げる業務に関し、男女共同参画促進施策に関係する国及び地方公共団体の機関並びに民間の団体に対し、助言を行うこと。

七 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

（積立金の処分）

第十三条 機構は、通則法第二十九条第二項第一号に規定する中期目標の期間（以下この項において「中期目標の期間」という。）の最後の事業年度に係る通則法第四十四条第一項又は第二項の規定による整理を行った後、同条第一項の規定による積立金があるときは、その額に相当する金額のうち内閣総理大臣の承認を受けた金額を、当該中期目標の期間の次の中期目標の期間に係る通則法第三十条第一項の認可を受けた中期計画（同項後段の規定による変更の認可を受けたときは、その変更後のもの）の定めるところにより、当該次の中期目標の期間における前条に規定する業務の財源に充てることができる。

2 内閣総理大臣は、前項の規定による承認をしようとするときは、財務大臣に協議しなければならない。

3 機構は、第一項に規定する積立金の額に相当する金額から同項の規定による承認を受けた金額を控除してなお残余があるときは、その残余の額を国庫に納付しなければならない。

4 前三項に定めるもののほか、納付金の納付の手続その他積立金の処分に関し必要な事項は、政令で定める。

第四章 雑則

（主務大臣等）

第十四条 機構に係る通則法における主務大臣は、次のとおりとする。

一 役員及び職員並びに財務及び会計その他管理業務に関する事項については、内閣総理大臣

二 第十二条第三号に掲げる業務（女性教育関係者に対する研修に係る部分に限る。）及び同条第四号から第六号までに掲げる業務（女性教育に関する業務に係る部分に限る。）並びにこれらの業務に附帯する業務に関する事項については、文部科学大臣

三 第十二条に規定する業務のうち、前号に規定する業務以外のものに関する事項については、内閣総理大臣

2 機構に係る通則法における主務省令は、主務大臣の発する命令とする。

第五章 罰則

第十五条 第十条の規定に違反して秘密を漏らし、又は盗用した者は、一年以下の拘禁刑又は五十万円以下の罰金に処する。

第十六条 次の各号のいずれかに該当する場合には、その違反行為をした機構の役員は、二十万円以下の過料に処する。

一 第十二条に規定する業務以外の業務を行ったとき。

二 第十三条第一項の規定により内閣総理大臣の承認を受けなければならない場合において、その承認を受けなかったとき。

附 則

（施行期日）

第一条 この法律は、令和八年四月一日から施行する。ただし、第十四条並びに附則第三条、第四条及び第十条の規定は、公布の日から施行する。

（機構の成立）

第二条 機構は、通則法第十七条の規定にかかわらず、この法律の施行の時に成立する。

2 機構は、通則法第十六条の規定にかかわらず、機構の成立後遅滞なく、政令で定めるところにより、その設立の登記をしなければならない。

（会館の解散等）

第三条 独立行政法人国立女性教育会館（以下「会館」という。）は、機構の成立の時にいて解散するものとし、次項の規定により国が承継する資産を除き、その一切の権利及び義務は、その時にいて機構が承継する。

2 機構の成立の際現に会館が有する権利のうち、機構がその業務を確実に実施するために必要な資産以外の資産は、機構の成立の時にいて国が承継する。

3 前項の規定により国が承継する資産の範囲その他当該資産の国への承継に関し必要な事項は、政令で定める。

4 会館の解散の日の前日を含む事業年度（次項において「最終事業年度」という。）及び通則法第二十九条第二項第一号に規定する中期目標の期間における業務の実績についての通則法第三十二条第一項（第三号に係る部分に限る。）の規定による評価は、機構が受けるものとする。この場合において、同条第三項の規定による報告書の提出及び公表は機構が行うものとし、同条第四項前段の規定による通知及び同条第六項の規定による命令は機構に対してされるものとする。

5 次に掲げる業務については、機構が行うものとする。

一 会館の最終事業年度に係る通則法第三十八条の規定による財務諸表、事業報告書及び決算報告書の作成等に関する業務

二 会館の最終事業年度に係る通則法第四十四条第一項及び第二項の規定による利益及び損失の処理に関する業務

6 前項（第二号に係る部分に限る。）の規定による処理において、通則法第四十四条第一項又は第二項の規定による整理を行った後、同条第一項の規定による積立金があるときは、当該積立金の処分は、機構が行うものとする。この場合において、附則第七条の規定による廃止前の独立行政法人国立女性教育会館法（平成十一年法律第六十八号。以下この項及び次条第一項において「旧会館法」という。）第十二条の規定（同条の規定に係る罰則を含む。）は、なおその効力を有するものとし、同条第一項中「文部科学大臣」とあるのは「内閣総理大臣」と、「当該中期目標の期間の次の」とあるのは「独立行政法人男女共同参画機構の令和八年四月一日に始まる」と、「次の中期目標の期間における前条」とあるのは「中期目標の期間における独立行政法人男女共同参画機構法（令和七年法律第七十九号）第十二条」と、同条第二項及び旧会館法第十五条第二号中「文部科学大臣」とあるのは「内閣総理大臣」とする。

7 第一項の規定により会館が解散した場合における解散の登記については、政令で定める。

（機構への出資）

第四条 前条第一項の規定により機構が会館の権利及び義務を承継したときは、その承継の際、機構が承継する資産の価額（同条第六項の規定によりなおその効力を有するものとして読み替えて適用される旧会館法第十二条第一項の規定による承認を受けた金額があるときは、当該金額に相当する金額を除く。）から負債の金額を差し引いた額は、政府から機構に対し出資されたものとする。

2 前項に規定する資産の価額は、機構の成立の日現在における時価を基準として評価委員が評価した価額とする。

3 前項の評価委員その他評価に関し必要な事項は、政令で定める。

（会館の職員から引き続き機構の職員となった者の退職手当の取扱いに関する経過措置）

第五条 機構は、機構の成立の日の前日に会館の職員として在職する者（独立行政法人に係る改革を推進するための文部科学省関係法律の整備に関する法律（平成十八年法律第二十四号。以下この条において「平成十八年整備法」という。）附則第四条第四項の規定の適用を受けた者に限る。）で引き続き機構の職員となったものの退職に際し、退職手当を支給しようとするときは、その者の国家公務員退職手当法（昭和二十八年法律第八十二号）第二条第一項に規定する職員としての引き続き在職期間を機構の職員としての在職期間とみなして取り扱うべきものとする。ただし、その者が平成十八年整備法の施行の日以後に会館を退職したことにより退職手当（これに相当する給付を含む。）の支給を受けているときは、この限りでない。

2 機構の成立の日の前日に会館の職員として在職する者（平成十八年整備法附則第四条第四項の規定の適用を受けた者であつて、平成十八年整備法の施行の日以後引き続き会館の職員として在職する者に限る。）が、引き続き機構の職員となり、かつ、引き続き機構の職員として在職した後引き続き国家公務員退職手当法第二条第一項に規定する職員となった場合におけるその者の同法に基づいて支給する退職手当の算定の基礎となる勤続期間の計算については、その者の平成十八年整備法の施行の日以後の会館の職員としての在職期間及び機構の職員としての在職期間を同項に規定する職員としての引き続き在職期間とみなす。ただし、その者が同日以後に会館又は機構を退職したことにより退職手当（これに相当する給付を含む。）の支給を受けているときは、この限りでない。

(機構の役員又は職員についての通則法の適用に関する経過措置)
第六條 機構の役員又は職員についての通則法第五十條の四第一項、第二項（第一号及び第四号に係る部分に限る。）及び第六項並びに第五十條の六の規定の適用については、次の表の上欄に掲げるこれらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

通則法第五十條の四第一項	の中期目標管理法人役員であった者	の中期目標管理法人役員であった者（独立行政法人男女共同参画機構法（令和七年法律第七十九号）第六項において「機構法」という）附則第三条第一項の規定により解散した独立行政法人国立女性教育会館（以下「旧会館」という）の中期目標管理法人役員であった者を含む。以下この項において同じ。）
通則法第五十條の四第二項第一号	であった者	であった者（旧会館の中期目標管理法人役員であった者を含む。）
通則法第五十條の四第二項第四号	当該中期目標管理法人	当該中期目標管理法人（旧会館を含む。）
通則法第五十條の四第六項	したること	したること（機構法附則第七條の規定による廃止前の独立行政法人国立女性教育会館法（平成十一年法律第六十八号）以下この項において「旧会館法」という。）又は旧会館が定めていた業務方法書（第四十九條に規定する規程その他の規則（以下この項において「旧会館規則」という。）に違反する職務上の行為をしたことを含む。次条において同じ。）
	させたこと	させたこと（旧会館の役員又は職員にこの法律、旧会館法若しくは他の法令又は旧会館規則に違反する職務上の行為をさせたことを含む。次条において同じ。）
	であった者	であった者（旧会館の役員又は職員であった者を含む。）
通則法第五十條の六第一号	であった者	であった者（旧会館の中期目標管理法人役員であった者を含む。）
	定めるもの	定めるもの（離職前五年間に在職していた旧会館の内部組織として文部科学省令で定めるものが行っていた業務を行う当該中期目標管理法人の内部組織として主務省令で定めるものを含む。）
通則法第五十條の六第二号	うち、当該中期目標管理法人	うち、当該中期目標管理法人（旧会館を含む。）
通則法第五十條の六第三号	、当該中期目標管理法人	、当該中期目標管理法人（旧会館を含む。以下この号において同じ。）

(独立行政法人国立女性教育会館法の廃止)
第七條 独立行政法人国立女性教育会館法は、廃止する。

(独立行政法人国立女性教育会館法の廃止に伴う経過措置)

第八條 会館の役員又は職員であった者に係るその職務上知ることのできた秘密を漏らしてはならない義務については、この法律の施行の日以後も、なお従前の例による。

(罰則に関する経過措置)

第九條 この法律の施行前にした行為及び前条の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(政令への委任)

第十條 この附則に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）は、政令で定める。

内閣総理大臣 石破 茂
文部科学大臣 阿部 俊子

独立行政法人男女共同参画機構法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律をここに公布する。

御 名 御 璽

令和七年六月二十七日

内閣総理大臣 石破 茂

法律第八十号

独立行政法人男女共同参画機構法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律

(男女共同参画社会基本法の一部改正)

第一条 男女共同参画社会基本法（平成十一年法律第七十八号）の一部を次のように改正する。
第十八条中「その他の」の下に「国及び地方公共団体の」を加え「に必要な」を「及び実施に資する」に改め、同条を第十八条の三とする。

第十七条の次に次の二条を加える。

(連携及び協働の促進)

第十八条 国及び地方公共団体は、国、地方公共団体、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策に関する活動を行う民間の団体その他の関係者が相互に連携と協働を図ることににより男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の効果的な推進を図られることに鑑み、これらの者の間における協議の促進その他の関係者相互間の連携と協働を促進するために必要な施策を講ずるよう努めるものとする。

2 地方公共団体は、前項の関係者相互間の連携と協働を促進するために必要な施策を推進するための拠点としての機能を担う体制を、単独で又は共同して、確保するよう努めるものとする。
(人材の確保等)

第十八条の二 国及び地方公共団体は、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の策定及び実施に関する業務並びに民間の団体が行う男女共同参画社会の形成の促進に関する施策に関する活動に従事する人材の確保、養成及び資質の向上に必要な施策を講ずるよう努めるものとする。

第二十条を削り、第二章中第十九条を第二十条とし、同条の前に次の一条を加える。

(地方公共団体及び民間の団体に対する支援)

第十九条 国は、前三条に定めるもののほか、地方公共団体が実施する男女共同参画社会の形成の促進に関する施策及び民間の団体が行う男女共同参画社会の形成の促進に関する施策に関する活動を支援するため、助言、情報の提供その他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

第二条 男女共同参画社会基本法の一部を次のように改正する。

第十条の次に次の一条を加える。

(独立行政法人男女共同参画機構の役割)

第十条の二 独立行政法人男女共同参画機構は、国、地方公共団体、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策に関する活動を行う民間の団体その他の関係者と連携し、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の推進のための中核的な機関として積極的な役割を果たすものとする。

第十八条第二項中「拠点」の下に「次項において「男女共同参画センター」という。」を加え、同条に次の一項を加える。

3 男女共同参画センターとしての機能を担う者は、その業務を行うに当たっては、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の効果的な推進を図るため、独立行政法人男女共同参画機構と密接に連携するよう努めるものとする。

（船員保険法の一部改正）
第三条 船員保険法（昭和十四年法律第七十三号）の一部を次のように改正する。
別表第一 独立行政法人国立女性教育会館の項を削り、同表に次のように加える。

独立行政法人男女共同参画機構	独立行政法人男女共同参画機構法（令和七年法律第七十九号）
----------------	------------------------------

（国家公務員共済組合法の一部改正）
第四条 国家公務員共済組合法（昭和三十三年法律第二百二十八号）の一部を次のように改正する。
別表第二 独立行政法人国立女性教育会館の項を削り、同表に次のように加える。

独立行政法人男女共同参画機構	独立行政法人男女共同参画機構法（令和七年法律第七十九号）
----------------	------------------------------

（独立行政法人に係る改革を推進するための文部科学省関係法律の整備に関する法律の一部改正）
第五条 独立行政法人に係る改革を推進するための文部科学省関係法律の整備に関する法律（平成十八年法律第二十四号）の一部を次のように改正する。
附則第五条中「独立行政法人国立女性教育会館の」を「独立行政法人男女共同参画機構の」に改める。

附則
（施行期日）
1 この法律は、独立行政法人男女共同参画機構法（令和七年法律第七十九号）の施行の日から施行する。ただし、第一条及び次項の規定は、公布の日から施行する。
（政令への委任）
2 この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

内閣総理大臣	石破 茂
財務大臣	加藤 勝信
文部科学大臣	阿部 俊子
厚生労働大臣	福岡 資麿

公職選挙法施行令の一部を改正する政令をここに公布する。

令和七年六月二十七日

内閣総理大臣 石破 茂

政令第二百二十七号

公職選挙法施行令の一部を改正する政令
内閣は、公職選挙法（昭和二十五年法律第百号）第百九十七条の二第一項から第四項までの規定に基づき、この政令を制定する。

公職選挙法施行令（昭和二十五年政令第八十九号）の一部を次のように改正する。
第百二十九条第一項第一号へ中「五百円」を「千円」に改め、同号へを同号トとし、同号ホ中「千円」を「千五百円」に、「三千円」を「四千五百円」に改め、同号ホを同号ヘとし、同号ニ中「一万二千円」を「二万三千円」に改め、同号中ニをホとし、ハをコとし、ロの次に次のように加える。

ハ 航空賃 航空旅行について、路程に応じ旅客運賃等により算出した実費額
第百二十九条第一項第三号イ中「船賃」の下に「航空賃」を加え、「ロ及びハ」を「からニまで」に改め、同号ロ中「二万円」を「二万円」に改め、同条第四項及び第五項中「二万円」を「二万五千円」に、「一万五千円」を「二万円」に改める。

附則
（施行期日）
1 この政令は、公布の日の翌日から施行する。

2 この政令による改正後の公職選挙法施行令の規定は、この政令の施行の日以後初めてその期日を公示される参議院議員の通常選挙の公示の日（以下「公示日」という。）以後にその期日を公示され又は告示される選挙について適用し、公示日の前日までにその期日を公示され又は告示された選挙については、なお従前の例による。

総務大臣 村上誠一郎
内閣総理大臣 石破 茂

令和七年六月二十七日

内閣総理大臣 石破 茂

政令第二百二十八号

金融庁組織令の一部を改正する政令
内閣は、内閣府設置法（平成十一年法律第八十九号）第五十三条第五項及び第六十三条第四項の規定に基づき、この政令を制定する。

金融庁組織令（平成十年政令第三百九十二号）の一部を次のように改正する。
目次中「第二十三条」を「第二十三条の二」に改める。
第五条第一項第一号ク中「第十九条第一項第六号イ」を「第十九条第一項第六号イ」に改める。
第十八条中「五課」を「六課」に、「証券課」を「証券課」に改める。

第十九条第一項第六号中「イ及びニに掲げる者にあつては、金融商品取引法第二条第八項第十一号から第十五号までに掲げる行為に係るものに限り、」を削り、同号中イからホまでを削り、ヘをイとし、トからルまでをロからヘまでとし、同項中第十二号を削り、第十三号を第十二号とし、同条第二項中「同項第六号ホからルまで」を「同項第六号イからヘまで」に、「総合政策局の」を「総合政策局の」に改め、「同項第六号イからニまでに掲げる者の監督に関する事務及び同項第十二号に掲げる事務については総合政策局及び証券取引等監視委員会の所掌に属するものを」を削る。

第二十條第一項第一号ただし書中「前条第一項第六号ヌ」を「前条第一項第六号ホ」に改める。
第二十二條第一項第一号ただし書中「第十九条第一項第六号ル」を「第十九条第一項第六号ヘ」に改める。

第二十三条第二項中「総務課」を「資産運用課」に改める。
第一章第三節第三款に次の一条を加える。
（資産運用課の所掌事務）

第二十三条の二 資産運用課は、次に掲げる事務をつかさどる。
一 次に掲げる者の監督に関すること（イ及びニに掲げる者にあつては、金融商品取引法第二条第八項第十一号から第十五号までに掲げる行為に係るものに限り、）。

イ 金融商品取引業を行う者

口 投資法人

ハ 投資運用関係業務受託業者

二 認可金融商品取引業協会、認定金融商品取引業協会及び認定投資者保護団体

ホ 確定拠出年金運営管理業を営む者

二 金融商品取引法第三十三条の二（同法第三十三条の八第一項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定により銀行その他の金融機関が営む業務を登録し、当該業務につきこれらの者を監督すること（同法第二条第八項第十一号から第十五号までに掲げる行為に係るものに限る。）。

2 前項の場合において、同項第一号ホに掲げる者の監督に関する事務については総合政策局の所掌に属するものを、同号イからニまでに掲げる者の監督に関する事務及び同項第二号に掲げる事務については総合政策局及び証券取引等監視委員会の所掌に属するものを除くものとする。

附則第六条中「令和八年三月三十一日」を「令和十二年三月三十一日」に改める。

附 則

（施行期日）

1 この政令は、令和七年七月一日から施行する。

（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律施行令の一部改正）

2 農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律施行令（平成九年政令第八号）の一部を次のように改正する。

附則第十八条中「前条第一項第六号ヌ」を「前条第一項第六号ホ」に改める。

内閣総理大臣 石破 茂

総務省組織令の一部を改正する政令をここに公布する。

御 名 御 璽

令和七年六月二十七日

内閣総理大臣 石破 茂

政令第二百二十九号

総務省組織令の一部を改正する政令

内閣は、国家行政組織法（昭和二十三年法律第二百十号）第七条第五項及び第二十条第三項の規定に基づき、この政令を制定する。

総務省組織令（平成十二年政令第二百四十六号）の一部を次のように改正する。

第七十六条第一項中「地上放送課」を「放送業務課」に、「衛星・地域放送課」を「放送施設整備促進課」に改め、同条第二項中「信書便事業課」を「郵便局活用課」に改める。

第八十二条第二号及び第三号中「他課」を「放送技術課及び放送業務課」に改め、同条中第六号を第七号とし、第五号を第六号とし、同条第四号中「及び他課」を「並びに放送業務課及び放送施設整備促進課」に改め、同号を同条第五号とし、同条第三号の次に次の一号を加える。

四 国際放送その他の本邦と外国との間の情報の電磁的流通の促進に関すること（情報流通振興課の所掌に属するものを除く。）。

第八十三条第三号中「（有線放送の施設の使用の規律を除く。）」を削る。

第八十四条の見出し中「地上放送課」を「放送業務課」に改め、同条中「地上放送課」を「放送業務課」に改め、「（衛星・地域放送課の所掌に属するものを除く。）」を削り、同条第一号中「地上放送」を「国内放送」に改め、「（次条第一号に規定する衛星放送及び有線放送を除く。）」を削り、「以下」の下に「この条において」を加え、同条第二号中「地上放送」を「国内放送」に改め、同条第三号中「地上放送」を「国内放送」に改め、「国際戦略局」の下に「及び放送施設整備促進課」を加え、同号を同条第四号とし、同条第二号の次に次の一号を加える。

三 有線テレビジョン放送の施設の設置の規律に関すること。

第八十五条を次のように改める。

（放送施設整備促進課の所掌事務）

第八十五条 放送施設整備促進課は、次に掲げる事務をつかさどる。

一 放送の施設の整備及び維持に関する総合的な政策の企画及び立案並びに推進に関すること（放送技術課の所掌に属するものを除く。）。

二 放送法（昭和二十五年法律第三十二号）第九十二条に規定する基幹放送の受信に係る事業者の責務の履行の確保に関すること。

第八十七条第四号中「検査」の下に「並びに独立行政法人通則法第六十四条第一項の規定に基づく独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構の検査」を加え、同条第五号中「こと」の下に「（郵便局活用課の所掌に属するものを除く。）」を加え、同条第六号を次のように改める。

六 信書便事業の監督に関すること。

第八十七条第八号中「こと」の下に「（郵便局の設置に関するものを除く。）」を加える。

第八十九条を次のように改める。

（郵便局活用課の所掌事務）

第八十九条 郵便局活用課は、次に掲げる事務（第八十七条第四号に掲げるものを除く。）をつかさどる。

一 郵政事業のうち日本郵便株式会社法第四条第二項第二号及び第三号に掲げる業務並びにこれらに附帯する業務（銀行代理業、保険募集（保険業法（平成七年法律第五号）第二条第二十六項に規定する保険募集をいう。）及び所属保険会社等（保険業法第二条第二十四項に規定する所属保険会社等をいう。）の事務の代行を除く。）に関すること。

二 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構の行う郵便局ネットワーク支援業務に関すること。

三 郵便局の設置に関すること。

第一百八条中第三号を第四号とし、第二号の次に次の一号を加える。

三 消費動向指数の作成に関すること。

第二百二十条第一項中「一人」を「二人」に改め、同条第二項中「参事官は」の下に「命を受けて」を加える。

附則第七条第二号中「（以下「国会議員互助年金等」という。）」を削る。

附則第十八条第二項中「附則第六条第二項に規定する事務」の下に「（情報流通行政局郵政行政部郵便局活用課の所掌に属するものを除く。）」を加える。

附則第二十条を附則第二十二条とし、附則第十九条を附則第二十条とし、同条の次に次の一条を加える。

（参事官の設置期間の特例）

第二十一条 第二百二十条第一項の参事官のうち一人は、令和十年三月三十一日まで置かれるものとする。

附則第十八条の次に次の一条を加える。

(情報流通行政局郵政行政郵便局活用課の所掌事務の特例)

第十九条 情報流通行政局郵政行政郵便局活用課は、第八十九条各号に掲げる事務のほか、郵政民営化法第八条に規定する移行期間の末日までの間、附則第六条第二項に規定する事務のうち、同法第九十一条の規定による意見の聴取及び同法第九十三条第二項の規定による通知（第八十九条各号に掲げる事務に係るものに限る。）に関する事務をつかさどる。

附則

この政令は、令和七年七月一日から施行する。ただし、附則第七条第二号の改正規定は、公布の日から施行する。

総務大臣 村上誠一郎
内閣総理大臣 石破 茂

経済産業省組織令の一部を改正する政令をここに公布する。

御名 御璽

令和七年六月二十七日

内閣総理大臣 石破 茂

政令第二百三十号

経済産業省組織令の一部を改正する政令

内閣は、国家行政組織法（昭和二十三年法律第二百十号）第七条第四項及び第五項の規定に基づき、この政令を制定する。

経済産業省組織令（平成十二年政令第二百五十四号）の一部を次のように改正する。

第六条第一項に次の一号を加える。

七 経済産業省の所掌事務に係る特定秘密の保護に関する法律（平成二十五年法律第八号）に基づく特定秘密の保護並びに重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律（令和六年法律第二十七号）に基づく重要経済安保情報の保護及び活用に関する事務の総括に關すること。

第四十六条第四号中「前三号」を「前各号」に改め、同号を同条第五号とし、同条第三号の次に次の一号を加える。

四 経済産業省の所掌事務に係る特定秘密の保護に関する法律に基づく特定秘密の保護並びに重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律に基づく重要経済安保情報の保護及び活用に関する事務の総括に關すること。

第八十条中「消費・流通政策課」を「流通政策課」に、「商取引監督課」を「商取引・消費経済政策課」に改める。

第九十一条（見出しを含む。）中「消費・流通政策課」を「流通政策課」に改め、同条第一号中「商取引監督課」を「商取引・消費経済政策課」に改め、同条第二号及び第三号を削り、第四号を第二号とし、第五号を第三号とし、第六号を削り、第七号を第四号とし、第八号及び第九号を削り、第十号を第五号とし、第十一号を削る。

第九十二条（見出しを含む。）中「商取引監督課」を「商取引・消費経済政策課」に改め、同条第一号から第三号までを次のように改める。

- 一 商業の発達及び改善に関する基本に關することその他商一般に關する事務のうち一般消費者に係る取引に關すること。
- 二 割賦販売、ローン提携販売、信用購入あっせん及び前払式特定取引に關すること。
- 三 物品賃貸その他の信用を供与して行う物品又は役務の取引一般に關すること。

第九十二条中第五号を第八号とし、第四号を第七号とし、第三号の次に次の三号を加える。

四 商品市場における取引及び商品投資の監督に關する事務のうち経済産業省の所掌に係るものに關すること。

五 経済産業省の所掌事務に係る消費の合理化に關する事務の総括に關すること（大臣官房の所掌に屬するものを除く。）。

六 経済産業省の所掌事務に係る一般消費者の利益の保護に關すること（大臣官房及び経済産業政策局の所掌に屬するものを除く。）。

第九十二条に次の一号を加える。

九 消費経済審議会の庶務に關すること。

附則第九条（見出しを含む。）中「商取引監督課」を「商取引・消費経済政策課」に改める。

附則

(施行期日)

1 この政令は、令和七年七月一日から施行する。

(消費経済審議会令の一部改正)

2 消費経済審議会令（平成八年政令第五百二十二号）の一部を次のように改正する。

第八条中「消費・流通政策課」を「商取引・消費経済政策課」に改める。

経済産業大臣 武藤 容治
内閣総理大臣 石破 茂

防衛省組織令の一部を改正する政令をここに公布する。

御名 御璽

令和七年六月二十七日

内閣総理大臣 石破 茂

政令第二百三十一号

防衛省組織令の一部を改正する政令

内閣は、国家行政組織法（昭和二十三年法律第二百十号）第七条第五項及び第二十一条第四項の規定に基づき、この政令を制定する。

防衛省組織令（昭和二十九年政令第七十八号）の一部を次のように改正する。

第九条第十三号中「第四十八条」を「第四十七条」に改め、同条第十七号中「第四十七条第七号」を「第四十八条第十号」に改める。

第二十六条中「三課」を「四課」に改め、「施設整備官一人」を削り、「施設計画課」を「施設整備課」に改める。

第二十九条第一号及び第三号中「施設整備官」を「施設整備課」に改める。

第三十条を削る。

第三十一条の見出しを「施設整備課の所掌事務」に改め、同条中「施設整備官」を「施設整備課」に改め、同条を第三十条とし、同条の次に次の一条を加える。

(建設制度官の職務)

第三十一条 建設制度官は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 建設工事に関する情報システムの整備及び管理に關すること。
- 二 建設工事の入札及び契約の適正化に關すること（施設整備課の所掌に屬するものを除く。）。
- 三 建設工事の実施に關する制度に關すること。

第四十条の見出し中「課」を「課等」に改め、同条中「八課」を「七課及び参事官一人」に、「東日本協力課」を「地方協力課」に改め、「西日本協力課」を削る。

第四十一条中第四号を削り、第五号を第四号とし、第六号を第五号とし、第七号を第六号とする。

第四十二条第二号中「東日本協力課、西日本協力課」を「地方協力課」に改め、同条第三号中「第九課第二項」を「第九課」に改め、同条第五号中「総務課及び環境政策課」を「参事官」に改める。

第四十三条の見出しを「(地方協力課の所掌事務)」に改め、同条第一項中「東日本協力課」を「地方協力課」に、「事務を」を「事務(沖縄協力課の所掌に属するものを除く。を)」に改め、同項第一号及び第二号中「東日本の地域の」を削り、同項第三号中「で東日本の地域に係るもの」を削り、同条第二項及び第三項を削る。

第四十四条を削り、第四十五条を第四十四条とする。

第四十六条第三号から第七号までを削り、同条を第四十五条とする。

第四十七条中第四号から第七号までを削り、第八号を第四号とし、第九号から第十一号までを四号ずつ繰り上げ、第十二号から第十四号までを削り、第十五号を第八号とし、第十六号を削り、同条第十七号中「並びに駐留軍から返還された物品の管理、返還及び処分」を削り、同条を同条第九号とし、同条第十八号を同条第十号とし、同条を第四十六条とし、第四十八条を第四十七条とし、同条の次に次の一条を加える。

(参事官の職務)

第四十八条 参事官は、次に掲げる事務をつかさどる。

一 自衛隊の施設の取得に関すること(整備計画局及び地域社会協力総括課の所掌に属するものを除く。)

二 駐留軍の使用に供する施設及び区域の取得及び提供並びに駐留軍に提供した施設及び区域の返還に関すること(整備計画局、総務課、地域社会協力総括課及び在日米軍協力課の所掌に属するものを除く。)

三 位置境界明確化法第二条第三項に規定する駐留軍用地等に係る各筆の土地の位置境界の明確化及びこれに関連する措置に関すること(地域社会協力総括課の所掌に属するものを除く。)

四 防衛施設周辺環境整備法第六条及び第七条の規定による措置(防衛施設周辺環境整備法第六条第一項の規定による指定に関することを除く。)

五 自衛隊の施設に係る工事により生じた物品の管理及び処分並びに駐留軍から返還された物品の管理、返還及び処分に関すること。

六 相互防衛援助協定の実施に係る不動産及び備品の調達、提供及び管理に関すること。

七 自衛隊法第一百五十五条第一項の規定による漁船の操業の制限及び禁止並びにこれに伴う損失の補償に関すること。

八 漁船操業制限法第一条の規定による漁船の操業の制限及び禁止並びにこれに伴う損失の補償に関すること。

九 防衛施設周辺環境整備法第十三条第一項及び特別損失補償法第一条第一項の規定による損失の補償に関すること。

十 米軍等行動関連措置法第十四条第一項の規定による損失の補償に関すること。

十一 自衛隊の施設又は駐留軍の使用に供する施設及び区域に係る漁業権、入漁権その他河川の敷地若しくは流水、海水その他の水を利用する権利の行使に関する契約に関すること。

十二 自衛隊又は駐留軍の使用により自衛隊の施設又は駐留軍に提供した施設及び区域に係る権利利益について生じた損失の補償に関すること(地域社会協力総括課の所掌に属するものを除く。)

十三 駐留軍が港、飛行場及び道路(駐留軍に提供している施設及び区域であるものを除く。)を用いた場合における損失の補償に関すること。

附則第三項中「附則第十三項」を「附則第十一項」に改める。

附則第九項を削る。

附則第十項の表令和十四年三月三十一日までの間の項の前に次のように加える。

令和九年三月三十一日までの間	駐留軍再編特別措置法第四条第一項の規定による再編関連特定防衛施設指定及び駐留軍再編特別措置法第五条第一項の規定による再編関連特定防衛施設指定に関する事項
	再編関連振興特別地域(駐留軍再編特別措置法第七条第一項に規定するものをいう。以下同じ。)の指定に関する事項
	再編関連振興特別地域整備計画(駐留軍再編特別措置法第八条に規定するものをいう。)の作成に関する事項
	再編関連振興特別地域の整備に関する重要事項に係る関係行政機関の事務の連絡調整に関する事項

附則第十項を附則第九項とする。

附則第十一項中「第四十五各号」を「第四十四各号」に改め、同項を附則第十項とし、附則第十二項を削る。

附則第十三項中「第四十七各号」を「第四十六各号」に改め、同項を附則第十一項とする。

附則第十四項中「第四十八各号」を「第四十七各号」に改め、同項を附則第十二項とし、同項の次に次の一項を加える。

(地方協力局参事官の職務の特例)

第四十条の参事官は、第四十八各号に掲げる事務のほか、次の表の上欄に掲げる期間、それぞれ同表の下欄に掲げる事務をつかさどる。

期 間	事 務
令和十四年三月三十一日までの間	駐留軍用地跡地利用特別措置法第八条第七項の規定による措置に関すること(地域社会協力総括課の所掌に属するものを除く。)
駐留軍用地跡地利用特別措置法第十条及び第二十九条の規定が効力を有する間	駐留軍用地跡地利用特別措置法第十条の規定による給付金及び駐留軍用地跡地利用特別措置法第二十九条の規定による特定給付金の支給に関する事項
沖縄振興特別措置法の一部を改正する法律(平成二十四年法律第十三号)による改正前の沖縄振興特別措置法(平成十四年法律第十四号)第四百四条の規定が効力を有する間	同条の規定による特定跡地給付金の支給に関する事項

附則第十五項を附則第十四項とする。

附 則

(施行期日)

この政令は、令和七年七月一日から施行する。

1 (自衛隊法施行令の一部改正)

自衛隊法施行令(昭和二十九年政令第百七十九号)の一部を次のように改正する。

2 第五十一条の六中第四号を削り、第五号を第四号とし、第六号から第三十号までを一号ずつ繰り上げる。

3 (防衛省の職員の給与等に関する法律施行令の一部改正)

防衛省の職員の給与等に関する法律施行令(昭和二十七年政令第百六十八号)の一部を次のように改正する。

別表第三本省内部部局の項中「施設整備官」を削る。

防衛大臣 中谷 元
内閣総理大臣 石破 茂

公益信託に関する法律の施行期日を定める政令をここに公布する。

御名 御璽

令和七年六月二十七日

内閣総理大臣 石破 茂

政令第二百三十二号

公益信託に関する法律の施行期日を定める政令

内閣は、公益信託に関する法律（令和六年法律第三十号）附則第一条の規定に基づき、この政令を制定する。

公益信託に関する法律の施行期日は、令和八年四月一日とする。

内閣総理大臣 石破 茂

総務大臣 村上誠一郎

法務大臣 鈴木 馨祐

財務大臣 加藤 勝信

農林水産大臣 小泉進次郎

公益信託に関する法律施行令をここに公布する。

御名 御璽

令和七年六月二十七日

内閣総理大臣 石破 茂

政令第二百三十三号

公益信託に関する法律施行令

内閣は、公益信託に関する法律（令和六年法律第三十号）第八条第五号から第七号まで、第十二条ただし書及び第十三号ト（これらの規定を同法第十二条第六項及び第二十二条第七項において準用する場合を含む。）の規定に基づき、この政令を制定する。

（特別の利益を与えてはならない公益信託の関係者）

第一条 公益信託に関する法律（以下「法」という。）第八条第五号（法第十二条第六項及び第二十二

条第七項において準用する場合を含む。）の政令で定める公益信託の関係者は、次に掲げる者とする。

一 当該公益信託の委託者、受託者又は信託管理人

二 当該公益信託の委託者又は受託者が法人その他の団体である場合にあっては、その団体の業務

を執行する役員（これに類する者を含む。）

三 前二号に掲げる者の配偶者又は三親等内の親族

四 前三号に掲げる者と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者

五 前二号に掲げる者のほか、第一号又は第二号に掲げる者から受ける金銭その他の財産によって

生計を維持する者

六 当該公益信託の委託者又は受託者が法人その他の団体である場合にあっては、次に掲げる者

イ その団体が事業活動を支配する法人その他の団体として内閣府令で定めるもの

ロ その団体の事業活動を支配する者として内閣府令で定めるもの

（特定の個人又は団体の利益を図る活動を行う者）

第二条 法第八条第六号（法第十二条第六項及び第二十二条第七項において準用する場合を含む。第一号において同じ。）の政令で定める特定の個人又は団体の利益を図る活動を行う者は、次に掲げる者とする。

一 株式会社その他の営利事業を営む者に対して寄附その他の特別の利益を与える活動（法第八条第六号イ又はロに規定する行為に該当するものを除く。）を行う個人又は団体

二 社員その他の構成員又は会員若しくはこれに類するものとして内閣府令で定める者（以下この号において「社員等」という。）の相互の支援、交流、連絡その他の社員等に共通する利益を図る活動を行うことを主たる目的とする団体

（公益信託の社会的信用を維持する上でふさわしくない事業）

第三条 法第八条第七号（法第十二条第六項及び第二十二条第七項において準用する場合を含む。）の政令で定める公益信託の社会的信用を維持する上でふさわしくない事業は、次に掲げる事業とする。

一 投機的な取引を行う事業

二 利息制限法（昭和二十九年法律第百号）第一条の規定により計算した金額を超える利息の契約又は同法第四条第一項に規定する割合を超える賠償額の予定をその内容に含む金銭を目的とする消費貸借による貸付けを行う事業

三 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和二十三年法律第百二十二号）第二条第五項に規定する性風俗関連特殊営業

（他の団体の意思決定に関与することができる株式その他の財産を保有することができる場合）

第四条 法第八条第十二号ただし書（法第十二条第六項及び第二十二条第七項において準用する場合を含む。）の政令で定める場合は、株主総会その他の団体の財務及び営業又は事業の方針を決定する機関における議決権の過半数を有していない場合とする。

（信託行為において残余財産を帰属させることができる法人）

第五条 法第八条第十三号ト（法第十二条第六項及び第二十二条第七項において準用する場合を含む。）の政令で定める法人は、次に掲げる法人とする。

一 特殊法人（株式会社であるものを除く。）

二 日本赤十字社

三 前二号に掲げる法人以外の法人のうち、次のいずれにも該当するもの

イ 法令の規定により、当該法人の主たる目的が、学術、技芸、慈善、祭祀、宗教その他の公益に関する事業を行うものであることが定められていること。

ロ 法令又は定款その他の基本約款（ホにおいて「法令等」という。）の規定により、各役員について、当該役員及びその配偶者又は三親等内の親族である役員の合計数が役員の総数の三分の一を超えないことが定められていること。

ハ 社員その他の構成員に剰余金の分配を受ける権利を与えることができないものであること。

ニ 社員その他の構成員又は役員及びこれらの者の配偶者又は三親等内の親族に対して特別の利益を与えないものであること。

ホ 法令等の規定により、残余財産を当該法人の目的に類似する目的のために処分し、若しくは

当該法人の目的に類似する公益事務をその目的とする公益信託の信託財産とし、又は国若しくは地方公共団体に帰属させることが定められていること。

附則

この政令は、法の施行の日（令和八年四月一日）から施行する。

内閣総理大臣 石破 茂

公益信託に関する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令をここに公布する。

御 名 御 璽

令和七年六月二十七日

内閣総理大臣 石破 茂

政令第二百三十四号

公益信託に関する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令

内閣は、公益信託に関する法律（令和六年法律第三十号）の施行に伴い、及び関係法律の規定に基づき、この政令を制定する。

（公益信託に係る主務官庁の権限に属する事務の処理等に関する政令の廃止）

第一条 公益信託に係る主務官庁の権限に属する事務の処理等に関する政令（平成四年政令第百六十二号）は、廃止する。

（鉱業登録令の一部改正）

第二条 鉱業登録令（昭和二十六年政令第十五号）の一部を次のように改正する。

第六十八條第一項第七号中「公益信託二関スル法律（大正十一年法律第六十二号）第一条」を「公益信託に関する法律（令和六年法律第三十号）第二条第一項第一号」に改める。

第七十三條第一項中「又は裁判所若しくは主務官庁（その権限の委任を受けた国に所属する行政庁及びその権限に属する事務を処理する都道府県の執行機関を含む。以下同じ。）の解任の命令」を「裁判所の解任命令又は特定終了事由（公益信託に関する法律第三十三條第三項の規定により読み替えて適用する信託法第五十六條第一項に規定する特定終了事由をいう。）」に改める。

第七十六條を削る。

第七十七條第二項を削り、同条を第七十六條とし、第七十八條を第七十七條とする。

第七十九條第一項中「第七十五條から前条まで」を「前三條」に改め、同条を第七十八條とし、第七十九條の二を第七十九條とする。

第八十條中「又は第七十六條」を削る。

（自動車登録令の一部改正）

第三条 自動車登録令（昭和二十六年政令第二百五十六号）の一部を次のように改正する。

第六十一條第一項第七号中「公益信託二関スル法律（大正十一年法律第六十二号）第一条」を「公益信託に関する法律（令和六年法律第三十号）第二条第一項第一号」に改める。

第六十四條第一項中「又は裁判所若しくは主務官庁（その権限の委任を受けた国に所属する行政庁及びその権限に属する事務を処理する都道府県の執行機関を含む。第六十六條第二項において同じ。）の解任命令」を「裁判所の解任命令又は特定終了事由（公益信託に関する法律第三十三條第三項の規定により読み替えて適用する信託法第五十六條第一項に規定する特定終了事由をいう。）」に改める。

第六十六條第二項を削る。

（漁業登録令の一部改正）

第四条 漁業登録令（昭和二十六年政令第二百九十二号）の一部を次のように改正する。

目次中「第六十二條」を「第六十一條」に改める。

第五十一條第一項第七号中「公益信託二関スル法律（大正十一年法律第六十二号）第一条」を「公益信託に関する法律（令和六年法律第三十号）第二条第一項第一号」に改める。

第五十六條第一項中「又は裁判所若しくは主務官庁（その権限の委任を受けた国に所属する行政庁及びその権限に属する事務を処理する都道府県の執行機関を含む。以下同じ。）の解任の命令」を「裁判所の解任命令又は特定終了事由（公益信託に関する法律第三十三條第三項の規定により読み替えて適用する信託法第五十六條第一項に規定する特定終了事由をいう。）」に改める。

第五十八條を削り、第五十九條を第五十八條とする。
第六十條第一項中「前三條」を「前二條」に改め、同条を第五十九條とし、第六十一條を第六十條とする。

第六十二條中「又は第五十八條」を削り、同条を第六十一條とする。

（航空機登録令の一部改正）

第五条 航空機登録令（昭和二十八年政令第二百九十六号）の一部を次のように改正する。

第四十九條第一項第七号中「公益信託二関スル法律（大正十一年法律第六十二号）第一条」を「公益信託に関する法律（令和六年法律第三十号）第二条第一項第一号」に改める。

第五十二條第一項中「又は裁判所若しくは主務官庁（その権限の委任を受けた国に所属する行政庁及びその権限に属する事務を処理する都道府県の執行機関を含む。第五十四條第二項において同じ。）の解任命令」を「裁判所の解任命令又は特定終了事由（公益信託に関する法律第三十三條第三項の規定により読み替えて適用する信託法第五十六條第一項に規定する特定終了事由をいう。）」に改める。

第五十四條第二項を削る。

（特許登録令の一部改正）

第六条 特許登録令（昭和三十五年政令第三十九号）の一部を次のように改正する。

第五十八條第一項第七号中「公益信託二関スル法律（大正十一年法律第六十二号）第一条」を「公益信託に関する法律（令和六年法律第三十号）第二条第一項第一号」に改める。

第六十三條第一項中「又は裁判所若しくは主務官庁（その権限の委任を受けた国に所属する行政庁及びその権限に属する事務を処理する都道府県の執行機関を含む。以下同じ。）の解任の命令」を「裁判所の解任命令又は特定終了事由（公益信託に関する法律第三十三條第三項の規定により読み替えて適用する信託法第五十六條第一項に規定する特定終了事由をいう。）」に改める。

第六十五條を削る。

第六十六條第二項を削り、同条を第六十五條とし、第六十七條を第六十六條とする。

第六十八條第一項中「第六十四條から前条まで」を「前三條」に改め、同条を第六十七條とし、第六十八條の二を第六十八條とする。

第六十九條中「又は第六十五條」を削る。

（著作権法施行令の一部改正）

第七条 著作権法施行令（昭和四十五年政令第三百三十五号）の一部を次のように改正する。

第三十六條第一項第七号中「公益信託二関スル法律（大正十一年法律第六十二号）第一条」を「公益信託に関する法律（令和六年法律第三十号）第二条第一項第一号」に改める。

第四十條第一項中「又は裁判所若しくは主務官庁（その権限の委任を受けた国に所属する行政庁及びその権限に属する事務を処理する都道府県の執行機関を含む。第四十二條において同じ。）の解任の命令」を「裁判所の解任命令又は特定終了事由（公益信託に関する法律第三十三條第三項の規定により読み替えて適用する信託法第五十六條第一項に規定する特定終了事由をいう。）」に改める。

第四十二條を次のように改める。

第四十二條 削除

第四十四條第一項中「前三條」を「第四十一條及び前条」に改める。

（回路配置利用権等の登録に関する政令の一部改正）

第八条 回路配置利用権等の登録に関する政令（昭和六十年政令第三百二十六号）の一部を次のように改正する。

目次中「第六十五條の二」を「第六十五條」に改める。

第五十五條第一項第七号中「公益信託二関スル法律（大正十一年法律第六十二号）第一条」を「公益信託に関する法律（令和六年法律第三十号）第二条第一項第一号」に改める。

第六十条第一項中「又は裁判所若しくは主務官庁（その権限の委任を受けた国に所属する行政庁及びその権限に属する事務を処理する都道府県の執行機関を含む。以下同じ。）の解任の命令」を「裁判所の解任命令又は特定終了事由（公益信託に関する法律第三十三条第三項の規定により読み替えて適用する信託法第五十六条第一項に規定する特定終了事由をいう）」に改める。

第六十二条を削る。

第六十三条第二項を削り、同条を第六十二条とし、第六十四条を第六十三条とし、第六十五条第一項中「第六十一条から前条まで」を「前三条」に改め、同条を第六十四条とし、第六十五条の二を第六十五条とする。

第六十六条中「第六十一条（第六十二条において準用する場合を含む。）、第六十三条第一項（同条第二項において準用する場合を含む。）並びに第六十四条」を「並びに第六十一条から第六十三条まで」に改める。

（社債、株式等の振替に関する法律施行令の一部改正）

第九条 社債、株式等の振替に関する法律施行令（平成十四年政令第三百六十二号）の一部を次のように改正する。

第十三条第三項中「第五十六条第一項第一号から第四号まで若しくは第六号又は公益信託二関スル法律（大正十一年法律第六十二号）第八条の規定による受託者の任務の終了及び受託者の変更があつた場合において」を「第五十六条第一項（第五号及び第七号に係る部分を除くものとし、公益信託に関する法律（令和六年法律第三十号）第三十三条第三項の規定により読み替えて適用する場合を含む。第二十七条の十二第三項、第三十八条第三項、第四十九条第三項及び第五十八条第三項において同じ。）の規定により受託者の任務が終了した場合において、新受託者が就任したとき」に改める。

第二十七条の十二第三項、第三十八条第三項、第四十九条第三項及び第五十八条第三項中「第五十六条第一項第一号から第四号まで若しくは第六号又は公益信託二関スル法律（大正十一年法律第六十二号）第八条の規定による受託者の任務の終了及び受託者の変更があつた場合において」を「第五十六条第一項の規定により受託者の任務が終了した場合において、新受託者が就任したとき」に改める。

（公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第五十条第一項に規定する合議制の機関の組織及び運営の基準を定める政令の一部改正）

第十条 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第五十条第一項に規定する合議制の機関の組織及び運営の基準を定める政令（平成十八年政令第三百三十号）の一部を次のように改正する。

第三条中「公益法人」の下に「若しくは公益信託（公益信託に関する法律（令和六年法律第三十号）第二項第一号に規定する公益信託をいう）」を加える。

（公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行令の一部改正）

第十一条 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行令（平成十九年政令第二百七十六号）の一部を次のように改正する。

第二条第一号中「公益法人に対して当該公益法人が行う公益目的事業のために寄附その他の特別の利益を与える」を「法第五条第四号イ又はロに規定する行為に該当する」に改める。

第九条第三号ホ中「処分」の下に「若しくは当該法人の目的に類似する公益事務（公益信託に関する法律（令和六年法律第三十号）第二項第一号第二号に規定する公益事務をいう）」をその目的とする公益信託（同項第一号に規定する公益信託をいう）の信託財産とし」を加える。

（公共施設等運営権登録令の一部改正）

第十二条 公共施設等運営権登録令（平成二十三年政令第三百五十六号）の一部を次のように改正する。

第四十八条第一項第七号中「公益信託二関スル法律（大正十一年法律第六十二号）第一条」を「公益信託に関する法律（令和六年法律第三十号）第二条第一項第一号」に改める。

第五十一条第一項中「又は裁判所若しくは主務官庁（その権限の委任を受けた国に所属する行政庁及びその権限に属する事務を処理する都道府県の執行機関を含む。第五十三条第二項において同じ。）の解任命令」を「裁判所の解任命令又は特定終了事由（公益信託に関する法律第三十三条第三項の規定により読み替えて適用する信託法第五十六条第一項に規定する特定終了事由をいう）」に改める。

第五十三条第二項を削る。

（樹木採取権登録令の一部改正）

第十三条 樹木採取権登録令（令和元年政令第四百十八号）の一部を次のように改正する。

第四十八条第一項第七号中「公益信託二関スル法律（大正十一年法律第六十二号）第一条」を「公益信託に関する法律（令和六年法律第三十号）第二条第一項第一号」に改める。

第五十一条第一項中「又は裁判所若しくは主務官庁（その権限の委任を受けた国に所属する行政庁及びその権限に属する事務を処理する都道府県の執行機関を含む。第五十三条第二項において同じ。）の解任命令」を「裁判所の解任命令又は特定終了事由（公益信託に関する法律第三十三条第三項の規定により読み替えて適用する信託法第五十六条第一項に規定する特定終了事由をいう）」に改める。

第五十三条第二項を削る。

（漁港水面施設運営権登録令の一部改正）

第十四条 漁港水面施設運営権登録令（令和五年政令第三百二十八号）の一部を次のように改正する。

第四十九条第一項第七号中「公益信託二関スル法律（大正十一年法律第六十二号）第一条」を「公益信託に関する法律（令和六年法律第三十号）第二条第一項第一号」に改める。

第五十二条第一項中「又は裁判所若しくは主務官庁（その権限の委任を受けた国に所属する行政庁及びその権限に属する事務を処理する都道府県の執行機関を含む。第五十四条第二項において同じ。）の解任命令」を「裁判所の解任命令又は特定終了事由（公益信託に関する法律第三十三条第三項の規定により読み替えて適用する信託法第五十六条第一項に規定する特定終了事由をいう）」に改める。

第五十四条第二項を削る。

（二酸化炭素の貯留事業に関する法律第二条第八項に規定する試掘権の登録に関する政令の一部改正）

第十五条 二酸化炭素の貯留事業に関する法律第二条第八項に規定する試掘権の登録に関する政令（令和六年政令第三百四十一号）の一部を次のように改正する。

第三十九条第一項第七号中「公益信託二関スル法律（大正十一年法律第六十二号）第一条」を「公益信託に関する法律（令和六年法律第三十号）第二条第一項第一号」に改める。

第四十二条第一項中「又は裁判所若しくは主務官庁（その権限の委任を受けた国に所属する行政庁及びその権限に属する事務を処理する都道府県の執行機関を含む。第四十四条第二項において同じ。）の解任命令」を「裁判所の解任命令又は特定終了事由（公益信託に関する法律第三十三条第三項の規定により読み替えて適用する信託法第五十六条第一項に規定する特定終了事由をいう）」に改める。

第四十四条第二項を削る。

（内閣府本府組織令の一部改正）

第十六条 内閣府本府組織令（平成十二年政令第二百四十五号）の一部を次のように改正する。

第三条第三号に次のように加える。

(4) 公益信託に関すること。

（総務省組織令の一部改正）

第十七条 総務省組織令（平成十二年政令第二百四十六号）の一部を次のように改正する。

第三条中第二十二号を削り、第二十三号を第二十二号とし、第二十四号を第二十三号とし、第二十五号を第二十四号とし、同条第二十六号中「第二十二号第十二号」を「第二十二号第十一号」に改め、同条第二十五号とし、同条第二十七号を第二十六号とし、第二十八号から第三十号までを一号ずつ繰り上げる。

第二十二号中第八号を削り、第九号を第八号とし、第十号から第十五号までを一号ずつ繰り上げる。

第二百三十二条中「第四条第一項第九十三号」を「第四条第一項第九十二号」に改める。

附 則

(施行期日)

第一条 この政令は、公益信託に関する法律の施行の日（令和八年四月一日）から施行する。ただし、第八条（回路配置利用権等の登録に関する政令第六十六条の改正規定に限る。次条において同じ。）、次条及び附則第四条（意匠登録令（昭和三十五年政令第四十一号）第六条の四第二項ただし書の改正規定に限る。）の規定は、公布の日から施行する。

第二条 この政令の施行の日の前日までの間における第八条の規定による改正後の回路配置利用権等の登録に関する政令第六十六条の規定の適用については、同条中「第六十三条」とあるのは、「第六十四条」とする。

第三条 次に掲げる政令の規定中「第六十七条」を「第六十六条」に改める。

一 実用新案登録令（昭和三十五年政令第四十号）第七條

二 商標登録令（昭和三十五年政令第四十二号）第十條

（意匠登録令の一部改正）

第四条 意匠登録令の一部を次のように改正する。

第六条の四第二項ただし書中「第四十二条第一項」を「第四十二条第一項」に改める。

第七条中「第六十七条」を「第六十六条」に改める。

第五条 プログラムの著作物に係る登録の特例に関する法律施行令（昭和六十一年政令第二百八十七号）の一部を次のように改正する。

第六条中「並びに第四十一条から第四十三条まで」を「第四十一条並びに第四十三条」に改める。

年金生活者支援給付金の支給に関する法律施行令の一部を改正する政令をここに公布する。

御 名 御 璽

令和七年六月二十七日

内閣総理大臣 石破 茂

総務大臣 村上誠一郎

文部科学大臣 阿部 俊子

農林水産大臣 小泉進次郎

経済産業大臣 武藤 容治

国土交通大臣 中野 洋昌

政令第二百三十五号

年金生活者支援給付金の支給に関する法律施行令の一部を改正する政令

内閣は、年金生活者支援給付金の支給に関する法律（平成二十四年法律第百二二号）第二条第一項及び第十條第一項の規定に基づき、この政令を制定する。

年金生活者支援給付金の支給に関する法律施行令（平成三十年政令第三百六十四号）の一部を次のように改正する。

第一条中「七十八万七千七百円」を「八十万六千七百円」に、「七十八万九千三百円」を「八十万九千円」に改める。

第六条中「八十八万七千七百円」を「九十万六千七百円」に、「八十八万九千三百円」を「九十万九千円」に改める。

令和七年六月二十七日

内閣総理大臣 石破 茂

政令第二百三十六号

自衛隊法施行令の一部を改正する政令

内閣は、自衛隊法（昭和二十九年法律第百六十五号）第二十三条の規定に基づき、この政令を制定する。

自衛隊法施行令（昭和二十九年政令第百七十九号）の一部を次のように改正する。

別表第七目達原駐屯地の項の次に次のように加える。

佐賀駐屯地

佐賀市

附 則

この政令は、令和七年七月九日から施行する。

令和七年六月二十七日

内閣総理大臣 石破 茂

附 則

(施行期日)

1 この政令は、令和七年十月一日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の第一条及び第六条の規定は、令和七年十月以後の月分の年金生活者支援給付金の支給に関する法律第二条第一項の規定による高齢年金生活者支援給付金及び同法第十条第一項の規定による補足的高齢年金生活者支援給付金の支給について適用し、同年九月以前の月分の当該高齢年金生活者支援給付金及び当該補足的高齢年金生活者支援給付金の支給については、なお従前の例による。

厚生労働大臣 福岡 資麿

内閣総理大臣 石破 茂

自衛隊法施行令の一部を改正する政令をここに公布する。

御 名 御 璽

令和七年六月二十七日

内閣総理大臣 石破 茂

政令第二百三十六号

自衛隊法施行令の一部を改正する政令

内閣は、自衛隊法（昭和二十九年法律第百六十五号）第二十三条の規定に基づき、この政令を制定する。

自衛隊法施行令（昭和二十九年政令第百七十九号）の一部を次のように改正する。

別表第七目達原駐屯地の項の次に次のように加える。

佐賀駐屯地

佐賀市

附 則

この政令は、令和七年七月九日から施行する。

令和七年六月二十七日

内閣総理大臣 石破 茂

防衛大臣 中谷 元

内閣総理大臣 石破 茂

府 令

○内閣府令第六十三号

公益信託に関する法律（令和六年法律第三十号）及び公益信託に関する法律施行令（令和七年政令第二百三十三号）の規定に基づき、並びに同法を実施するため、公益信託に関する法律施行規則を次のように定める。

令和七年六月二十七日

内閣総理大臣 石破 茂

府 令

府 令

府 令

府 令

府 令

府 令

府 令

府 令

府 令

府 令

府 令

府 令

公益信託に関する法律施行規則

目次

- 第一章 信託行為において定める事項（第一条）
第二章 公益信託の認可等
第一節 公益信託認可の申請等
第二節 公益信託認可の申請等の手続（第二条）
第三節 公益信託認可の基準（第三条―第九条）
第三節 公益信託認可の変更等の手続（第十条―第十五条）
第三章 公益信託事務の処理等
第一節 計算
第一款 総則（第十六条）
第二款 中期的収支均衡（第十七条―第二十三条）
第三款 公益事務割合（第二十四条―第三十二条）
第四款 使途不特定財産額の保有の制限（第三十三条―第三十七条）
第二節 寄附の募集に関する禁止行為（第三十八条）
第三節 財産目録等（第三十九条―第四十九条）
第四章 公益信託の併合等（第五十条―第五十二条）
第五章 報告及び検査（第五十三条―第五十四条）
第六章 移行認可（第五十五条）
第七章 公示及び公表（第五十六条・第五十七条）
附則

第一章 信託行為において定める事項

第一条 公益信託に関する法律（以下「法」という。）第四条第二項第四号の内閣府令で定める事項は、次に掲げる事項とする。

一 委託者及び受託者の氏名及び住所（法人にあつては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）

二 公益信託の目的

三 公益事務を行う区域

四 公益事務の内容

五 信託財産の受入れ、運用、支出その他の信託財産に関する事項

六 受託者の職務に関する事項

七 公益信託事務の処理の方法に関する事項

八 信託管理人の職務に関する事項

九 信託事務年度（一年を超えないものに限る。）

十 公益信託の存続期間を定める場合にあつては、当該期間に関する事項

十一 受託者が二人以上ある場合にあつては、各受託者の職務に関する事項

十二 公益信託事務の一部を第三者に委託する場合（次に掲げるものを委託する場合を除く。）にあつては、その公益信託事務の委託先又は委託先の選定に係る基準及び手続並びに委託する公益信託事務の内容

イ 信託財産の保存行為に係る事務

ロ 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用又は改良を目的とする事務

ハ 公益信託事務の処理にとつて補助的な機能を有する事務

十三 公益信託の適正な運営のために不可欠なものとして合議制の機関を置く場合にあつては、当該機関の職務及び権限並びに当該機関の構成員の数、選任方法及びその任期並びに当該構成員に

対する報酬の有無及び報酬の額又はその算定方法

十四 信託法（平成十八年法律第百八号）第三十一条第一項各号又は第三十二条第一項に規定する行為を行う場合にあつては、その旨及び当該行為の内容

十五 公益信託報酬を支払う場合にあつては、当該公益信託報酬に関する事項

第二章 公益信託の認可等

第一節 公益信託認可の申請等

（公益信託認可の申請）

第二条 法第七条第二項の規定により公益信託認可の申請をしようとする者は、様式第一号により作成した申請書を行政府に提出しなければならない。

2 法第七条第三項第四号の内閣府令で定める書類は、次に掲げる書類とする。
一 第四十三条各項の規定の例により作成した公益信託の設定時における信託財産に係る予定財産目録

二 事業計画書及び収支予算書に記載された予算の基礎となる事実を明らかにする書類

三 次のイ又はロに掲げる受託者の区分に応じ、それぞれイ又はロに定める受託者の固有財産に属する財産及び収入の状況を明らかにする書類

イ 法人その他の団体である受託者 法人その他の団体の最終事業年度に係る貸借対照表及び損益計算書（最終事業年度がない場合にあつては、当該法人その他の団体の成立の日における貸借対照表）

ロ イに掲げる受託者以外の者 当該受託者の財産及び収入の状況を明らかにする調査書

四 前三号に掲げるもののほか、公益信託事務を処理するのに必要な経理的基礎を有することを明らかにする書類

3 法第七条第三項第六号の内閣府令で定める書類は、次に掲げる書類とする。ただし、第七号に掲げる書類にあつては、金融商品取引法（昭和二十三年法律第二十五号）第二十四条第一項の規定により有価証券報告書を提出する者若しくはこれに準ずる者又は他の法令の規定により法第九条第一号ロに掲げる者に該当しないことが明らかであると認められる者は、同号ロに該当しないことを説明した書類を添付することとする。

一 受託者及び信託管理人の氏名、生年月日、住所及び略歴を記載した書類（法人にあつては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地を記載した書類並びに定款、寄附行為又は規則並びに登記事項証明書）並びに本人確認書類の写し（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号）第二条第七項に規定する個人番号カードの写しその他その者が本人であることを確認するに足りる書類として行政府が適当と認めるものをいう。）

二 信託管理人となるべき者が就任を承諾したことを証する書類

三 前項各号及び前二号に掲げるもののほか、法第八条各号に掲げる基準に適合することを説明した書類

四 受託者が法第九条第一号イ及び第二号に該当しないことを説明した書類

五 信託管理人が法第九条第三号及び第四号に該当しないことを説明した書類

六 公益信託が法第九条第五号及び第六号に該当しないことを説明した書類

七 受託者の滞納処分に係る国税及び地方税の納税証明書（地方税については公益信託認可の申請をしようとする受託者が納付すべき地方税に係るものに限る。）

八 第一項の規定による提出について、委託者（信託法第三条第二号に掲げる方法によつてする場合にあつては、遺言執行者を含む。）が承諾したことを証する書類

九 前各号に掲げるもののほか、行政府が必要と認める書類

4 第二項第三号及び第四号並びに前項第三号に掲げる書類の提出は、当該書類の内容である情報について、インターネットその他の高度情報通信ネットワークの利用を通じて公表している場合（当該情報を公表した日から一年を経過していない場合に限る。）にあつては、当該公表に係るホームページアドレス（使用する自動公衆送信装置（著作権法（昭和四十五年法律第四十八号）第二条第一項第九号の五イに規定する自動公衆送信装置をいう。）のうちその用に供する部分をインターネットにおいて識別するための文字、番号、記号その他の符号又はこれらの結合であつて、情報の提供を受ける者がその使用に係る電子計算機に入力することによって当該情報の内容を閲覧することができるものをいう。）を記載した書類の提出をもつてこれに代えることができる。

5 二以上の公益信託を引き受ける受託者が第二項第三号又は第三項第一号（受託者に係るものに限る。）に掲げる書類その他行政庁が必要と認める書類を当該公益信託のうちの一の行政庁に提出したときは、当該書類の提出をした日から起算して一年を経過する日までの間、当該提出に係る書類をもって、他の公益信託の行政庁に提出すべき書類に代えることができる。この場合において、当該一の公益信託の行政庁と他の公益信託の行政庁が異なるときは、当該一の公益信託の行政庁はその提出を受けた当該書類を他の公益信託の行政庁に共有しなければならない。

第二節 公益信託認可の基準

（特定資産公益信託）

第三条 法第八条に規定する内閣府令で定める信託財産の要件は、次の各号のいずれにも該当することとする。

- 一 寄附により受け入れた資産が金銭であること。
- 二 金銭、預金、貯金、国債、地方債、特別の法律により法人の発行する債券、貸付信託（貸付信託法（昭和二十七年法律第九十五号）第二条第一項に規定する貸付信託をいう。以下この号において同じ。）の受益権、合同運用信託（所得税法（昭和四十年法律第三十三号）第二条第一項第十一号に規定する合同運用信託をいい、貸付信託を除く。）の受益権その他これらに準ずるものに限られていること。

2 法第八条に規定する内閣府令で定める信託財産の支出の方法は、次の各号のいずれにも該当するものとする。

- 一 助成金の支給その他これに類する公益事務のための金銭の支給その他これに準ずる方法
- 二 公益信託の信託財産から生ずる利子その他資産の運用に係る収入に相当する額を超える額を毎信託事務年度において支出する方法（受託者の経理的基礎及び技術的能力）

第四条 法第八条第二号に掲げる基準であつて公益信託事務を適正に処理するのに必要な経理的基礎に係るものは、次の各号のいずれにも該当することとする。

- 一 当該公益信託事務を安定的かつ継続的に処理するために必要な信託財産及び固有財産が確保されていること。
- 二 当該公益信託の信託財産の分別管理及び経理が適正に行われる仕組みが整備されていること。
- 三 法第二十条第四項に規定する財産目録等の作成、備置き、閲覧等に関する公益信託事務の処理の方法が定められ、当該公益信託の信託財産の状況に係る情報を適正に開示することができる仕組みが整備されていること。

2 法第八条第二号に掲げる基準であつて公益信託事務を適正に処理するのに必要な技術的能力に係るものは、次の各号のいずれにも該当することとする。

- 一 当該公益信託事務の内容に照らして当該公益信託の適正な運営を確保する仕組みが整備されていること。
- 二 当該公益信託事務を処理するのに必要な知識及び経験を有する者を関与させる仕組みが整備されていること。
- 三 当該公益信託の存続期間を通じて受託者としての任務を安定的かつ継続的に行う仕組みが整備されていること。

（信託管理人の監督能力）

第五条 法第八条第三号に掲げる基準であつて受託者による公益信託事務の適正な処理のため必要な監督をするのに必要な能力に係る基準は、次の各号のいずれにも該当することとする。

- 一 当該公益信託事務の内容及び受託者の能力に照らして当該公益信託事務の適正な処理のため必要な監督をするのに必要な知識及び経験その他の能力を有すること。
- 二 当該公益信託の存続期間を通じて適正な監督を安定的かつ継続的に行う仕組みが整備されていること。

（法人が事業活動を支配する法人等）

第六条 公益信託に関する法律施行令（以下「令」という。）第一条第六号イの法人その他の団体が事業活動を支配する法人その他の団体として内閣府令で定めるものは、公益信託の委託者又は受託者である団体が他の法人の財務及び営業又は事業の方針の決定を支配している場合における当該他の法人（第三項第一号において「子法人」という。）とする。

2 令第一条第六号ロの法人その他の団体の事業活動を支配する者として内閣府令で定めるものは、一の者が公益信託の委託者又は受託者である団体の財務及び営業又は事業の方針の決定を支配している場合における当該一の者とする。

3 前二項に規定する「財務及び営業又は事業の方針の決定を支配している場合」とは、次に掲げる場合をいう。

- 一 公益信託の委託者又は受託者である団体（第一項に規定する場合に限る。）又は前項に規定する当該一の者（その者が財務及び営業又は事業の方針の決定を支配する一又は二以上の法人を含む。次号において「支配法人等」という。）がそれぞれ子法人又は公益信託の委託者又は受託者である団体（前項に規定する場合に限る。）（次号において「被支配法人」という。）の意思決定機関（社員総会その他の団体の財務及び営業又は事業の方針を決定する機関をいう。次号において同じ。）における議決権の過半数を有する場合
- 二 被支配法人の意思決定機関の構成員の総数に対する次に掲げる者の数の割合が百分の五十を超える場合

- イ 支配法人等の役員（支配法人等の理事、取締役、執行役、業務を執行する社員、監事若しくは監査役又はこれらに準ずる者をいう。）若しくは評議員又は職員
- ロ 支配法人等によつて当該構成員に選任された者
- ハ 当該構成員に就任した日前五年以内にイ又はロに掲げる者であつた者（会員に類するもの）

第七条 令第二条第二号の会員又はこれに類するもの（以下この条において「会員等」という。）として内閣府令で定める者は、特定の者から継続的に若しくは反復して資産の譲渡若しくは貸付け若しくは役務の提供を受ける者又は特定の者の行う会員等相互の支援、交流、連絡その他その対象が会員等である活動に参加する者とする。

（公益信託報酬の支払基準）

第八条 法第八条第十一号に規定する公益信託報酬の支払基準においては、公益信託報酬の額又は算定方法並びに支払の方法及び形態並びに公益信託報酬に含まれることとなる費用に関する事項を定めるものとする。

（他の団体の意思決定に関与することができる財産）

第九条 法第八条第十二号の内閣府令で定める財産は、次に掲げる財産とする。

- 一 株式
- 二 特別の法律により設立された法人の発行する出資に基づく権利
- 三 合名会社、合資会社、合同会社その他の社団法人の社員権
- 四 民法（明治二十九年法律第八十九号）第六百六十七条第一項に規定する組合契約、投資事業有限責任組合契約に関する法律（平成十年法律第九十号）第三条第一項に規定する投資事業有限責任組合契約又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成十七年法律第四十号）第三条第一項に規定する有限責任事業組合契約に基づく権利
- 五 信託契約に基づく委託者又は受益者としての権利
- 六 外国の法令に基づく財産であつて、前各号に掲げる財産に類するもの

第三節 公益信託認可の変更等の手続

(警察庁長官等からの意見聴取)

第十条 行政庁は、法第十条第三号（法第十二条第六項、第二十二條第七項及び附則第十条第一項において準用する場合を含む。）の規定により警察庁長官等の意見を聴こうとするときは、あらかじめ、当該意見聴取に係る公益信託について法第九条各号に該当するか否かの調査（法第十条第一号及び第二号の規定による意見聴取を含む。）を行うものとする。

2 行政庁は、前項の調査の結果、当該公益信託について法第九条第二号二又は第六号に該当する疑いがあると思われる場合にあつては、その理由を付して警察庁長官等の意見を聴くものとする。
(軽微な信託の変更)

第十一条 法第十二条第一項ただし書の内閣府令で定める軽微な信託の変更は、次に掲げる変更とする。

一 公益信託の名称の変更

二 受託者及び信託管理人の氏名又は住所（法人にあつては、その名称、代表者の氏名又は主たる事務所の所在地）の変更（受託者である法人が合併又は分割した場合における変更を除く。）

三 行政庁が内閣総理大臣である公益信託の公益事務を行う都道府県の区域の変更であつて、当該変更後の公益事務を行う区域が二以上の都道府県の区域内であるもの

四 行政庁が都道府県知事である公益信託の公益事務を行う市町村の区域の変更であつて、当該変更後の公益事務を行う区域が同一の都道府県の区域内であるもの

五 前各号に掲げるもののほか信託行為において定めた事項の変更（法第四条第二項各号に掲げるものの変更を除く。）

六 法第七条第二項各号に掲げる事項の変更であつて、当該変更後においても引き続き法第八条各号に掲げる基準に適合することが明らかであるものとして、内閣総理大臣が定めるもの
(公益信託の変更の認可の申請)

第十二条 法第十二条第一項の変更の認可を受けようとする公益信託の受託者は、公益信託に係る信託の変更（同法第七条第二項各号に掲げる事項の変更を含む。以下同じ。）にあつては様式第二号により、新受託者又は新信託管理人の選任にあつては様式第二号の二により作成した申請書を行政庁に提出しなければならない。

2 前項の申請書には、法第七条第三項各号に掲げる書類のうち、公益信託に係る信託の変更又は新受託者若しくは新信託管理人の選任に係るもの及び次に掲げる書類（公益信託に係る信託の変更にあつては第二号に掲げるものを除く。）を添付しなければならない。

一 当該信託の変更又は当該選任に係る信託法の規定又は信託行為の定めに基づく合意があつたことを証する書面

二 新受託者又は新信託管理人となるべき者が就任を承諾したことを証する書類

三 前二号に掲げるもののほか、行政庁が必要と認める書類

3 法第十二条第一項の変更の認可を受けた公益信託の受託者は、遅滞なく、変更後の信託行為の内容を証する書面（当該変更の認可に伴い当該書面の記載事項に変更がある場合に限る。）を行政庁に提出しなければならない。

(公益信託関係事務の引継ぎ)

第十三条 法第十三条第二項の規定による事務の引継ぎは、行政庁の変更を伴う変更の認可を受けた公益信託に係る法の規定に基づく事務（第三項第一号において「公益信託関係事務」という。）について行うものとする。

2 行政庁（次項において「変更後の行政庁」という。）は、行政庁の変更を伴う変更の認可の申請に對する処分をしたときは、直ちに、その旨を変更前の行政庁（法第二十二條第四項の認可（新規信託分割に係るものを除く。以下この項において同じ。）に際して、行政庁の変更を伴う変更の認可の

申請に對する処分をした場合において、同項の認可前の各公益信託（信託の併合にあつては従前の各公益信託をいい、吸収信託分割にあつては分割信託及び承継信託をいう。）の行政庁が異なるときは、それぞれの公益信託の行政庁。次項において同じ。）に通知するものとする。

3 前項の規定により、変更の認可をした旨の通知を受けた変更前の行政庁は、次に掲げる事項を行わなければならない。

一 公益信託関係事務に関する帳簿及び書類（電磁的記録を含む。）を変更後の行政庁に引き継ぐこと。

二 その他変更後の行政庁が必要と認める事項
(公益信託の変更の届出等)

第十四条 法第十四条第一項の規定による変更の届出をしようとする受託者は、同法第十二条第一項ただし書に規定する信託法第五十条第一項の規定による信託の変更又は第十一条に規定する軽微な信託の変更にあつては様式第三号により、同項ただし書に規定する新受託者又は新信託管理人の選任にあつては様式第三号の二により作成した届出書を行政庁に提出しなければならない。

2 前項の届出書には、法第七条第三項各号に掲げる書類のうち、信託の変更又は新受託者若しくは新信託管理人の選任に係るもの及び次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める書類を添付しなければならない。

一 信託法第五十条第一項の規定による信託の変更 その変更を証する書面

二 法第三十一条第一項若しくは信託法第七十三條第一項の規定による新受託者の選任又は同法第六十二條第四項（同法第二百二十九條第一項において準用する場合を含む。）の規定による新受託者若しくは新信託管理人の選任 その選任を証する書面

三 第十一條各号に掲げる軽微な信託の変更 当該信託の変更に係る信託法の規定又は信託行為の定めに基づく合意があつたことを証する書面
(受託者の辞任の届出等)

第十五条 法第十五条第一項の規定による届出をしようとする公益信託の受託者は、様式第四号により作成した届出書を行政庁に提出しなければならない。

第三章 公益信託事務の処理等**第一節 計算****第一款 総則**

第十六条 この節及び第三節の用語の解釈及び規定の適用に関しては、一般に公正妥当と認められる公益信託の会計の慣行をしん酌しなければならない。

第二款 中期的収支均衡

(中期的収支均衡に関する規律)

第十七条 法第十六條第一項に規定する内閣府令で定める期間（第二十一條において「中期均衡期間」という。）は五年間とし、同項の規定により公益信託の受託者が公益信託事務を処理するに当たつて当該期間に図られるようにしなければならない収支の均衡（第二十一條及び第四十條第一項第三号において「中期的収支均衡」という。）については、この款に定めるところによる。

(年度剰余額等の算定)

第十八条 公益信託の受託者は、毎信託事務年度の終了後、次項の規定により当該終了した信託事務年度（以下この款において「当該信託事務年度」という。）に生じた年度剰余額又は年度欠損額を、第三項又は第四項の規定により当該信託事務年度に係る暫定残存剰余額又は残存欠損額を、それぞれ算定するものとする。

2 当該信託事務年度に生じた年度剰余額は、第一号に掲げる額（以下この項において「収入額」という。）が第二号に掲げる額（以下この項において「費用額」という。）以上である場合において、収入額から費用額を控除した額とし、当該信託事務年度に生じた年度欠損額は、収入額が費用額を下回る場合において、費用額から収入額を控除した額とする。ただし、収入額が費用額を下回る場合において、年度欠損額を零とすることができる。

イ 当該信託事務年度の損益計算書に計上すべき経常収益（指定純資産に係るものを除く。）の額
ロ 当該信託事務年度の公益充実資金（第二十三条第一項に規定する公益充実資金をいう。以下この条において同じ。）の取崩額（取崩額の全部又は一部を第三十六条第三項第一号に掲げる財産（以下「公益目的保有財産」という。）に係る資産の取得又は改良に充てた場合にあつては、当該公益目的保有財産に係る資産の取得又は改良に充てた額を控除した額）
二 次に掲げる額の合計額

イ 当該信託事務年度の損益計算書に計上すべき経常費用（指定純資産に係るものを除く。）の額（公益充実資金の取崩しにより又は次条第一号に掲げる使途として取得又は改良した公益目的保有財産に係る減価償却費の額が含まれる場合には、当該減価償却費の額のうち、当該公益目的保有財産の取得又は改良に係る価額のうち当該取崩しの額又は当該使途に充てることにより解消額とした額に相当する部分の額を除く。）
ロ 当該信託事務年度の公益充実資金の積立額

3 当該信託事務年度において年度剰余額が生じた場合、当該信託事務年度に係る暫定残存剰余額は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

一 過年度残存剰余額（当該信託事務年度の前信託事務年度における当該前信託事務年度以前の各信託事務年度に係る残存剰余額をいう。以下同じ。）の合計額が零以上の場合（次号及び第三号に掲げる場合を除く。） 当該年度剰余額

二 過年度残存欠損額（当該信託事務年度の前信託事務年度における当該前信託事務年度以前の各信託事務年度（当該信託事務年度の開始の日前四年以内に開始した信託事務年度に限る。）に係る残存欠損額をいう。以下同じ。）の合計額が当該年度剰余額以上の場合 零

三 前号に掲げる場合のほか、過年度残存欠損額の合計額が零を超える場合 当該年度剰余額から当該合計額を控除した額

4 当該信託事務年度において年度欠損額が生じた場合、当該信託事務年度に係る残存欠損額は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

一 過年度残存欠損額の合計額が零以上の場合（次号及び第三号に掲げる場合を除く。） 当該年度欠損額

二 過年度残存剰余額の合計額が当該年度欠損額以上の場合 零

三 前号に掲げる場合のほか、過年度残存剰余額の合計額が零を超える場合 当該年度欠損額から当該合計額を控除した額

（残存剰余額の解消）

第十九条 公益信託の受託者は、当該信託事務年度に係る暫定残存剰余額又は過年度残存剰余額（当該信託事務年度において年度欠損額が生じた場合には、当該年度欠損額を過年度残存剰余額のうち最も古い信託事務年度に係るものからその額を限度として順次控除したときに、当該過年度残存剰余額から控除することとなる額を除く。以下この条及び次条において同じ。）で零を超えるものがある場合、その全部又は一部を次の各号に掲げる使途に充てた場合は、当該各号に定める額を当該暫定残存剰余額又は過年度残存剰余額の解消額とすることができる。

一 公益目的保有財産に係る資産の取得又は改良 当該公益目的保有財産の取得価額又は改良に要した額の全部又は一部

二 公益信託の受託者が、災害その他の公益信託事務の処理が著しく困難となる事態として内閣総理大臣が定めるものにあつて、公益信託事務を処理するために必要な資金の不足（当該事態により資金の不足が生じた事業年度における年度欠損額）を補うために不可欠なものと行つた借入れ（その返済する義務が信託法第二条第九項に規定する信託財産責任負担債務となるものに限る。）に係る元本の返済 その返済に充てた信託財産の額

三 前二号に掲げるもののほか、当該公益信託の受託者が行う公益信託事務の内容その他の事情を勘案し、当該公益信託事務を処理するために必要不可欠であるとして行政庁の確認を得た事項その事項に要した額

（残存剰余額の算定）

第二十条 当該信託事務年度における当該信託事務年度前の各信託事務年度に係る残存剰余額は、過年度残存剰余額（前条の規定による解消額がある場合には、当該解消額を過年度残存剰余額のうち最も古い信託事務年度に係るものからその額を限度として順次控除したときに、当該過年度残存剰余額から控除することとなる額を除く。）とする。

2 当該信託事務年度に係る残存剰余額は、当該信託事務年度の暫定残存剰余額（前条の規定による解消額がある場合には、当該暫定残存剰余額から当該解消額（前項の規定により過年度残存剰余額から控除した額がある場合には、当該解消額から当該控除した額の合計額を除いた額）を控除した額）とする。

3 当該信託事務年度における当該信託事務年度前の各信託事務年度に係る残存欠損額は、過年度残存欠損額（当該信託事務年度において年度剰余額が生じた場合には、当該年度剰余額を過年度残存欠損額のうち最も古い信託事務年度に係るものからその額を限度として順次控除したときに、当該過年度残存欠損額から控除することとなる額を除く。）とする。

（中期的収支均衡の判定）

第二十一条 前条第一項又は第二項の規定により算定した公益信託の各信託事務年度に係る残存剰余額のうち、当該各信託事務年度の末日から中期均衡期間が経過した信託事務年度に係るものが零を超えないときは、当該公益信託における中期的収支均衡が図られているものとする。

（公益信託の併合又は分割に係る措置）

第二十二条 公益信託に係る信託の併合がされた日の属する信託事務年度において、併合後の公益信託の過年度残存剰余額又は過年度残存欠損額は、従前の各公益信託の過年度残存剰余額又は過年度残存欠損額の合計額とする。

2 公益信託に係る信託の分割がされた日の属する信託事務年度において、信託の分割前の公益信託の過年度残存剰余額又は過年度残存欠損額は、吸収信託分割にあつては分割信託 新規信託分割にあつては従前の公益信託の過年度残存剰余額又は過年度残存欠損額となる。ただし、信託の分割前の公益信託の過年度残存剰余額又は過年度残存欠損額について合理的な理由があるときは、その額の全部又は一部を吸収信託分割にあつては承継信託、新規信託分割にあつては新たな公益信託の過年度残存剰余額又は過年度残存欠損額とすることができる。

（公益充実資金）

第二十三条 公益信託事務を充実させるため将来において必要となる資金（当該資金を運用することを目的として保有する財産を含む。以下「公益充実資金」という。）についての法第十六条第一項に規定する内閣府令で定める方法は、次に掲げる要件の全てを満たすものとする。

一 公益信託事務に係る将来の特定の事務の処理又は将来の特定の公益目的保有財産に係る資産の取得若しくは改良（以下この条及び第三十一条において「公益充実活動等」という。）に係る費用等の支出に充てるために必要な資金として積み立てられるものであること。

二 公益充実資金に関する次に掲げる事項を当該信託事務年度の終了後、インターネットの利用その他の適切な方法により速やかに公表していること。

イ 当該信託事務年度の末日における公益充実活動等ごとの内容及び実施時期

ロ 当該信託事務年度の末日における積立限度額（公益充実活動等ごとの所要額の合計額をいう。以下この条及び第三十一条において同じ。）及びその算定根拠

- ハ 当該信託事務年度の公益充実資金の取崩額及び積立額
- 二 当該信託事務年度の末日における公益充実資金の額
- ホ 前信託事務年度の末日における公益充実活動等ごとの内容及び実施時期、積立限度額及びその算定根拠並びに公益充実資金の額その他内閣総理大臣が必要と認める事項
- 三 公益充実資金を公益充実活動等以外の支出に充てるために取り崩す場合について特別の手続が定められていること。
- 四 当該信託事務年度の末日における公益充実資金の額が第二号ロの積立限度額以下であること。
- 五 財産目録、貸借対照表又はその附属明細書において、他の資金と明確に区分して表示されていること。
- 2 公益充実資金（この項の規定により取り崩すべきこととなったものを除く。以下この条において同じ。）を有する公益信託の受託者は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める額に相当する資金を取り崩さなければならない。
- 一 当該資金の目的の支出がなされた場合 当該資金の額のうち当該支出の額に達するまでの額の二 正当な理由がないのに当該資金の目的とする公益充実活動等を行わない事実があった場合 その事実があった日における当該公益充実活動等に係る資金の額
- 3 前項第二号の場合にあつては、当該信託事務年度以後の各信託事務年度の末日における公益充実資金の積立限度額は、当該公益充実活動等の所要額を除いて算定しなければならない。
- 第三款 公益事務割合
- 第二十四条 法第八条第九号の公益信託事務の処理に係る費用に対する公益事務の実施に係る費用の割合として内閣府令で定めるところにより算定される割合は、第一号に掲げる額の同号及び第二号に掲げる額の合計額（以下「合計費用額」という。）に対する割合をいう。
- 一 当該信託事務年度の損益計算書に計上すべき公益事務の実施に係る事業費の額（以下「公益事務実施費用額」という。）
- 二 当該信託事務年度の損益計算書に計上すべき公益信託事務の処理に係る公益信託報酬その他の管理費の額（第三十二条において「公益信託管理費用額」という。）
- 第二十五条 法第八条第九号の内閣府令で定める割合は、百分の七十とする。
- （引当金）
- 第二十六条 各信託事務年度において取り崩すべきこととなった引当金勘定の金額又は取り崩した引当金勘定の金額（前信託事務年度までに既に取り崩すべきこととなったものを除く。第三十四条第一項第四号において「引当金の取崩額」という。）は、当該信託事務年度の合計費用額から控除する。（財産の譲渡損等）
- 第二十七条 公益信託の受託者が信託財産を譲渡した場合には、当該譲渡に係る損失（当該財産の原価の額から対価の額を控除して得た額をいう。）は、当該公益信託の各信託事務年度の合計費用額に算入しない。
- 2 前項の規定にかかわらず、公益信託の受託者が各信託事務年度において商品（販売の目的をもつて所有する土地、建物その他の不動産を含む。）又は製品を譲渡した場合には、これらの財産の原価の額を、当該信託事務年度の合計費用額に算入する。
- 3 公益信託の受託者が信託財産の評価換えをしてその帳簿価額を減額した場合には、その減額した部分の額は、当該公益信託の各信託事務年度の合計費用額に算入しない。
- 4 前三項に定めるもののほか、公益信託の受託者が信託財産を運用することにより生じた損失の額（当該財産について譲渡することとなった財産の額から当該財産について得ることとなった財産の額を控除して得た額をいう。）は、当該公益信託の各信託事務年度の合計費用額に算入しない。

- （土地の使用に係る費用額）
- 第二十八条 公益信託の受託者が各信託事務年度の公益信託事務を処理するに当たり、信託財産に属する土地を使用した場合には、当該土地の賃借に通常要する賃料の額から当該土地の使用に当たり信託財産において実際に負担した費用の額を控除して得た額を、当該信託事務年度の合計費用額に算入することができる。
- 2 前項の規定を適用した公益信託の受託者は、正当な理由がある場合を除き、前項の規定を毎信託事務年度継続して適用しなければならない。
- （融資に係る費用額）
- 第二十九条 公益信託の受託者は各信託事務年度において無利子又は低利の資金の貸付けがあるときは、当該貸付金につき貸付金と同額の資金を借入れをして調達した場合の利率により計算した利子の額と、当該貸付金につき当該貸付金に係る利率により計算した利子の額の差額を、当該信託事務年度の合計費用額に算入することができる。
- 2 前項の規定を適用した公益信託の受託者は、正当な理由がある場合を除き、前項の規定を毎信託事務年度継続して適用しなければならない。
- （無償の役務の提供等に係る費用額）
- 第三十条 公益信託の受託者が各信託事務年度において無償により当該公益信託の公益信託事務に必要な役務の提供（便益の供与及び資産の譲渡を含むものとし、資産として計上すべきものを除く。以下この条において同じ。）を受けたときは、必要対価の額（当該役務の提供を受けた時における当該役務と同等の役務の提供を受けるために必要な対価の額をいう。以下この条において同じ。）を、当該信託事務年度の合計費用額に算入することができる。
- 2 公益信託の受託者が各信託事務年度において当該公益信託の公益信託事務に必要な役務に対して支払った対価の額が当該役務に係る必要対価の額に比して低いときは、当該対価の額と当該必要対価の額との差額のうち実質的に贈与又は無償の提供若しくは供与を受けたと認められる額を、当該信託事務年度の合計費用額に算入することができる。
- 3 前二項の規定を適用した公益信託の受託者は、正当な理由がある場合を除き、これらの規定を毎信託事務年度継続して適用しなければならない。
- 4 第一項又は第二項の規定を適用した公益信託の受託者は、役務の提供があった事実を証するもの及び必要対価の額の算定の根拠を記載又は記録したものを当該信託事務年度終了の日から起算して十年間、保存しなければならない。
- （公益充実資金に係る調整）
- 第三十一条 各信託事務年度の公益充実資金の積立額に当該信託事務年度の末日における当該公益充実活動等（将来の特定の事務の処理に限る。）の所要額の合計額を乗じて同日における積立限度額で除して得た額を当該信託事務年度の公益事務実施費用額に算入する。
- 2 当該信託事務年度の公益充実資金の取崩額（公益目的保有財産の取得又は改良に充てるために取り崩した額を除く。）を当該信託事務年度の公益事務実施費用額から控除する。
- （関連する費用額の配賦）
- 第三十二条 公益事務実施費用額と公益信託管理費用額とに関連する費用額は、適正な基準によりそれぞれ費用額に配賦しなければならない。ただし、配賦することが困難な費用額については、公益信託管理費用額とすることができる。
- 第四款 使途不特定財産額の保有の制限
- 第三十三条 公益信託事務の処理に要した費用の額に準ずる額）
- 第三十三条 法第十七条第一項の公益信託事務の処理に要した費用の額に準ずるものとして内閣府令で定めるものの額は、第三十一条第一項の規定により公益事務実施費用額に算入した額とする。

（使途不特定財産額の保有の上限額）

第三十四条 法第十七条第一項の内閣府令で定めるところにより算定した額（以下この条において「基準額」という。）は、当該信託事務年度の開始の日前五年以内に開始した各信託事務年度における第一号から第三号までに掲げる額の合計額から第四号から第六号までに掲げる額の合計額を控除して得た額（当該各信託事務年度のうちその期間が一年でない信託事務年度については、当該控除して得た額をその信託事務年度の月数で除し、これに十二を乗じて得た額）の一倍信託事務年度当たりの平均額とする。ただし、基準額を当該信託事務年度又は当該信託事務年度の前信託事務年度における第一号から第三号までに掲げる額の合計額から第四号から第六号までに掲げる額の合計額を控除して得た額とする合理的な理由がある場合には、当該額（当該信託事務年度又は前信託事務年度が一年でない場合には、当該額をその信託事務年度の月数で除し、これに十二を乗じて得た額）を基準額とすることができる。

一 損益計算書に計上すべき合計費用額

二 前号の額のほか、第二十七条第二項の規定により合計費用額に算入することとなった額

三 第三十一条第一項の規定により公益事務実施費用額に算入することとなった額

四 第二十六条の規定により、合計費用額から控除することとなった引当金の取崩額

五 第一号の額のうち、第二十七条第一項、第三項又は第四項の規定により公益事務実施費用額に算入しないこととなった額

六 第三十一条第二項の規定により公益事務実施費用額から控除することとなった額

2 前項ただし書の規定の適用を受ける公益信託の受託者は、当該信託事務年度終了後に作成する第四十条第一項第五号の書類において、前項ただし書に規定する合理的な理由を記載しなければならぬ。

3 第一項の月数は、暦に依じて計算し、一月に満たないときはこれを一月とし、一月に満たない端数を生じたときは切り捨てる。

（公益信託事務継続予備財産の要件）

第三十五条 法第十七条第二項に規定する内閣府令で定める要件は、次に掲げるものとする。

一 当該公益信託事務の内容、信託財産及び収支の状況、災害その他の予見し難い事由の発生により想定される公益信託事務の継続が困難となる事態、当該事由が発生した場合においても公益信託事務を継続的に行うための平時の取組の状況その他の事情に鑑み、当該事由が発生した場合においても公益信託事務を継続的に行うための資金を保有する必要性があること。

二 前号に規定する必要性に基づき、同号に規定する事由が発生した場合においても公益信託事務を継続的に行うために必要な同号に規定する資金の限度額が算定されていること。

三 その合計額が、前号に規定する限度額又は当該信託事務年度の資産の額から次条第二項第一号及び第二号に掲げる額の合計額を控除して得た額のいずれか小さい方の額を超えないものであること。

（使途不特定財産額）

第三十六条 法第十七条第二項の内閣府令で定めるものの価額の合計額の算定については、この条に定めるところによる。

2 公益信託の各信託事務年度の使途不特定財産額は、当該信託事務年度の資産の額から次に掲げる額の合計額を控除して得た額とする。

一 負債の額

二 控除対象財産の帳簿価額の合計額から対応負債の額を控除して得た額

三 公益信託事務継続予備財産の額

3 前項第二号に規定する「控除対象財産」は、当該信託事務年度の末日における信託財産のうち次に掲げるいずれかの財産（引当金（公益信託に関する法律第三十三条第三項の規定により読み替えて適用する信託法第三十四条第一項第三号の内閣府令・法務省令で定める事項等を定める命令（令和七年内閣府・法務省令第三号。以下「命令」という。）第二十二條第二項第一号に規定する引当金をいう。）に係る支出に充てるために保有する資金を除く。）であるものをいう。

一 継続して公益信託事務の用に供する財産

二 公益充実資金

三 寄附その他これに類する行為によって受け入れた財産であつて、当該財産を交付した者の定めたる使途に充てるために保有している資金（当該資金から生じた果実を除く。以下この条及び第四十条において「指定寄附資金」という。）

4 指定寄附資金は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める事項について、備置き、閲覧等の措置が講じられているものでなければならぬ。

一 当該財産が広く一般に募集されたものである場合 次に掲げる事項

イ 広く一般に募集されたものである旨

ロ 募集の期間

ハ 受け入れた財産の額（当該財産が金銭以外のものである場合にあつては、当該財産の受け入れた時における価額。以下この項において同じ。）の合計額

二 募集の方法

ホ 募集に係る財産の使途として定めた内容

ヘ ハの財産のうちに金銭以外のものがある場合には、当該金銭以外の財産（その額が重要でないものを除く。次号ホにおいて同じ。）の内容

二 前号以外の場合 次に掲げる事項

イ 当該財産を交付した者の個人又は法人その他の団体の別（当該者が国若しくは地方公共団体又はこれらの機関である場合にあつては、これらの者の名称）

ロ 当該財産を受け入れたこととなった日（当該財産が寄附により受け入れたものである場合にあつては、当該財産を受け入れた日）

ハ 受け入れた財産の額の合計額

二 当該財産を交付した者の定めた使途の内容

ホ ハの財産のうちに金銭以外のものがある場合には、当該金銭以外の財産の内容

指定寄附資金は、次に掲げる要件の全てを満たすものでなければならない。

一 当該資金の目的である活動を行うことが見込まれること。

二 他の資金と明確に区分して管理されていること。

三 当該資金の目的である支出に充てる場合を除くほか、取り崩すことができないものであること

又は当該場合以外の取崩しについて特別の手続が定められていること。

二 第二項第二号に規定する「対応負債の額」は、次に掲げる額の合計額をいう。

一 各控除対象財産に対応する負債の額の合計額

二 控除対象財産の帳簿価額の合計額から前号の額及び指定純資産の額（控除対象財産に係るものに限る。以下この条において同じ。）を控除して得た額に次のイ及びロの額の合計額に対する割合を乗じて得た額

イ 負債の額から引当金勘定の金額及び各資産に対応する負債の額の合計額を控除して得た額

ロ 総資産の額から負債の額及び指定純資産の額の合計額を控除して得た額

7 前項の規定にかかわらず、公益信託の受託者は、前項の対応負債の額を控除対象財産の帳簿価額の合計額から指定純資産の額を控除して得た額に、第一号の額の同号及び第二号の額の合計額に対する割合を乗じて得た額とすることができる。

一 負債の額から引当金勘定の金額を控除して得た額

二 総資産の額から負債の額及び指定純資産の額の合計額を控除して得た額

（公益信託事務継続予備財産を保有している場合の公表事項等）

第三十七条 法第三十三條第三項の内閣府令で定める事項は、第三十五条第二号に規定する限度額及びその算定根拠とする。

2 法第三十七條第三項の規定により公表する公益信託事務継続予備財産を保有する理由は、第三十五条各号に掲げる要件に適合することを説明するものでなければならない。

3 法第三十七條第三項の公表は、インターネットの利用その他の適切な方法により行うものとする。

第二節 寄附の募集に関する禁止行為

第三十八条 法第十八条第四号の内閣府令で定める行為は、次に掲げる行為とする。

- 一 寄附者に対し虚偽のことを告げる行為
- 二 寄附者に対し、不確実な事項について断定的判断を提供し、又は確実であると誤解させるおそれのあることを告げる行為
- 三 寄附者に対し、公益信託の信託行為の内容に関する事項であつて、その判断に影響を及ぼすこととなる重要なものにつき、誤解させるおそれのあることを告げ、又は表示する行為

第三節 財産目録等

(信託事務年度開始前までに作成し備え置くべき書類)

第三十九条 法第二十条第一項の内閣府令で定める書類は、当該信託事務年度に係る次に掲げる書類(特定資産公益信託にあつては、第三号に掲げるものを除く。)とする。

- 一 事業計画書
- 二 収支予算書
- 三 資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類
- 四 当該信託事務年度開始の日における法第七条第二項第四号及び第五号に掲げる事項(第五号にあつては、受託者及び信託管理人に関する事項に限る。)を記載した書類

2 前項第四号に掲げる書類については、当該信託事務年度開始の日の前日において法第二十条第一項の規定により備え置かれた書類の内容に変更がないときは、当該備え置かれた書類を、同日において同号に掲げる書類として作成されたものとして取り扱うものとする。

(信託事務年度経過後三月以内に作成し備え置くべき書類)

第四十条 法第二十条第二項第四号の内閣府令で定める書類は、次に掲げる書類(特定資産公益信託にあつては、第一号及び第二号に掲げるものに限る。)とする。

一次に掲げる受託者に関する重要な事項(当該受託者が法人その他の団体である場合にあつては、イからニまでに掲げる事項、当該受託者が法人その他の団体以外である場合にあつては、ホに掲げる事項に限る。)について記載した書類

- イ 理事、取締役、監事、監査役の数その他の役員に関する状況
- ロ 貸借対照表の要旨その他の財務に関する状況
- ハ 職員又は従業員の数その他の状況

ニ 寄附行為、定款、規則その他の基本約款に関する事項

ホ 当該受託者の職業に関する重要な事項について記載した書類

イ 寄附を受けた財産の額

ロ 金融資産の運用収入の額

ハ 資産、負債及び期末純資産の額

ニ 他の団体の意思決定に関与することができる株式その他の第九条で定める財産についての保有の有無

ホ 関連当事者との取引に関する事項及びその明細

ヘ 海外への送金の有無及びそれに関連するリスクの軽減策の有無

三 中期的収支均衡に関する数値及びその計算の明細を記載した書類

四 公益事務割合に関する数値及びその計算の明細を記載した書類

五 使途不特定財産額に関する数値及びその計算の明細を記載した書類

六 公益充実資金について第二十三条第一項第二号に掲げる事項を記載した書類

七 公益信託事務継続予備財産について第三十七条第一項に規定する限度額及びその算定根拠並びに同条第二項に規定する保有する理由を記載した書類

八 指定寄附資金について第三十六条第四項の規定により備置き、閲覧等の措置が講じられるべき事項について記載した書類

2 前項各号に掲げる書類は、公益信託認可を受けた後遅滞なく法第二十条第二項各号に掲げる書類を作成する場合にあつては、作成を要しない。

3 第二条第四項の規定は、第一項第一号の書類の作成について準用する。

4 前条第二項の規定は、法第二十条第二項各号に掲げる書類の作成及び備置きについて準用する。この場合において、前条第二項中「前項第四項」とあるのは「法第二十条第二項第二号又は第三号」と、「信託事務年度開始の日の前日」とあるのは「信託事務年度終了の日から三月経過した日」と、法第二十条第一項とあるのは「同項」と、「同号」とあるのは「同項」とする。

(収支予算書及び財産目録)

第四十一条 法第二十条第一項の規定により作成すべき収支予算書及び同条第二項の規定により作成すべき財産目録については、次条から第四十五条までに定めるところによる。

(収支予算書の区分)

第四十二条 第三十九条第一項第二号の収支予算書の区分については、命令第三十一条の規定の例による。

2 命令第十九条第三項に規定する収支決算書を作成する特定資産公益信託における収支予算書は、収入及び支出の見込みを明らかにするものとする。

(財産目録)

第四十三条 法第二十条第二項第一号の財産目録は、次に掲げる部に区分して表示しなければならない。この場合において、負債の部は、適当な項目に細分することができる。

- 一 資産の部
- 二 負債の部

2 資産の部は、流動資産及び固定資産に、負債の部は流動負債及び固定負債に区分しなければならない。この場合において、各項目は、適当な項目に細分することができる。

3 財産目録の各項目については、当該項目の内容を示す適当な名称を付さなければならない。この場合において、第三十六条第三項各号に掲げる財産については、当該財産の勘定科目をその他の財産の勘定科目と区分して表示しなければならない。

(財産目録等の承認)

第四十四条 法第二十条第一項に規定する事業計画書並びに収支予算書並びに命令第二十四条第二項に規定する貸借対照表、損益計算書及び信託概況報告並びにこれらの附属明細書(命令第十九条第一項の規定に基づき公益信託の信託帳簿及び公益信託の財産状況開示資料を作成する場合にあつては、同条第三項に規定する財産目録、収支決算書及び信託概況報告。第四十九条第一項第三号において同じ。)は、信託管理人の承認を受けなければならない。事業計画書又は収支予算書の変更についても、同様とする。

(区分経理の方法)

第四十五条 公益信託の受託者が、当該公益信託において複数の公益事務を行う場合は、損益計算書について各公益事務の内訳を表示しなければならない。ただし、各公益事務に配賦することが困難な収益及び費用がある場合は、これらを共通収益及び費用として表示することができる。

(電磁的記録)

第四十六条 法第二十条第三項の内閣府令で定めるものは、公益信託の受託者の使用に係る電子計算機に備えられたファイル又は電磁的記録媒体をもって調製するファイルに情報を記録したものとす

る。

(電磁的記録に記録された事項を表示する方法)

第四十七条 法第二十条第四項第二号の内閣府令で定める方法は、当該電磁的記録に記録された事項を紙面又は出力装置の映像面に表示する方法とする。

(事業計画書等の提出)

第四十八条 法第二十一条第一項の規定による法第二十条第一項に規定する書類の提出は、同項に規定する書類を添付した様式第五号による提出書を行政庁に提出してするものとし、同項に規定する書類について信託管理人の承認を受けたことを証する書類を併せて添付するものとする。

2 前項の規定にかかわらず、第三十九条第一項第四号に掲げる書類の提出にあつては、行政庁に提出したこれらの書類のうち、最も遅いものに係るものからその記載事項に変更がないときは、その旨を前項に規定する提出書へ記載して、当該書類の提出を省略することができる。

(財産目録等の提出)

第四十九条 法第二十一条第一項の規定による財産目録等(法第二十条第一項に規定する書類及び信託行為の内容を証する書面を除く。以下この項において同じ。)の提出は、財産目録等を添付した様式第六号による提出書を行政庁に提出してするものとし、次に掲げる書類を併せて添付するものとする。

一 第二条第二項第三号に掲げる書類

二 第二条第三項第七号に掲げる書類

三 命令第二十四条第二項に規定する貸借対照表、損益計算書及び信託概況報告並びにこれらの附属明細書について第四十四条に規定する信託管理人の承認を受けたことを証する書類

四 前三号に掲げるもののほか、行政庁が受託者による公益信託事務の適正な処理を確保するため必要と認める書類

2 第二条第三項ただし書の規定は、前項第二号に掲げる書類の添付について、同条第四項の規定は、前項第一号に掲げる書類の添付について、それぞれ準用する。

3 第二条第五項の規定は、第四十条第一項第一号又は前項第一号若しくは第二号に掲げる書類の提出について、前条第二項の規定は、法第二十条第二項第二号又は第三号に掲げる書類の提出について、それぞれ準用する。

第四章 公益信託の併合等

(公益信託の併合等の認可の申請)

第五十条 法第二十一条第一項の公益信託の併合等の認可を受けようとする公益信託の受託者は、信託の併合にあつては様式第七号により、吸収信託分割にあつては様式第七号の二及び様式第七号の三により、新規信託分割にあつては様式第七号の四及び様式第七号の五により作成した申請書を行政庁に提出しなければならない。

2 前項の申請書には、信託の併合にあつては併合後の、吸収信託分割にあつては分割信託及び承継信託の、新規信託分割にあつては新たな公益信託及び当該新たな公益信託に信託財産の一部を移転する公益信託の法第七条第三項各号に掲げる書類並びに次に掲げる書類を添付しなければならない。

一 法第二十一条第一項の公益信託の併合等に係る信託法の規定又は信託行為の定めに基づく合意があつたことを証する書面

二 前号に掲げるもののほか、行政庁が必要と認める書類

3 法第二十一条第一項の公益信託の併合等の認可を受けた公益信託の受託者は、遅滞なく、併合又は分割後の信託行為の内容を証する書面を行政庁に提出しなければならない。

(信託の終了の届出)

第五十一条 法第二十五条第一項の規定による届出をしようとする公益信託の受託者(信託法第六百六十三条第七号に掲げる事由によって公益信託が終了した場合にあつては、破産管財人)は、様式第八号により作成した届出書を行政庁に提出しなければならない。

(清算の届出等)

第五十二条 法第二十六条第一項の規定による届出をしようとする公益信託の清算受託者は、様式第九号により作成した届出書を行政庁に提出しなければならない。

2 前項の届出書には、当該公益信託に係る残余財産の給付を受ける法人が法第八条第十三号イからトまでに掲げる法人である場合にあつては、その旨を証する書類を添付しなければならない。

3 法第二十六条第二項の届出をしようとする公益信託の清算受託者は、様式第十号により作成した届出書を行政庁に提出しなければならない。

4 前項の届出書には、清算受託者が当該公益信託に係る信託法第八十四条第一項の信託事務に関する最終の計算の内容を証する書類及び同項に規定する承認があつたことを証する書類を添付しなければならない。

第五章 報告及び検査

(報告)

第五十三条 公益信託の受託者は、行政庁から法第二十八条第一項の規定により報告を求められたときは、報告書を提出しなければならない。

2 行政庁は、前項の報告を求めるときは、報告書の様式及び提出期限その他必要な事項を明示するものとする。

(職員の身分証明書の様式)

第五十四条 法第二十八条第二項の証明書は、様式第十一号によるものとする。

第六章 移行認可

(移行認可の申請)

第五十五条 法附則第六条第一項の規定により移行認可の申請をしようとする旧公益信託の受託者は、様式第十二号により作成した申請書を行政庁に提出しなければならない。

2 法附則第六条第二項第三号の内閣府令で定める書類は、次に掲げる書類とする。

一 法附則第六条第二項第二号に掲げる書類について法附則第九条第二項に規定する信託行為の定めにより変更があつたことを証する書面又は同項に規定する合意があつたことを証する書面

二 法附則第六条第一項の規定により移行認可の申請をする日の属する信託事務年度の前信託事務年度の信託概況報告、財産目録及び収支決算書

三 前二号に掲げるもののほか、行政庁が必要と認める書類

3 旧公益信託の受託者が前項第二号に規定する信託事務年度の前信託事務年度の末日から起算して三月以内に法附則第六条第一項の移行認可の申請をする場合において当該信託事務年度に係る信託概況報告、財産目録及び収支決算書を作成していないときにおける同号の規定の適用については、同号中「前信託事務年度」とあるのは、「前信託事務年度の前信託事務年度」とする。

4 第二条第三項ただし書、第四項及び第五項の規定は、法附則第六条第二項第一号に掲げる書類を第一項の申請書に添付して行政庁に提出する場合について準用する。

第七章 公示及び公表

(公示の方法)

第五十六条 法第十一条(法第十二条第六項及び第二十二條第七項において準用する場合を含む。)、第十四条第二項、第十五条第二項、第二十五条第二項、第二十六条第三項、第二十九条第四項及び第三十条第四項の公示は、インターネットの利用その他の適切な方法により行うものとする。

(公表の方法)

第五十七条 法第二十一条第二項、第二十九条第二項、第三十五条第一項(第三十八条及び附則第十四条(附則第十六条において準用する場合を含む。))において準用する場合を含む。及び第三十七条第二項(第三十八条において準用する場合を含む。の公表は、インターネットの利用その他の適切な方法により行うものとする。

附 則

この府令は、法の施行の日(令和八年四月一日)から施行する。

年 月 日

殿

公 益 信 託 の 名 称
受託者の氏名又は名称
受託者の代表者の氏名

公益信託認可申請書

公益信託に関する法律第7条第1項に規定する公益信託認可を受けたいので、
同条第2項の規定により、下記のとおり申請します。

記

- 1 受託者の住所又は主たる事務所の所在地
 - 2 信託管理人の氏名又は名称及び代表者の氏名
 - 3 信託管理人の住所又は主たる事務所の所在地
 - 4 公益事務を行う都道府県の区域
 - 5 公益事務の種類及び内容
 - 6 その他公益信託に係る信託行為の内容に関する事項
(備考)
- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
 - 2 受託者が二人以上ある場合は、行政庁からの連絡に対応する窓口となる者を記載すること。その他の受託者の氏名又は名称及び住所又は主たる事務所の所在地は、別紙に記載し、この申請書に添付すること。
 - 3 信託管理人が二人以上ある場合は、いずれか一人について記載し、その他の信託管理人の氏名又は名称及び住所又は主たる事務所の所在地は、別紙に記載し、この申請書に添付すること。

年 月 日

殿

公 益 信 託 の 名 称
受託者の氏名又は名称
受託者の代表者の氏名

変更認可申請書

公益信託に関する法律第12条第1項に規定する公益信託の変更の認可を受けたいので、同条第4項の規定により、下記のとおり申請します。

記

変更に係る事項	区 分	変 更 後	変 更 前
変更の理由			
変更予定年月日		年 月 日	

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
- 2 「変更に係る事項」の欄には、変更事項について、変更前及び変更後の事項をそれぞれ記載すること。なお、枠内に記載しきれないときは、当該様式の例により作成した書面に記載し、この申請書に添付すること。
- 3 変更に係る事項が複数ある場合には、その全てについて記載すること。
- 4 「区分」の欄には、変更の区分を以下の分類に従い、その記号を記載し、区分が複数ある場合には、その全てについて記載すること。
ア 公益事務を行う都道府県の区域の変更
イ 公益事務の種類及び内容の変更
ウ その他公益信託に係る信託行為の内容に関する事項の変更

様式第二号の二 (第十二条第一項関係)

年 月 日

殿

公 益 信 託 の 名 称
受託者の氏名又は名称
受託者の代表者の氏名

選任認可申請書

公益信託に関する法律第12条第1項に規定する新受託者又は新信託管理人の選任の認可を受けたいので、同条第4項の規定により、下記のとおり申請します。

記

選任に係る事項	区分	変 更 後	変 更 前
選任の理由			
辞任等の届出年月日	年 月 日		
就任予定年月日	年 月 日		

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
- 2 「選任に係る事項」の欄には、変更事項について、変更前及び変更後の氏名又は名称をそれぞれ記載すること。なお、枠内に記載しきれないときは、当該様式の例により作成した書面に記載し、この申請書に添付すること。
- 3 複数名の選任認可を受ける場合には、人数分の申請書を提出すること。
- 4 「区分」の欄には、選任の区分を以下の分類に従い、その記号を記載すること。
- ア 新受託者の選任
イ 新信託管理人の選任
エ 前受託者又は前信託管理人の職務終了事由が辞任又は解任による場合は、「辞任等の届出年月日」の欄に前受託者又は前信託管理人の辞任等の届出年月日を記載すること。

様式第三号 (第十四条第一項関係)

年 月 日

殿

公 益 信 託 の 名 称
受託者の氏名又は名称
受託者の代表者の氏名

変更届出書

公益信託に関する法律第12条第1項ただし書の変更をしたので、同法第14条第1項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

変更に係る事項	区分	変 更 前	変 更 後
変更の理由			
変更年月日	年 月 日		

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
- 2 「変更に係る事項」の欄には、変更事項について、変更前及び変更後の事項をそれぞれ記載すること。なお、枠内に記載しきれないときは、当該様式の例により作成した書面に記載し、この届出書に添付すること。
- 3 変更に係る事項が複数ある場合には、その全てについて記載すること。
- 4 「区分」の欄には、変更の区分を以下の分類に従い、その記号を記載すること。
- ア 信託法第150条第1項の規定による信託の変更
イ 公益信託に関する法律施行規則第11条第1号に掲げる軽微な変更
ウ 公益信託に関する法律施行規則第11条第2号に掲げる軽微な変更
エ 公益信託に関する法律施行規則第11条第3号に掲げる軽微な変更
オ 公益信託に関する法律施行規則第11条第4号に掲げる軽微な変更
カ 公益信託に関する法律施行規則第11条第5号に掲げる軽微な変更
キ 公益信託に関する法律施行規則第11条第6号に掲げる軽微な変更

年 月 日

殿

公益信託の名称
受託者の氏名又は名称
受託者の代表者の氏名

選任届出書

公益信託に関する法律第12条第1項ただし書の選任をしたので、同法第14条第1項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

選任に係る事項	区分	変更前	変更後
選任の理由			
就任年月日	年	月	日

(備考)

- 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
- 「選任に係る事項」の欄には、選任について、変更前及び変更後の受託者又は信託管理人の氏名又は名称をそれぞれ記載すること。なお、枠内に記載しきれないときは、当該様式の例により作成した書面に記載し、この届出書に添付すること。
- 複数名の選任届出をする場合には、人数分の届出書を提出すること。
- 「区分」の欄には、選任の区分を以下の分類に従い、その記号を記載すること。
ア 公益信託に関する法律第31条第1項の規定による新受託者の選任
イ 信託法第62条第4項の規定による新受託者の選任
ウ 信託法第129条第1項において準用する同法第62条第4項に規定する新信託管理人の選任
エ 信託法第173条第1項の規定による新受託者の選任

年 月 日

殿

公益信託の名称
受託者の氏名又は名称
受託者の代表者の氏名

辞任又は解任届出書

公益信託に関する法律第15条第1項の辞任又は解任があったので、同項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

辞任又は解任に係る事項	区分	対象者
辞任又は解任の理由		
辞任又は解任の年月日	年	月 日
新受託者又は新信託管理人の選任の状況		

(備考)

- 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
- 「辞任又は解任に係る事項」の欄には、辞任又は解任された受託者又は信託管理人を記載すること。
- 「区分」の欄には、選任の区分を以下の分類に従い、その記号を記載すること。
ア 受託者の辞任
イ 受託者の解任
ウ 信託管理人の辞任
エ 信託管理人の解任

様式第五号 (第四十八条第一項関係)

年 月 日

殿

公 益 信 託 の 名 称
受託者の氏名又は名称
受託者の代表者の氏名

事業計画書等に係る提出書

下記に掲げる事業計画書等について、公益信託に関する法律第21条第 1 項の規定により、提出します。

記

- 1 事業計画書
- 2 収支予算書
- 3 資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類
- 4 信託事務年度開始の日における公益信託に関する法律第 7 条第 2 項第 4 号及び第 5 号に掲げる事項 (第 5 号にあっては、受託者及び信託管理人に関する事項に限る。) を記載した書類 (直近提出書類より変更なし□)
- 5 1 及び 2 に掲げる書類について信託管理人の承認を受けたことを証する書類 (備考)
- 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番とすること。
- 2 4 については、直近行政庁に提出した書類から記載事項に変更がない場合、チェックボックスを黒とすることで別途の提出は不要とする。

様式第六号 (第四十九条第一項関係)

年 月 日

殿

公 益 信 託 の 名 称
受託者の氏名又は名称
受託者の代表者の氏名

財産目録等に係る提出書

下記に掲げる財産目録等について、公益信託に関する法律第21条第 1 項の規定により、提出します。

記

- 1 信託財産に係る財産目録
- 2 受託者等名簿 (直近提出書類より変更なし□)
- 3 公益信託報酬の支払基準を記載した書類 (直近提出書類より変更なし□)
- 4 信託法第37条第 1 項に規定する信託財産に係る帳簿等
- 5 信託法第37条第 2 項に規定する貸借対照表等
- 6 公益信託に関する法律施行規則 (以下「規則」という。) 第40条第 1 項第 1 号に掲げる書類
- 7 規則第40条第 1 項第 2 号に掲げる書類
- 8 規則第40条第 1 項第 3 号から第 8 号までに掲げる書類
- 9 規則第49条第 1 項第 1 号に掲げる書類
- 10 規則第49条第 1 項第 2 号に掲げる書類
- 11 規則第49条第 1 項第 3 号に掲げる書類

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番とすること。
- 2 2 及び 3 については、直近行政庁に提出した書類から記載事項に変更がない場合、チェックボックスを黒とすることで別途の提出は不要とする。
- 3 8 は、公益信託に関する法律第 8 条柱書に規定する特定資産公益信託については、除く。

年 月 日

殿

併合後の公益信託の名称
受託者の氏名又は名称
受託者の代表者の氏名

公益信託の併合の認可申請書

公益信託に関する法律第22条第1項に規定する認可を受けたいので、同条第5項の規定により、下記のとおり申請します。

記

- 1 従前の各公益信託の名称及び行政庁
 - 2 併合後の信託管理人の氏名又は名称及び代表者の氏名
 - 3 併合後の信託管理人の住所又は主たる事務所の所在地
 - 4 併合後の公益事務を行う都道府県の区域
 - 5 併合後の公益事務の種類及び内容
 - 6 併合後のその他公益信託に係る信託行為の内容に関する事項
(備考)
- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
 - 2 1については、従前の各公益信託について、その全てにつき記載すること。

年 月 日

殿

分割信託の名称
受託者の氏名又は名称
受託者の代表者の氏名

公益信託の吸収信託分割 (分割信託) の認可申請書

公益信託に関する法律第22条第1項に規定する認可を受けたいので、同条第5項の規定により、下記のとおり申請します。

記

- 1 分割信託の信託管理人の氏名又は名称及び代表者の氏名
 - 2 分割信託の信託管理人の住所又は主たる事務所の所在地
 - 3 分割信託の公益事務を行う都道府県の区域
 - 4 分割信託の公益事務の種類及び内容
 - 5 その他当該分割信託に係る信託行為の内容に関する事項
(備考)
- 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

様式第七号の三 (第五十条第一項関係)

年 月 日

殿

承 継 信 託 の 名 称
受託者の氏名又は名称
受託者の代表者の氏名

公益信託の吸収信託分割 (承継信託) の認可申請書

公益信託に関する法律第22条第 1 項に規定する認可を受けたいので、同条第 5 項の規定により、下記のとおり申請します。

記

- 1 承継信託の信託管理人の氏名又は名称及び代表者の氏名
 - 2 承継信託の信託管理人の住所又は主たる事務所の所在地
 - 3 承継信託の公益事務を行う都道府県の区域
 - 4 承継信託の公益事務の種類及び内容
 - 5 その他当該承継信託に係る信託行為の内容に関する事項
(備考)
- 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番とすること。

様式第七号の四 (第五十条第一項関係)

年 月 日

殿

新たな公益信託の名称
受託者の氏名又は名称
受託者の代表者の氏名

公益信託の新規信託分割 (新たな公益信託) の認可申請書

公益信託に関する法律第22条第 1 項に規定する認可を受けたいので、同条第 5 項の規定により、下記のとおり申請します。

記

- 1 新規信託分割前の公益信託の名称及び行政庁
 - 2 新たな公益信託の信託管理人の氏名又は名称及び代表者の氏名
 - 3 新たな公益信託の信託管理人の住所又は主たる事務所の所在地
 - 4 新たな公益信託の公益事務を行う都道府県の区域
 - 5 新たな公益信託の公益事務の種類及び内容
 - 6 その他新たな公益信託に係る信託行為の内容に関する事項
(備考)
- 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番とすること。

様式第七号の五 (第五十条第一項関係)

年 月 日

殿

従前の公益信託の名称
受託者の氏名又は名称
受託者の代表者の氏名

公益信託の新規信託分割 (従前の公益信託) の認可申請書

公益信託に関する法律第22条第 1 項に規定する認可を受けたいので、同条第 5 項の規定により、下記のとおり申請します。

記

- 1 新規信託分割前の公益信託の名称及び行政庁
 - 2 従前の公益信託の信託管理人の氏名又は名称及び代表者
 - 3 従前の公益信託の信託管理人の住所又は主たる事務所の所在地
 - 4 従前の公益信託の公益事務を行う都道府県 of 区域
 - 5 従前の公益信託の公益事務の種類及び内容
 - 6 その他従前の公益信託に係る信託行為の内容に関する事項 (備考)
- 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番とすること。
 - 2 「従前の公益信託」とは、新規信託分割において新たな公益信託に信託財産の一部を移転した後の公益信託をいう。

様式第八号 (第五十一条関係)

年 月 日

殿

公益信託の名称
受託者の氏名又は名称
受託者の代表者の氏名

公益信託の終了届出書

公益信託に関する法律第23条第 1 項の規定により公益信託が終了したので、同法第25条第 1 項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

- 1 公益信託の終了の日
 - 2 公益信託の終了の事由 (備考)
- 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番とすること。
 - 2 2 には、公益信託の終了の事由を以下の分類に従い、その記号を記載すること。ケの場合は、具体的な内容を記載すること。
ア 信託の目的の達成
イ 信託の目的の不達成
ウ 受託者が欠けた場合であって、新受託者が就任しない状態が 1 年間継続したこと
エ 信託管理人が欠けた場合であって、新信託管理人が就任しない状態が 1 年間継続したこと
オ 信託法第52条 (第53条第 2 項及び第54条第 4 項において準用する場合を含む。) の規定による信託の終了
カ 信託法第165条又は第166条の規定による信託の終了を命ずる裁判
キ 信託財産についての破産手続開始の決定
ク 委託者が破産手続開始の決定、再生手続開始の決定又は更生手続開始の決定を受けた場合において、破産法 (平成16年法律第75号) 第53条第 1 項、民事再生法 (平成11年法律第225号) 第49条第 1 項又は会社更生法 (平成14年法律第154号) 第61条第 1 項 (金融機関等の更生手続の特例等に関する法律 (平成8年法律第95号) 第41条第 1 項及び第206条第 1 項において準用する場合を含む。) の規定による信託契約の解除
ク 信託行為において定めた事由の発生

様式第九号 (第五十二条第一項関係)

年 月 日

殿

公 益 信 託 の 名 称
受託者の氏名又は名称
受託者の代表者の氏名

残余財産給付見込届出書

年 月 日付けで終了した (公益信託の名称) について、終了の日から 3 か月を経過したので、公益信託に関する法律第26条第 1 項の規定により、残余財産の給付の見込みについて、下記のとおり届け出ます。

記

- 1 資産の状況及び回収の見込み
 - 2 債務の状況
 - 3 残余財産の見込み額
 - 4 残余財産の給付を受ける法人若しくは公益信託の受託者又は国若しくは地方公共団体
- (備考)
- 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番とすること。
 - 2 残余財産の給付の見込みに変更があったときも、遅滞なく、この届出書により届け出ること。この場合において、変更箇所の変更前及び変更後の記載の違いを明らかにすること。

様式第十号 (第五十二条第三項関係)

年 月 日

殿

公 益 信 託 の 名 称
清算受託者の氏名又は名称
清算受託者の代表者の氏名

清算結了届出書

年 月 日付けで終了した (公益信託の名称) の清算が結了したので、公益信託に関する法律第26条第 2 項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

- 1 残余財産の額
 - 2 残余財産の帰属先
- (備考)
- 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番とすること

表 面

身分証明書	第 号
官職又は職名	
氏 名	
生 年 月 日	
上記の者は、公益信託に関する法律第28条第1項に規定する立入検査を行う職員であることを証明する。	
交付日	年 月 日
(年 月 日まで有効)	
印	
又は刻印	
発行者名 印	

裏 面

公益信託に関する法律抜粋

第二十八条 行政庁は、公益信託事務の適正な処理を確保するために必要な限度において、内閣府令で定めるところにより、受託者に対し、その公益信託事務の処理状況並びに信託財産に属する財産及び信託財産責任負担債務の状況に関し必要な報告を求め、又はその職員に、当該受託者の住所若しくは事務所若しくは事務所に立ち入り、その公益信託事務及び信託財産に属する財産の状況若しくは帳簿、書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問をすることができる。

2 前項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者3 請求があつたときは、これを提示しなければならない。

3 第一項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。

第四十二条 内閣総理大臣は、第二十八条第一項の規定による権限（第三十五条第一項の答申又は第三十七条第一項の調査のため必要なものに限り、第九条各号に掲げる公益信託に該当するか否かの調査に関するものを除く。）を委員会に委任する。

2 行政庁が都道府県知事である場合における第二十八条第一項の規定による権限（第三十八条において準用する第三十五条第一項の答申又は第三十八条において準用する第三十七条第一項の報告のため必要なものを除く。）の行使については、第二十八条信託に該当するか否かの調査に関するものは「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第五十条第一項に規定する合議制の機関」と、「職員」とあるのは「庶務をつかさどる職員」とする。

（備考） 規格は、縦5.4cm×横8.5cmとする。

年 月 日

殿

公益信託の名称
受託者の氏名又は名称
受託者の代表者の氏名

移行認可申請書

公益信託に関する法律附則第6条第1項に規定する移行認可を受けたいので、同項の規定により、下記のとおり申請します。

記

- 1 受託者の住所又は主たる事務所の所在地
- 2 信託管理人の氏名又は名称及び代表者の氏名
- 3 信託管理人の住所又は主たる事務所の所在地
- 4 公益事務を行う都道府県の区域
- 5 公益事務の種類及び内容
- 6 その他公益信託に係る信託行為の内容に関する事項

（備考）

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
- 2 受託者が二人以上ある場合は、行政庁からの連絡に対応する窓口となる者を記載すること。その他の受託者の氏名又は名称及び住所又は主たる事務所の所在地は、別紙に記載し、この申請書に添付すること。
- 3 信託管理人が二人以上ある場合は、いずれか一人について記載し、その他の信託管理人の氏名又は名称及び住所又は主たる事務所の所在地は、別紙に記載し、この申請書に添付すること。

○内閣府令第六十四号

公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成十八年法律第四十九号）を実施するため、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則の一部を改正する内閣府令を次のように定める。

令和七年六月二十七日

内閣総理大臣 石破 茂

公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則の一部を改正する内閣府令

公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則（平成十九年内閣府令第六十八号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分のように改める。

改 正 後	改 正 前
<p>（公益目的取得財産残額に相当する財産の贈与に係る<u>契約成立等の報告</u>）</p> <p>第七十条 認定取消法人等は、取消し等の日から一月以内に法第五条第二十号に規定する定款の定めに従い、財産の贈与に係る書面による契約が成立したとき（当該財産を公益信託の信託財産とする場合にあつては、当該財産を当該公益信託の信託財産とすることとなつたとき）は、取消し等の日から三月以内に、様式第十三号による報告書を行政庁に提出しなければならない。</p>	<p>（公益目的取得財産残額に相当する財産の贈与に係る<u>契約成立の報告</u>）</p> <p>第七十条 認定取消法人等は、取消し等の日から一月以内に法第五条第二十号に規定する定款の定めに従い、財産の贈与に係る書面による契約が成立したときは、取消し等の日から三月以内に、様式第十三号による報告書を行政庁に提出しなければならない。</p>

〔2・3 略〕

〔2・3 同上〕

様式第九号(第六十二条第一項関係)

年 月 日

殿

法人の名称
清算人の氏名

残余財産引渡見込届出書

年 月 日付けで解散した(法人の名称)について、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第233条第1項の期間が経過したので、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第26条第2項の規定により、残余財産の引渡しの見込みについて、下記のとおり届け出ます。

記

- 1 資産の状況及び回収の見込み
 - 2 債務の状況(基金の返還に係るものを含む)
 - 3 残余財産の見込み額
 - 4 残余財産の引渡しを受ける法人若しくは公益信託の受託者又は国若しくは地方公共団体
- (備考)
- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
 - 2 残余財産の引渡しの見込みに変更があったときも、遅滞なく、この届出書により届け出ること。ただし、変更箇所の変更前及び変更後の記載の違いを明らかにすること。

様式第九号(第六十二条第一項関係)

年 月 日

殿

法人の名称
清算人の氏名

残余財産引渡見込届出書

年 月 日付けで解散した(法人の名称)について、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第233条第1項の期間が経過したので、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第26条第2項の規定により、残余財産の引渡しの見込みについて、下記のとおり届け出ます。

記

- 1 資産の状況及び回収の見込み
 - 2 債務の状況(基金の返還に係るものを含む)
 - 3 残余財産の見込み額
 - 4 残余財産の引渡しを受ける法人又は国若しくは地方公共団体
- (備考)
- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
 - 2 残余財産の引渡しの見込みに変更があったときも、遅滞なく、この届出書により届け出ること。ただし、変更箇所の変更前及び変更後の記載の違いを明らかにすること。

<div>様式第十三号(第七十条第一項関係)</div> <div>年 月 日</div> <div>殿</div> <div>法人の名称 代表者の氏名</div> <div>贈与契約成立等報告書</div> <div>公益目的取得財産残額について、下記のとおり贈与契約が成立し、又は公益信託の信託財産とすることとなったので、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第70条第1項により、報告します。</div> <div>記</div> <div><div>1 取消し等の日</div><div>2 <贈与契約の場合></div><div>名 称</div><div>代 表 者</div><div>住 所</div><div>連絡先</div><div><公益信託の信託財産とする場合></div><div>公益信託の名称</div><div>受託者の氏名及び住所（法人にあっては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）</div><div>連絡先</div><div>3 贈与等をした公益目的取得財産残額に相当する財産の額</div><div>4 履行方法</div><div>5 履行期日</div><div>（備考）</div><div>用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。</div></div>	<div>様式第十三号(第七十条第一項関係)</div> <div>年 月 日</div> <div>殿</div> <div>法人の名称 代表者の氏名</div> <div>贈与契約成立報告書</div> <div>公益目的取得財産残額について、下記のとおり贈与契約が成立したので、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第70条第1項により、報告します。</div> <div>記</div> <div><div>1 取消し等の日</div><div>2 贈与契約の相手方</div><div>名 称</div><div>代 表 者</div><div>住 所</div><div>連絡先</div><div>3 贈与した公益目的取得財産残額に相当する財産の額</div><div>4 履行方法</div><div>5 履行期日</div><div>（備考）</div><div>用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。</div></div>
---	--

附 則
この府令は「公益信託に関する法律（令和六年法律第三十号）」の施行の日（令和八年四月一日）から施行する。

○内閣府令第六十五号

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成十八年法律第五十号）第百二十五条第一項及び第百三十条の規定に基づき、並びに同法を実施するため、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律施行規則の一部を改正する内閣府令を次のように定める。

令和七年六月二十七日

内閣総理大臣 石破 茂

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律施行規則の一部を改正する内閣府令
一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律施行規則（平成十九年内閣府令第六十九号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、その標記部分が同一のものは当該対象規定を改正後欄に掲げるものように改める。

改正後	改正前
<p>（整備法第百十九条第二項第一号の支出の額）</p> <p>第十六条 移行法人の各事業年度の整備法第百十九条第二項第一号の支出の額（以下「公益目的支出の額」という。）は、この府令に別段の定めのあるものを除き、次に掲げる額の合計額とする。</p> <p>一 〔略〕</p> <p>二 当該事業年度において支出をした整備法第百十九条第二項第一号に規定する寄附及び公益信託の信託財産とするための支出（以下「特定寄附」という。）の額（特定寄附に付随して発生した費用の額を含む。）</p> <p>三 〔略〕</p> <p>（公益目的支出計画の作成）</p> <p>第二十五条 公益目的支出計画においては、次に掲げる事項を定めなければならない。この場合において、第三号から第九号までに掲げる事項にあつては、特例民法法人が整備法第四十五条の認可の申請をする日の属する事業年度の開始の日に移行の登記をしたものと仮定したときにおける当該事業年度から公益目的財産残額が零となると見込まれる事業年度までの各事業年度におけるこれらの事項を記載しなければならない。</p> <p>〔一、四 略〕</p>	<p>（整備法第百十九条第二項第一号の支出の額）</p> <p>第十六条 移行法人の各事業年度の整備法第百十九条第二項第一号の支出の額（以下「公益目的支出の額」という。）は、この府令に別段の定めのあるものを除き、次に掲げる額の合計額とする。</p> <p>一 〔同上〕</p> <p>二 当該事業年度において支出をした整備法第百十九条第二項第一号に規定する寄附（以下「特定寄附」という。）の額（当該支出に付随して発生した費用の額を含む。）</p> <p>三 〔同上〕</p> <p>（公益目的支出計画の作成）</p> <p>第二十五条 公益目的支出計画においては、次に掲げる事項を定めなければならない。この場合において、第三号から第九号までに掲げる事項にあつては、特例民法法人が整備法第四十五条の認可の申請をする日の属する事業年度の開始の日に移行の登記をしたものと仮定したときにおける当該事業年度から公益目的財産残額が零となると見込まれる事業年度までの各事業年度におけるこれらの事項を記載しなければならない。</p> <p>〔一、四 同上〕</p>

五 特定寄附について、次のイ又はロに掲げる区分に応じ、当該イ又はロに定める事項

イ 整備法第百十九条第二項第一号ロに規定する寄附 寄附の相手方の名称及び主たる事務所の所在場所並びに用途を特定して寄附をする場合にあつては、当該用途

ロ 整備法第百十九条第二項第一号ロに規定する公益信託の信託財産とするための支出 支出する公益信託の名称、受託者（公益信託に関する法律（令和六年法律第三十号）第二條第二項に規定する受託者をいう。第三十五條第二号において同じ。）の氏名及び住所（法人にあつては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地。同号において同じ。）並びに用途を特定して支出をする場合にあつては、当該用途

〔六十三 略〕

（公益目的支出計画における軽微な変更）

第三十五條 整備法第百二十五條第一項の内閣府令で定める軽微な変更は、次に掲げる変更とする。

一 〔略〕

二 特定寄附について、次のイ又はロに掲げる場合の区分に応じ、当該イ又はロに定める変更

イ 整備法第百十九条第二項第一号ロに規定する寄附の場合 寄附の相手方の名称又は主たる事務所の所在場所のみの変更

ロ 整備法第百十九条第二項第一号ロに規定する公益信託の信託財産とするための支出の場合 支出する公益信託の名称又は受託者の氏名若しくは住所のみの変更

〔三・四 略〕

（残余財産の処分の承認の申請）

第四十八條 〔略〕

2 整備法第百三十條の規定により残余財産の処分の承認を受けようとする移行法人は、様式第十一号の申請書に次に掲げる書類を添付して、認可行政庁に提出しなければならない。

〔一・二 略〕

三 一般社団・財団法人法第二百三十九條第二項の規定により残余財産を帰属させる法人又は公益信託を定める場合にあつては、当該帰属させる法人又は公益信託を定めた社員総会又は評議員会の議事録（社員総会又は評議員会の決議があつたものとみなされる場合にあつては、当該場合に該当することを証する書面）

〔四六 略〕

五 特定寄附の相手方の名称及び主たる事務所の所在場所並びに用途を特定して寄附をする場合にあつては、当該用途

〔六十三 同上〕

（公益目的支出計画における軽微な変更）

第三十五條 整備法第百二十五條第一項の内閣府令で定める軽微な変更は、次に掲げる変更とする。

一 〔同上〕

二 特定寄附の相手方の名称又は主たる事務所の所在場所のみの変更

〔三・四 同上〕

（残余財産の処分の承認の申請）

第四十八條 〔同上〕

2 整備法第百三十條の規定により残余財産の処分の承認を受けようとする移行法人は、様式第十一号の申請書に次に掲げる書類を添付して、認可行政庁に提出しなければならない。

〔一・二 同上〕

三 一般社団・財団法人法第二百三十九條第二項の規定により残余財産を帰属させる法人を定める場合にあつては、当該帰属させる法人を定めた社員総会又は評議員会の議事録（社員総会又は評議員会の決議があつたものとみなされる場合にあつては、当該場合に該当することを証する書面）

〔四六 同上〕

様式第十一号 (第四十八条第二項関係)	
令和 年 月 日	
殿	法人の名称 清算人の氏名
残余財産帰属先承認申請書	
一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第 130 条の規定により残余財産の帰属先に関する承認を受けたいので、下記のとおり申請します。	
記	
1 解散の届出をした日	
2 残余財産の確定した日における公益目的財産残額	
3 残余財産の額	
4 帰属させる財産の内容	
5 残余財産のうち最終事業年度の公益目的財産残額に相当する財産の帰属先に関する次の事項	
<div><法人に贈与する場合></div> <div>(1) 帰属先となる法人の住所</div> <div>(2) 対象となる法人の名称</div> <div>(3) 対象となる法人の種別</div> <div><公益信託の信託財産とする場合></div> <div>(1) 帰属先となる公益信託の名称</div> <div>(2) 対象となる公益信託の受託者の氏名及び住所 (法人にあっては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地)</div> <div>(備考)</div> <div>用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番とすること。</div>	
備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記にある。	

様式第十一号 (第四十八条第二項関係)	
令和 年 月 日	
殿	法人の名称 清算人の氏名
残余財産帰属先承認申請書	
一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第 130 条の規定により残余財産の帰属先に関する承認を受けたいので、下記のとおり申請します。	
記	
1 解散の届出をした日	
2 残余財産の確定した日における公益目的財産残額	
3 残余財産の額	
4 帰属させる財産の内容	
5 残余財産のうち最終事業年度の公益目的財産残額に相当する財産の帰属先に関する次の事項	
<div>(1) 帰属先となる法人の住所</div> <div>(2) 対象となる法人の名称</div> <div>(3) 対象となる法人の種別</div> <div>(備考)</div> <div>用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番とすること。</div>	

この府令は「公益信託に関する法律 (令和六年法律第三十号) の施行の日 (令和八年四月一日) から施行する。」

府 令 ・ 省 令

○内閣府
法務省令第三号

公益信託に関する法律（令和六年法律第三十号）第三十三条第三項の規定により読み替えて適用する信託法（平成十八年法律第百八号）の規定に基づき、公益信託に関する法律第三十三条第三項の規定により読み替えて適用する信託法第三十四条第一項第三号の内閣府令・法務省令で定める事項等を定める命令を次のように定める。

令和七年六月二十七日

内閣総理大臣 石破 茂
法務大臣 鈴木 馨祐

公益信託に関する法律第三十三条第三項の規定により読み替えて適用する信託法第三十四条第一項第三号の内閣府令・法務省令で定める事項等を定める命令

目次

- 第一章 総則（第一条―第三条）
- 第二章 受託者等（第四条・第五条）
- 第三章 公益信託の併合等
- 第一節 公益信託の併合（第六条・第七条）
- 第二節 公益信託に係る信託の分割
- 第一款 吸収信託分割（第八条・第九条）
- 第二款 新規信託分割（第十条・第十一条）
- 第四章 限定責任公益信託の特例（第十二条）
- 第五章 電磁的記録等（第十三条―第十六条）
- 第六章 公益信託に係る計算
- 第一節 会計慣行のしん酌（第十七条）
- 第二節 公益信託に関する信託帳簿及び財産状況開示資料の作成（第十八条・第十九条）
- 第三節 限定責任公益信託の計算
- 第一款 会計帳簿
- 第一目 総則（第二十条）
- 第二目 資産及び負債（第二十一条―第二十三条）
- 第二款 計算関係書類等
- 第一目 総則（第二十四条―第二十九条）
- 第二目 計算書類等（第三十条―第三十二条）
- 第三目 信託概況報告（第三十三条）
- 第三款 清算中の公益信託の特例（第三十四条―第三十八条）
- 附則
- 第一章 総則
- （目的）

第一条 この命令は、公益信託に関する法律（以下「法」という。）第三十三条第三項の規定により読み替えて適用する信託法第三十四条第一項第三号、第三十七条（第三項を除く。）、第三十八条第一項第二号及び第六項第二号、第四十七條第二項、第四項及び第五項、第五十九條第二項、第六十一条第一項第五号、第六十二条第二項第三号、第六十五條第一項第七号、第六十七條、第六十八條第二項第三号、第六十九條第一項第七号、第六十六條第二項第六号、第二百二十二條第二項から第四項まで及び第六項から第八項まで並びに第二百七十条第一項第三号の委任に基づく事項その他法の施行に必要な事項を定めることを目的とする。

（定義）

第二条 この命令において使用する用語は、法及び信託法において使用する用語の例によるほか、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

一 電磁的記録 電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるもの（電子計算機に備えられたファイル又は電磁的記録媒体（電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて電子計算機による情報処理の用に供されるものに係る記録媒体をいう。次号ロにおいて同じ。）をもつて調製するファイルに情報を記録したものに限る。）をいう。

二 電磁的方法 電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であつて、次に掲げるものをいう。ただし、当該方法は、受信者がファイルへの記録を出力することにより書面を作成することができるものでなければならない。

イ 電子情報処理組織を使用する方法のうち(1)又は(2)に掲げるもの

(1) 送信者の使用に係る電子計算機と受信者の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信し、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法

(2) 送信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された情報の内容を電気通信回線を通じて情報の提供を受ける者の閲覧に供し、当該情報の提供を受ける者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該情報を記録する方法

ロ 電磁的記録媒体をもつて調製するファイルに情報を記録したものを交付する方法

（信託法の適用関係）

第三条 この命令において、信託法の規定を引用する場合における当該規定については、法第三十三条第三項の規定により読み替えて適用するものとされたものにあつては、当該読み替えて適用するものとされた規定をいうものとする。

第二章 受託者等

（分別管理の方法）

第四条 信託法第三十四条第一項第三号に規定する内閣府令・法務省令で定める財産は、他の法令の規定により、当該財産が信託財産に属する旨の記載又は記録をしなければ、当該財産が信託財産に属することを第三者に対抗することができないとされているもの（同法第十四条の信託の登記又は登録をすることができる財産を除く。）とする。

2 信託法第三十四条第一項第三号に規定する内閣府令・法務省令で定めるものは、他の法令の規定に従い信託財産に属する旨の記載又は記録をするとともに、その計算を明らかにする方法とする。

（前受託者が破産管財人に通知すべき事項）

第五条 信託法第五十九条第二項に規定する内閣府令・法務省令で定める事項は、次に掲げるものとする。

- 一 信託財産に属する財産の内容及び所在
- 二 信託財産責任負担債務の内容
- 三 信託行為の内容

第三章 公益信託の併合等

第一節 公益信託の併合

(公益信託の併合に当たり明らかにすべき事項)

第六条 信託法第五十一条第一項第五号に規定する内閣府令・法務省令で定める事項は、次のとおりとする。

一 公益信託に係る信託の併合（以下「公益信託の併合」という。）をする他の公益信託についての次に掲げる事項その他の当該他の公益信託を特定するために必要な事項

イ 公益信託の名称及び行政庁

ロ 委託者及び受託者の氏名又は名称及び住所

ハ 公益信託の年月日

二 公益信託の併合をする他の公益信託の信託行為の内容

三 公益信託の併合をする各公益信託において直前に作成された財産状況開示資料（限定責任信託以外の公益信託にあつては信託法第三十七条第二項の規定により作成する同項の書類又は電磁的記録をいい、限定責任信託である公益信託（以下「限定責任公益信託」という。）にあつては同法第二百二十二条第四項の規定により作成する同項の書類又は電磁的記録をいう。以下この条、第八条及び第十條において同じ。）の内容（財産状況開示資料を作成すべき時期が到来していないときは、次のイ又はロに掲げる公益信託の区分に応じ、当該イ又はロに定める事項）

イ 限定責任信託以外の公益信託 財産状況開示資料を作成すべき時期が到来していない旨

ロ 限定責任公益信託 信託法第二百二十二条第三項の規定により作成された貸借対照表の内容

四 公益信託の併合をする各公益信託について、財産状況開示資料を作成した後（財産状況開示資料を作成すべき時期が到来していない場合にあつては、信託がされた後）に、重要な信託財産に属する財産の処分、重大な信託財産責任負担債務の負担その他の信託財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

五 公益信託の併合をする理由

(債権者の異議に関する公告事項)

第七条 信託法第五十二条第二項第三号に規定する内閣府令・法務省令で定める事項は、次のとおりとする。

一 公益信託の併合をする各公益信託についての次に掲げる事項その他の当該公益信託の併合をする各公益信託を特定するために必要な事項

イ 公益信託の名称及び行政庁

ロ 委託者及び受託者の氏名又は名称及び住所

ハ 公益信託の年月日

二 前条第三号に掲げる事項（信託法第五十二条第一項の債権者が当該事項を知ることができるようにするための適切な措置を受託者が講ずる場合にあつては、当該措置に基づいて当該債権者が当該事項を知るための方法）

三 前条第四号に掲げる事項（信託法第五十二条第一項の債権者が当該事項を知ることができるようにするための適切な措置を受託者が講ずる場合にあつては、当該措置に基づいて当該債権者が当該事項を知るための方法）

四 公益信託の併合が効力を生ずる日以後における公益信託の併合後の公益信託の信託財産責任負担債務（公益信託の併合をする他の公益信託の信託財産責任負担債務であつたものを除く。）の履行の見込みに関する事項（信託法第五十二条第一項の債権者が当該事項を知ることができるようにするための適切な措置を受託者が講ずる場合にあつては、当該措置に基づいて当該債権者が当該事項を知るための方法）

五 公益信託の併合をする各公益信託についての次に掲げる事項その他の当該公益信託の併合をする各公益信託を特定するために必要な事項

第二節 公益信託に係る信託の分割

第一款 吸収信託分割

(吸収信託分割に当たり明らかにすべき事項)

第八条 信託法第五十五条第一項第七号に規定する内閣府令・法務省令で定める事項は、次のとおりとする。

一 公益信託に係る吸収信託分割（以下この款において単に「吸収信託分割」という。）をする他の公益信託についての次に掲げる事項その他の当該吸収信託分割をする各公益信託を特定するために必要な事項

イ 公益信託の名称及び行政庁

ロ 委託者及び受託者の氏名又は名称及び住所

ハ 公益信託の年月日

二 吸収信託分割をする他の公益信託の信託行為の内容

三 吸収信託分割に際して、承継信託に属する財産を分割信託の信託財産に帰属させることとするときは、当該財産の種類及び数若しくは額又はこれらの算定方法

四 前号に規定する場合には、同号に掲げる事項の定めとの相当性に関する事項

五 吸収信託分割をする各公益信託において直前に作成された財産状況開示資料の内容（財産状況開示資料を作成すべき時期が到来していないときは、次のイ又はロに掲げる公益信託の区分に応じ、当該イ又はロに定める事項）

イ 限定責任信託以外の公益信託 財産状況開示資料を作成すべき時期が到来していない旨

ロ 限定責任公益信託 信託法第二百二十二条第三項の規定により作成された貸借対照表の内容

六 吸収信託分割をする各公益信託について、財産状況開示資料を作成した後（財産状況開示資料を作成すべき時期が到来していない場合にあつては、信託がされた後）に、重要な信託財産に属する財産の処分、重大な信託財産責任負担債務の負担その他の信託財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

七 吸収信託分割をする理由

(債権者の異議に関する公告事項)

第九条 信託法第五十六条第二項第三号に規定する内閣府令・法務省令で定める事項は、次のとおりとする。

一 吸収信託分割をする各公益信託についての次に掲げる事項その他の当該吸収信託分割をする各公益信託を特定するために必要な事項

イ 公益信託の名称及び行政庁

ロ 委託者及び受託者の氏名又は名称及び住所

ハ 公益信託の年月日

二 前条第五号に掲げる事項（信託法第五十六条第一項の債権者が当該事項を知ることができるようにするための適切な措置を受託者が講ずる場合にあつては、当該措置に基づいて当該債権者が当該事項を知るための方法）

三 前条第六号に掲げる事項（信託法第五十六条第一項の債権者が当該事項を知ることができるようにするための適切な措置を受託者が講ずる場合にあつては、当該措置に基づいて当該債権者が当該事項を知るための方法）

四 当該公益信託が分割信託である場合には、吸収信託分割が効力を生ずる日以後における分割信託の信託財産責任負担債務及び承継信託の信託財産責任負担債務（吸収信託分割により承継信託の信託財産責任負担債務となるものに限る。）の履行の見込みに関する事項（信託法第五十六条第一項の債権者が当該事項を知ることができるようにするための適切な措置を受託者が講ずる場合にあつては、当該措置に基づいて当該債権者が当該事項を知るための方法）

五 公益信託の併合をする各公益信託についての次に掲げる事項その他の当該公益信託の併合をする各公益信託を特定するために必要な事項

五 当該公益信託が承継信託である場合には、吸収信託分割が効力を生ずる日以後における承継信託の信託財産責任負担債務（信託法第百五十六条第一項の規定により吸収信託分割に異議を述べることができる債権者に対して負担するものに限る。）の履行の見込みに関する事項（同項の債権者が当該事項を知ることができるようにするための適切な措置を受託者が講ずる場合にあつては、当該措置に基づいて当該債権者が当該事項を知ることができる方法）

第二款 新規信託分割

（新規信託分割に当たり明らかにすべき事項）

第十條 信託法第百五十九条第一項第七号に規定する内閣府令・法務省令で定める事項は、次のとおりとする。

一 二以上の公益信託による新規信託分割（以下この款において単に「新規信託分割」という。）が行われるときは、当該新規信託分割をする他の公益信託についての次に掲げる事項その他の当該他の公益信託を特定するために必要な事項

イ 公益信託の名称及び行政庁

ロ 委託者及び受託者の氏名又は名称及び住所

ハ 公益信託の年月日

二 前号に規定する場合には、当該新規信託分割をする他の公益信託の信託行為の内容

三 従前の公益信託（新規信託分割をする他の公益信託がある場合にあつては、従前の公益信託及び当該他の公益信託。次号及び次条において同じ。）において直前に作成された財産状況開示資料の内容（財産状況開示資料を作成すべき時期が到来していないときは、次のイ又はロに掲げる公益信託の区分に応じ、当該イ又はロに定める事項）

イ 限定責任信託以外の公益信託 財産状況開示資料を作成すべき時期が到来していない旨

ロ 限定責任公益信託 信託法第二百二十二条第三項の規定により作成された貸借対照表の内容

四 従前の公益信託について、財産状況開示資料を作成した後（財産状況開示資料を作成すべき時期が到来していない場合にあつては、信託がされた後）に、重要な信託財産に属する財産の処分、重大な信託財産責任負担債務の負担その他の信託財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

五 新規信託分割をする理由

（債権者の異議に関する公告事項）

第十一條 信託法第百六十条第二項第三号に規定する内閣府令・法務省令で定める事項は、次のとおりとする。

一 従前の公益信託についての次に掲げる事項その他の当該従前の公益信託を特定するために必要な事項

イ 公益信託の名称及び行政庁

ロ 委託者及び受託者の氏名又は名称及び住所

ハ 公益信託の年月日

二 前条第三号に掲げる事項（信託法第百六十条第一項の債権者が当該事項を知ることができるようにするための適切な措置を受託者が講ずる場合にあつては、当該措置に基づいて当該債権者が当該事項を知ることができる方法）

三 前条第四号に掲げる事項（信託法第百六十条第一項の債権者が当該事項を知ることができるようにするための適切な措置を受託者が講ずる場合にあつては、当該措置に基づいて当該債権者が当該事項を知ることができる方法）

四 新規信託分割が効力を生ずる日以後における当該従前の公益信託の信託財産責任負担債務及び新たな公益信託の信託財産責任負担債務（当該従前の公益信託の信託財産責任負担債務のうち、新規信託分割により新たな公益信託の信託財産責任負担債務となつたものに限る。）の履行の見込みに関する事項（信託法第百六十条第一項の債権者が当該事項を知ることができるようにするための適切な措置を受託者が講ずる場合にあつては、当該措置に基づいて当該債権者が当該事項を知ることができる方法）

第四章 限定責任公益信託の特例

第十二條 信託法第二百十六条第二項第六号に規定する内閣府令・法務省令で定める事項は、信託事務年度とする。

第五章 電磁的記録等

（電磁的記録の作成）

第十三條 信託法第三十七条第四項本文、第五項若しくは第六項本文又は第二百二十二条第六項本文、第七項若しくは第八項本文に規定する内閣府令・法務省令で定める方法は、書面に記載されている事項をスキャナ（これに準ずる画像読取装置を含む。）により読み取る方法とする。

（電磁的記録に記録された事項の提供の方法）

第十四條 信託法第三十七条第四項ただし書（同条第五項後段において準用する場合を含む。）若しくは第六項ただし書又は第二百二十二条第六項ただし書（同条第七項後段において準用する場合を含む。）若しくは第八項ただし書（第二号においてこれらの規定を「提供規定」と総称する。）に規定する内閣府令・法務省令で定める方法は、電磁的方法のうち、次に掲げる方法のいずれかとする。

一 公益信託の信託行為に定めた方法

二 提供規定により電磁的記録に記録された事項の提供を受ける者が定めた方法

（電磁的記録に記録された事項を表示する方法）

第十五條 次に掲げる規定に規定する内閣府令・法務省令で定める方法は、次に掲げる規定の電磁的記録に記録された事項を紙面又は映像面に表示する方法とする。

一 信託法第三十八條第一項第二号

二 信託法第三十八條第六項第二号

（検査役が提供する電磁的記録等）

第十六條 信託法第四十七条第二項に規定する内閣府令・法務省令で定めるものは、商業登記規則（昭和三十一年法務省令第二十三号）第三十六条第一項に規定する電磁的記録媒体（電磁的記録に限る。）及び同法第四十七条第二項の規定により電磁的記録の提供を受ける者が定める電磁的記録とする。

2 信託法第四十七条第四項に規定する内閣府令・法務省令で定める方法は、電磁的方法のうち、同項の規定により電磁的記録に記録された事項の提供を受ける者が定めるものとする。

第六章 公益信託に係る計算

第一節 会計慣行のしん酌

第十七條 この章の用語の解釈及び規定の適用に関しては、一般に公正妥当と認められる会計の基準その他の会計の慣行をしん酌しなければならない。

第二節 公益信託に関する信託帳簿及び財産状況開示資料の作成

（公益信託の信託帳簿等の作成）

第十八條 信託法第三十七条第一項の規定による信託財産に係る帳簿その他の書類又は電磁的記録（以下この条及び次条において「公益信託の信託帳簿」という。）及び同法第三十七条第二項の規定による同項の書類又は電磁的記録（以下この条及び次条において「公益信託の財産状況開示資料」という。）については、次条第一項の規定を適用する場合を除き、同法第二百二十二条第二項の会計帳簿を受託者が作成すべき公益信託の信託帳簿とし、同条第四項の規定により作成すべき書類又は電磁的記録を受託者が作成すべき公益信託の財産状況開示資料とする。

2 公益信託の信託帳簿及び公益信託の財産状況開示資料の作成は、次節（第二十八条を除く。）の規定に従って行われなければならない。

(特定資産公益信託に関する信託帳簿等の作成)

第十九条 特定資産公益信託（限定責任公益信託であるものを除く。以下この条において同じ。）に関する公益信託の信託帳簿及び公益信託の財産状況開示資料の作成については、この条に定めるところによりすることができる。

2 前項の場合において、受託者が作成する公益信託の信託帳簿は、全ての取引を借方及び貸方に仕訳する帳簿、全ての取引を勘定科目の種類別に分類して整理計算する帳簿その他の必要な帳簿とする。

3 第一項の場合において、受託者が作成する公益信託の財産状況開示資料は、信託財産に属する財産及び信託財産責任負担債務の概況を明らかにする収支決算書並びに法第二十条第二項第一号の財産目録（次項及び第五項において「特定資産公益信託の計算書類」という。）並びに信託概況報告とする。

4 特定資産公益信託の計算書類は、第二項に規定する公益信託の信託帳簿に基づいて作成しなければならない。

5 第三項に規定する信託概況報告は、特定資産公益信託の状況に関する重要な事項（公益事務の実施状況を含み、特定資産公益信託の計算書類の内容となる事項を除く。）をその内容としなければならない。

6 前各項の規定にかかわらず、信託法第三十七条第二項の規定により特定資産公益信託の清算受託者（同法第一百七十七条に規定する清算受託者をいう。以下同じ。）が作成すべきものについては、第三十四条、第三十五条、第三十七条第一項及び第三十八条の規定を準用する。この場合において、第三十五条第二項中「の会計帳簿」とあるのは「に係る第十九条第二項に規定する公益信託の信託帳簿」と、第三十七条第一項中「貸借対照表を、会計帳簿」とあるのは「財産目録を、第十九条第二項に規定する公益信託の信託帳簿」と読み替えるものとする。

第三節 限定責任公益信託の計算

第一款 会計帳簿

第一目 総則

第二十条 信託法第二百二十二条第二項の規定による会計帳簿の作成については、他の法令に別段の定めがある場合を除き、この款に定めるところによる。

2 会計帳簿の作成は、書面又は電磁的記録をもつてしなければならない。

第二目 資産及び負債

(資産の評価)

第二十一条 資産については、この命令に別段の定めがある場合を除き、会計帳簿にその取得価額を付さなければならない。

2 償却すべき資産については、信託事務年度の末日（信託事務年度の末日以外の日において評価すべき場合にあつては、その日。以下この条及び次条において同じ。）において、相当の償却をしなければならない。

3 次の各号に掲げる資産については、信託事務年度の末日において当該各号に定める価格を付すべき場合には、当該各号に定める価格を付さなければならない。

- 一 信託事務年度の末日における時価がその時の取得原価より著しく低い資産（当該資産の時価がその時の取得原価まで回復すると認められるものを除く。）信託事務年度の末日における時価
- 二 信託事務年度の末日において予測することができない減損が生じた資産又は減損損失を認識すべき資産 その時の取得原価から相当の減損をした額

4 取立不能のおそれのある債権については、信託事務年度の末日においてその時に取り立てることができないと見込まれる額を控除しなければならない。

5 債権については、その取得価額が債権金額と異なる場合その他相当の理由がある場合には、適正な価格を付することができる。

6 次に掲げる資産については、信託事務年度の末日においてその時の時価又は適正な価格を付することができる。

一 信託事務年度の末日における時価がその時の取得原価より低い資産

二 前号に掲げる資産のほか、信託事務年度の末日においてその時の時価又は適正な価格を付すことが適当な資産

(負債の評価)

第二十二條 負債については、この命令に別段の定めがある場合を除き、会計帳簿に債務額を付さなければならない。

2 次に掲げる負債については、信託事務年度の末日においてその時の時価又は適正な価格を付すことができる。

一 将来の費用又は損失（収益の控除を含む。以下この号において同じ。）の発生に備えて、その合理的な見積額のうち当該信託事務年度の負担に属する金額を費用又は損失として繰り入れることにより計上すべき引当金

二 前号に掲げる負債のほか、信託事務年度の末日においてその時の時価又は適正な価格を付すことが適当な負債

(のれんの評価)

第二十三條 のれんは、次に掲げる場合に限り、資産又は負債として計上することができる。

一 有償で譲り受けた場合

二 公益信託の併合又は公益信託に係る信託の分割により取得した場合

三 前二号に掲げる場合のほか、のれんを計上しなければならない正当な理由がある場合において、適正なのれんを計上するとき。

第二款 計算関係書類等

第一目 総則

(計算関係書類等)

第二十四條 信託法第二百二十二条第三項及び第四項の規定により作成すべきものについては、他の法令に別段の定めがある場合を除き、この款に定めるところによる。

2 信託法第二百二十二条第四項に規定する内閣府令・法務省令で定める書類又は電磁的記録は、貸借対照表、損益計算書（損益計算書を電磁的記録をもつて作成した場合における当該電磁的記録を含む。第二十六条及び第三十一条において同じ。）及び信託概況報告並びにこれらの附属明細書（附属明細書を電磁的記録をもつて作成した場合における当該電磁的記録を含む。以下同じ。）とする。

3 前項に規定する書類又は電磁的記録は、信託事務年度の経過後、三月以内に作成しなければならない。

(表示の原則)

第二十五條 信託法第二百二十二条第三項及び第四項の規定により作成すべきもの（信託概況報告及びその附属明細書を除く。）に係る事項の金額は、一円単位、千円単位又は百万円単位をもつて表示するものとする。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

第二十六条 貸借対照表又は損益計算書(以下「計算書類」という。)には、計算書類の作成のために採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法その他計算書類作成のための基本となる事項(次項において「会計方針」という。)であつて、次に掲げる事項(重要性の乏しいものを除く。)を注記しなければならない。

一 資産の評価基準及び評価方法
二 固定資産の減価償却の方法
三 引当金の計上基準
四 収益及び費用の計上基準
五 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

2 会計方針を変更した場合には、次に掲げる事項(重要性の乏しいものを除く。)をも注記しなければならない。

一 会計処理の原則又は手続を変更したときは、その旨、変更の理由及び当該変更が計算書類に与えている影響の内容
二 表示方法を変更したときは、その内容
(追加情報の注記)

第二十七条 この款に定めるもののほか、公益信託に係る財産及び損益の状態を正確に判断するために必要な事項は、計算書類に注記しなければならない。

(効力発生日の貸借対照表)

第二十八条 信託法第二百二十二条第三項の規定により作成すべき貸借対照表は、限定責任公益信託の効力が生じた日における会計帳簿に基づき作成しなければならない。

(各信託事務年度に係る計算書類)

第二十九条 各信託事務年度に係る計算書類及びその附属明細書の作成に係る期間は、当該信託事務年度の前信託事務年度の末日の翌日(当該信託事務年度の前信託事務年度がない場合にあつては、限定責任公益信託の効力が生じた日)から当該信託事務年度の末日までの期間とする。この場合において、当該期間は、一年を超えることができない。

2 各信託事務年度に係る計算書類及びその附属明細書は、当該信託事務年度に係る会計帳簿に基づき作成しなければならない。

第二目 計算書類等

(貸借対照表の区分)

第三十条 貸借対照表は、次に掲げる部に区分して表示しなければならない。

- 一 資産
- 二 負債
- 三 純資産

2 資産の部は、流動資産及び固定資産に、負債の部は、流動負債及び固定負債に区分しなければならない。この場合において、各項目は、適当な項目に細分することができる。

3 純資産の部は、指定純資産及び一般純資産に区分しなければならない。ただし、信託財産に属する財産に減価償却資産が含まれることが見込まれないときは、指定純資産及び一般純資産に区分しないことができる。

(損益計算書の区分)

第三十一条 損益計算書は、次に掲げる区分を設けて表示しなければならない。この場合において、各区分は、適当な項目に細分することができる。

- 一 経常収益
- 二 事業費

三 管理費

四 経常外収益

五 経常外費用

2 前項第四号及び第五号に掲げる区分については、それぞれ経常外収益又は経常外費用を示す適当な名称を付すことができる。

3 損益計算書の各項目については、当該項目の内容を示す適当な名称を付さなければならない。

(附属明細書)

第三十二条 各信託事務年度に係る計算書類の附属明細書には、計算書類の内容を補足する重要な事項を表示しなければならない。

第三目 信託概況報告

第三十三条 信託概況報告は、当該限定責任公益信託の状況に関する重要な事項(公益事務の実施状況を含み、計算書類及びその附属明細書の内容となる事項を除く。)をその内容としなければならない。

2 信託概況報告の附属明細書は、信託概況報告の内容を補足する重要な事項をその内容としなければならない。

第三款 清算中の公益信託の特例

(総則)

第三十四条 第二十四条第一項の規定にかかわらず、信託法第二百二十二条第四項の規定により公益信託の清算受託者が作成すべきものについては、この款に定めるところによる。

(財産目録)

第三十五条 公益信託の清算受託者は、公益信託の清算が開始したときは、遅滞なく、信託法第一百七十五条に規定する場合に該当することとなつた日(以下この款において「清算開始の日」という。)における財産目録を作成しなければならない。

2 前項の財産目録に計上すべき財産については、その処分価格を付することが困難な場合を除き、清算開始の日における処分価格を付さなければならない。この場合において、清算中の公益信託の会計帳簿については、財産目録に付された価格を取得価額とみなす。

3 第一項の財産目録は、次に掲げる部に区分して表示しなければならない。この場合において、第一号及び第二号に掲げる部は、その内容を示す適当な名称を付した項目に細分することができる。

- 一 資産
- 二 負債
- 三 正味資産

(清算開始時の貸借対照表)

第三十六条 公益信託の清算受託者は、公益信託の清算が開始したときは、遅滞なく、清算開始の日における貸借対照表を、財産目録に基づき作成しなければならない。

2 前項の貸借対照表は、次に掲げる部に区分して表示しなければならない。この場合において、第一号及び第二号に掲げる部は、その内容を示す適当な名称を付した項目に細分することができる。

- 一 資産
- 二 負債
- 三 純資産

3 処分価格を付すことが困難な資産がある場合には、第一項の貸借対照表には、当該資産に係る財産評価の方針を注記しなければならない。

(各清算事務年度に係る貸借対照表)

第三十七条 公益信託の清算受託者は、各清算事務年度（清算開始の日の翌日又はその後毎年その日に応当する日（応当する日がない場合にあつては、その前日）から始まる各一年の期間をいう。第三項及び次条第一項において同じ。）に係る貸借対照表を、会計帳簿に基づき作成しなければならない。

2 前条第二項の規定は、前項の貸借対照表について準用する。
3 公益信託の清算受託者は、各清算事務年度に係る貸借対照表の附属明細書を作成しなければならない。

4 前項の附属明細書は、貸借対照表の内容を補足する重要な事項をその内容としなければならない。

省

令

○総務省令第六十二号

補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和三十年政令第二百五十五号）第十四条第一項第二号の規定に基づき、総務省所管補助金等交付規則の一部を改正する省令を次のように定める。

令和七年六月二十七日

総務省所管補助金等交付規則の一部を改正する省令

総務大臣 村上誠一郎

総務省所管補助金等交付規則（平成十二年総理府・郵政省・自治省令第六号）の一部を次のように改正する。
次の表により、改正前欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分のように改める。

別表（第八条関係）

改 正 後

補助金等の名称等	処分を制限する財産の名称		処分制限 期間（年）
	施設設備等の 分類	財産の名称、構造等	
地域経済循環創造事業交付金	〔略〕	〔略〕	〔略〕
〔略〕			
社会保障・税番号制度システム整備費補助金			
デジタル基盤改革支援補助金			

別表（第八条関係）

改 正 前

補助金等の名称等	処分を制限する財産の名称		処分制限 期間（年）
	施設設備等の 分類	財産の名称、構造等	
過疎地域等自立活性化推進交付金	〔同上〕	〔同上〕	〔同上〕
地域経済循環創造事業交付金			
〔同上〕			
選挙人名簿システム改修費補助金			
地方公共団体情報セキュリティ強化対策費補助金			

地方公共団体サイ バーセキュリティ対 策事業費補助金 マイナンバーカード 交付事業費補助金 マイナンバーカード 交付事務費補助金 マイナポイント事業 費補助金	〔略〕	革新的情報通信技術 研究開発推進事業費 補助金 独立行政法人通信総 合研究所施設整備費 補助金 独立行政法人情報通 信研究機構施設整備 費補助金 国立研究開発法人情 報通信研究機構施設 整備費補助金	〔略〕	情報通信拠点機能強 化支援事業費補助金 情報通信基盤災害復 旧事業費補助金
---	-----	--	-----	--

マイナンバーカード 交付事業費補助金 マイナンバーカード 交付事務費補助金 デジタル基盤改革支 援補助金 マイナポイント事業 費補助金	〔同上〕	自治体マイナポイン ト事業費補助金 社会保障・税番号制 度システム整備費補 助金	〔同上〕	革新的情報通信技術 研究開発推進事業費 補助金 革新的情報通信技術 研究開発推進基金補 助金 先進の情報通信技術 実用化支援事業費補 助金 国立研究開発法人情 報通信研究機構施設 整備費補助金 地域公共ネットワー ク等強じん化事業費 補助金	〔同上〕	情報通信基盤整備推 進補助金 テレビジョン放送難 視聴対策事業費補助 金 情報通信基盤災害復 旧事業費補助金
--	------	--	------	--	------	--

備考 表中の「」の記載は注記である。

附則

- 1 この省令は、公布の日から施行する。
- 2 この省令による改正後の総務省所管補助金等交付規則の規定は、令和七年度に取得した財産からこれを適用し、令和六年度以前に取得した財産については、なお従前の例による。ただし、「独立行政法人通信総合研究所施設整備費補助金」については、平成十三年度から平成十五年度までに取得した財産（この省令の施行の際現に保有する財産に限る。）に、「独立行政法人情報通信研究機構施設整備費補助金」については、平成十六年度から平成二十六年まで取得した財産（この省令の施行の際現に保有する財産に限る。）に、これを適用する。

○総務省令第六十三号

総務省設置法（平成十一年法律第九十一号）及び総務省組織令（平成十二年政令第二百四十六号）を実施するため、総務省組織規則の一部を改正する省令を次のように定める。

令和七年六月二十七日

総務大臣 村上誠一郎

総務省組織規則の一部を改正する省令

総務省組織規則（平成十三年総務省令第一号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、その標記部分が同一のものは当該対象規定を改正後欄に掲げるもののように改め、その標記部分が異なるものは改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正前欄に掲げる対象規定で改正後欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを削り、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改	正	後
目次		
第一章 本省		
第一節 内部部局		
[第一款 第十二款 略]		
第十三款 削除		
[第二節 第三節 略]		
[第二章 第四章 略]		
附則		
(国際機関室及び国際広報官)		
第三十六条 国際戦略課に、国際機関室及び国際広報官一人を置く。		
2 国際機関室は、次に掲げる事務をつかさどる。		
一 国際戦略課の所掌事務のうち、条約又は法律（法律に基づく命令を含む。）で定める範囲内において、情報の電磁的流通及び電波の利用に関する国際的取決めを協議し、及び締結すること並びに国際電気通信連合その他の機関と連絡すること。		
二 国際戦略課の所掌事務のうち国際関係事務の総括に関すること（国際電気通信連合その他の機関に関することに限る。）。		
改	正	前
目次		
第一章 本省		
第一節 内部部局		
[第一款 第十二款 同上]		
第十三款 サイバーセキュリティ統括官（第七十六条）		
[第二節 第三節 同上]		
[第二章 第四章 同上]		
附則		
(国際広報官)		
第三十六条 国際戦略課に、国際広報官一人を置く。		
[新設]		

〔略〕

沖縄米軍基地所在市
町村活性化特別事業
費補助金
沖縄北部活性化特別
振興事業費補助金
沖縄特別振興対策事
業費補助金

〔同上〕

3 国際機関室に、室長を置く。
4 略
第四十条及び第四十一条 削除

(情報通信国際戦略特別交渉官)
第四十三条 国際戦略局に、情報通信国際戦略特別交渉官一人を置く。
[削る]

2 略

(国際放送推進室並びに企画官及び外資規制審査官)

第四十八条 放送政策課に、国際放送推進室並びに企画官及び外資規制審査官それぞれ一人を置く。
2 国際放送推進室は、放送政策課の所掌事務のうち、次に掲げる事務をつかさどる。

一 国際放送に係る無線局免許等関係事務（無線局の免許又は登録をする事務をいう。以下同じ。）に關すること。
二 国際放送に該當する一般放送の施設の使用の規律に關すること。
三 国際放送その他の本邦と外国との間の情報の電磁的流通の促進に關すること。

四 放送業（国際放送に關するものに限る。）の発達、改善及び調整に關すること。
3 国際放送推進室に、室長を置く。
4 略

5 外資規制審査官は、命を受けて、放送に係る無線局免許等関係事務に關することのうち特定事項を處理する。

(配信サービス事業室及び企画官)

第五十条 放送業務課に、配信サービス事業室及び企画官一人を置く。

2 配信サービス事業室は、放送業務課の所掌事務のうち、放送事業者が業として行う放送番組その他の情報の国内における配信（インターネットを利用するものに限る。）の規律及び振興に關する事務をつかさどる。

3 配信サービス事業室に、室長を置く。

4 企画官は、命を受けて、放送業務課の所掌事務に關する重要事項についての企画及び立案を行う。

[新設]
2 同上
第四十条 削除

(多国間経済室)

第四十一条 国際経済課に、多国間経済室を置く。

2 多国間経済室は、国際経済課の所掌事務のうち国際機関及び国際會議その他国際協調の枠組みに係るものに関する事務をつかさどる。

3 多国間経済室に、室長を置く。

(企画官及び情報通信国際戦略特別交渉官)

第四十三条 国際戦略局に、企画官及び情報通信国際戦略特別交渉官それぞれ一人を置く。

2 企画官は、命を受けて、参事官をつかさどる職務のうち重要事項についての企画及び立案並びに調整に關するものを助ける。

3 同上

(企画官及び外資規制審査官)

第四十八条 放送政策課に、企画官及び外資規制審査官それぞれ一人を置く。

[新設]

[新設]

2 同上

3 外資規制審査官は、命を受けて、放送に係る無線局免許等関係事務（無線局の免許又は登録をする事務をいう。以下同じ。）に關することのうち特定事項を處理する。

(企画官)

第五十条 地上放送課に、企画官一人を置く。

[新設]

[新設]

2 企画官は、命を受けて、地上放送課の所掌事務に關する重要事項についての企画及び立案を行う。

(企画官)

第五十一条 放送施設整備促進課に、企画官一人を置く。

2 企画官は、命を受けて、放送施設整備促進課の所掌事務に関する重要事項についての企画及び立案を行う。

〔削る〕

(貯金保険室及び信書便事業室並びに特別検査官)

第五十二条 企画課に、貯金保険室及び信書便事業室並びに特別検査官三人を置く。

〔削る〕

〔削る〕

〔削る〕

(国際放送推進室及び地域放送推進室並びに技術企画官)

第五十一条 衛星・地域放送課に、国際放送推進室及び地域放送推進室並びに技術企画官一人を置く。

2 国際放送推進室は、衛星・地域放送課の所掌事務のうち、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 国際放送に係る無線局免許等関係事務に関すること。
- 二 国際放送に該当する一般放送の施設の使用の規律に関すること。
- 三 国際放送その他の本邦と外国との間の情報の電磁的流通の促進に関すること。
- 四 放送業(国際放送に関するものに限る。)の発達、改善及び調整に関すること。

3 国際放送推進室に、室長を置く。

4 地域放送推進室は、衛星・地域放送課の所掌事務のうち、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 市区町村放送及び有線放送に係る無線局免許等関係事務に関すること。
- 二 市区町村放送に該当する一般放送の施設の使用の規律に関すること。
- 三 有線テレビジョン放送の施設の設置及び使用の規律並びに有線ラジオ放送の施設の使用の規律に関すること。
- 四 放送業(市区町村放送及び有線放送に関するものに限る。)の発達、改善及び調整に関すること。

5 地域放送推進室に、室長を置く。

6 技術企画官は、命を受けて、衛星・地域放送課の所掌事務のうち技術に関する重要事項についての企画及び立案を行う。

第五十二条 削除

(検査監理室及び貯金保険室並びに地域貢献推進官)

第五十三条 企画課に、検査監理室及び貯金保険室並びに地域貢献推進官一人を置く。

2 検査監理室は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 日本郵政株式会社法(平成十七年法律第九十八号)第十四条第一項の規定に基づく検査に関すること。
- 二 日本郵便株式会社法(平成十七年法律第百号)第十六条第一項の規定に基づく検査に関すること。

三 郵便法(昭和二十二年法律第百六十五号)第六十五条第一項の規定に基づく検査に関すること。

四 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法(平成十七年法律第百一号)第三十一条第一項の規定に基づく検査に関すること。

五 独立行政法人通則法(平成十一年法律第百三十三号)第六十四条第一項の規定に基づく独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構の検査に関すること。

六 犯罪による収益の移転防止に関する法律(平成十九年法律第二十二号)第十六条第一項の規定に基づく独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構の検査に関すること。

検査監理室に、室長及び特別検査官三人を置く。

特別検査官は、命を受けて、第二項各号に掲げる事務のうち検査の実施に関する事務を行う。

4 3

2 貯金保険室は、次に掲げる事務をつかさどる。

一 郵政事業（法律の規定により、郵便局において行うものとされ、及び郵便局を活用して行うことができるものとされる事業をいう。以下同じ。）のうち銀行代理業並びに保険募集（保険業法（平成七年法律第百五号）第二条第二十六項に規定する保険募集をいう。）及び所屬保険会社等（同条第二十四項に規定する所屬保険会社等をいう。）の事務の代行に係るものに関する事

二 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構の組織及び運営一般に関する事

三 信書便事業室は、信書便事業の監督に関する事務をつかさどる。

四 信書便事業室は、信書便事業の監督に関する事務をつかさどる。

五 特別検査官は、命を受けて、次に掲げる検査の実施に関する事務を行う。

六 日本郵政株式会社法（平成十七年法律第九十八号）第十四条第一項の規定に基づく検査

七 日本郵便株式会社法（平成十七年法律第百号）第十六条第一項の規定に基づく検査

八 郵便法（昭和二十二年法律第百六十五号）第六十五条第一項の規定に基づく検査

九 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法（平成十七年法律第百一号）第三十一条第一項の規定に基づく検査

十 独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三十三号）第六十四条第一項の規定に基づく独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構の検査

十一 犯罪による収益の移転防止に関する法律（平成十九年法律第二十二号）第十六条第一項の規定に基づく独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構の検査

十二 地域貢献推進官は、命を受けて、地域貢献推進官一人を置く。

第十三条 郵便局活用課に、地域貢献推進官一人を置く。

第十四条 郵便局活用課の所掌事務のうち、郵便局を活用して行う地域住民の利便の増進についての企画及び立案並びに調整に関する事務を行う。

第十五条 削除

附 則

〔削る〕

5 貯金保険室は、次に掲げる事務をつかさどる。

一 郵政事業のうち銀行代理業並びに保険募集（保険業法（平成七年法律第百五号）第二条第二十六項に規定する保険募集をいう。）及び所屬保険会社等（同条第二十四項に規定する所屬保険会社等をいう。）の事務の代行に係るものに関する事

二 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構の組織及び運営一般に関する事

三 地域貢献推進官は、命を受けて、郵便局を活用して行う地域住民の利便の増進についての企画及び立案並びに調整に関する事務を行う。

四 〔新設〕

〔新設〕

〔新設〕

〔新設〕

〔新設〕

〔新設〕

〔新設〕

〔新設〕

〔新設〕

〔新設〕

〔新設〕

〔新設〕

〔新設〕

〔新設〕

〔新設〕

一 郵政民営化法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成十七年法律第百二二号）以下この号において「整備法」という。附則第四十二条第二項の規定により読み替えて適用される同条第一項の規定によりなおその効力を有することとされる整備法第二条の規定による廃止前の日本郵政公社法（平成十四年法律第九十七号）第五十八条第一項の規定に基づく検査に関する事

<p>(情報流通行政局郵政行政部企画課貯金保険室の所掌事務の特例)</p> <p>第十四条 情報流通行政局郵政行政部企画課貯金保険室は、第五十二条第二項各号に掲げる事務のほか、当分の間、次に掲げる事務（次条第一号に掲げるものを除く。）をつかさどる。</p> <p>一・二 [略]</p>	<p>二 郵政民営化法第六十三条第一項の規定により読み替えて適用される日本郵政株式会社法第十四条第一項の規定（郵政民営化法第六十一条及び第六十二条の規定に係る部分に限る。）に基づく検査に關すること。</p> <p>三 郵政民営化法第九十三条第一項の規定により読み替えて適用される日本郵便株式会社法第十六条第一項の規定（郵政民営化法第七章第四節の規定に係る部分に限る。）に基づく検査に關すること。</p> <p>四 郵政民営化法第百十八條第一項及び第二項並びに第百四十六條第一項及び第二項の規定に基づく検査に關すること。</p>
<p>2 情報流通行政局郵政行政部企画課貯金保険室は、第五十二条第二項各号に掲げる事務及び前項に規定する事務のほか、郵政民営化法（平成十七年法律第九十七号）第八條に規定する移行期間の末日までの間、同法に規定する事務のうち同法第九十四條に規定する郵便貯金銀行及び同法第百二十六條に規定する郵便保険会社に係るもの（同法第百十八條第一項及び第二項並びに第百四十六條第一項及び第二項の規定に基づく検査に關するものを除く。）をつかさどる。</p> <p>(情報流通行政局郵政行政部企画課特別検査官の職務の特例)</p> <p>第十五条 情報流通行政局郵政行政部企画課特別検査官は、第五十二条第六項に規定する事務のほか、郵政民営化法第八條に規定する移行期間の末日までの間、命を受けて、次に掲げる検査の実施に關する事務を行う。</p> <p>一 郵政民営化法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成十七年法律第百二號）以下この号において「整備法」という。）附則第四十二條第二項の規定により読み替えて適用される同條第一項の規定によりなおその効力を有することとされる整備法第二條の規定による廃止前の日本郵政公社法（平成十四年法律第九十七号）第五十八條第一項の規定に基づく検査</p>	<p>2 情報流通行政局郵政行政部企画課貯金保険室は、第五十三条第五項各号に掲げる事務及び前項に規定する事務のほか、郵政民営化法第八條に規定する移行期間の末日までの間、同法に規定する事務のうち同法第九十四條に規定する郵便貯金銀行及び同法第百二十六條に規定する郵便保険会社に係るもの（同法第百十八條第一項及び第二項並びに第百四十六條第一項及び第二項の規定に基づく検査に關するものを除く。）をつかさどる。</p> <p>[新設]</p>
<p>二 郵政民営化法第六十三條第一項の規定により読み替えて適用される日本郵政株式会社法第十四條第一項の規定（郵政民営化法第六十一條及び第六十二條の規定に係る部分に限る。）に基づく検査</p> <p>三 郵政民営化法第九十三條第一項の規定により読み替えて適用される日本郵便株式会社法第十六條第一項の規定（郵政民営化法第七章第四節の規定に係る部分に限る。）に基づく検査</p> <p>四 郵政民営化法第百十八條第一項及び第二項並びに第百四十六條第一項及び第二項の規定に基づく検査</p>	

備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。

附 則

この省令は、令和七年七月一日から施行する。

○総務省令第六十四号
公職選挙法（昭和二十五年法律第百号）第二百七十二条及び公職選挙法施行令（昭和二十五年政令第八十九号）第四百四十五条の規定に基づき、公職選挙法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

令和七年六月二十七日

公職選挙法施行規則の一部を改正する省令

公職選挙法施行規則（昭和二十五年総理府令第十三号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分のように改める。

改 正 後 前

別記

第十六号様式（政党その他の政治団体の候補者の届出書の様式）（第十二条関係）

衆議院小選挙区選出議員選挙候補者届出書（政党届出）

[略]	
選 挙	何年何月何日執行 何選挙の何選挙区
衆議院議員と兼ねることができない職にある者についてはその職名	
[略]	

右のとおり関係書類を添えて候補者となるべき者の届出をします。

何年何月何日

政党その他の政治団体の名称

本部の所在地

代表者 氏

名

何選挙長 氏 名 あて

備考

〔一 略〕

二 「職業」欄には、職業をなるべく詳細に記載しなければならない。

〔三 略〕

第十六号様式の八（衆議院小選挙区選出議員の選挙における候補者の届出書の様式）（第十二条関係）

衆議院小選挙区選出議員選挙候補者届出書（本人届出）

[略]	
選 挙	何年何月何日執行 何選挙の何選挙区
衆議院議員と兼ねることができない職にある者についてはその職名	
[略]	

別記

第十六号様式（政党その他の政治団体の候補者の届出書の様式）（第十二条関係）

衆議院小選挙区選出議員選挙候補者届出書（政党届出）

[同上]	
選 挙	何年何月何日執行 何選挙の何選挙区
[同上]	

右の通り関係書類を添えて候補者となるべき者の届出をします。

何年何月何日

政党その他の政治団体の名称

本部の所在地

代表者 氏

名

何選挙長 氏 名 あて

備考

〔一 同上〕

二 「職業」欄には、職業をなるべく詳細に記載し、衆議院議員と兼ねることができない職にある者についてはその職名を記載しなければならない。

〔三 同上〕

第十六号様式の八（衆議院小選挙区選出議員の選挙における候補者の届出書の様式）（第十二条関係）

衆議院小選挙区選出議員選挙候補者届出書（本人届出）

[同上]	
選 挙	何年何月何日執行 何選挙の何選挙区
[同上]	

右のとおり関係書類を添えて立候補の届出をします。

何年何月何日

氏

名

何選挙長 氏

名 あて

〔備考 略〕

第十六号様式の九（衆議院小選挙区選出議員の選挙における候補者の推薦届出書の様式）（第十二条関係）

衆議院小選挙区選出議員選挙候補者届出書（推薦届出）

〔略〕	
選 挙	何年何月何日執行 何選挙の何選挙区
衆議院議員と兼ねることができない職にある者についてはその職名	
〔略〕	

右のとおり推薦届出をします。

何年何月何日

推薦届出者 住所

都（何道府県）何郡（市）何町（村）字何（町）何番地 氏 名

推薦届出者 住所

都（何道府県）何郡（市）何町（村）字何（町）何番地 氏 名

何年何月何日生

何選挙長 氏

名 あて

〔備考 略〕

第十九号様式（衆議院議員又は参議院比例代表選出議員の選挙以外の選挙における候補者の届出書の様式）（第十二条の七関係）

何選挙候補者届出書（本人届出）

〔略〕	
選 挙	何年何月何日執行 何選挙の何選挙区（何選挙）
当該選挙に係る議員又は長と兼ねることができない職にある者についてはその職名	
〔略〕	

右のとおり関係書類を添えて立候補の届出をします。

何年何月何日

氏

名

何選挙長 氏

名 あて

〔備考 同上〕

第十六号様式の九（衆議院小選挙区選出議員の選挙における候補者の推薦届出書の様式）（第十二条関係）

衆議院小選挙区選出議員選挙候補者届出書（推薦届出）

〔同上〕	
選 挙	何年何月何日執行 何選挙の何選挙区
〔同上〕	

右のとおり推薦届出をします。

何年何月何日

推薦届出者 住所

都（何道府県）何郡（市）何町（村）字何（町）何番地 氏 名

推薦届出者 住所

都（何道府県）何郡（市）何町（村）字何（町）何番地 氏 名

何年何月何日生

何選挙長 氏

名 あて

〔備考 同上〕

第十九号様式（衆議院議員又は参議院比例代表選出議員の選挙以外の選挙における候補者の届出書の様式）（第十二条の七関係）

何選挙候補者届出書（本人届出）

〔同上〕	
選 挙	何年何月何日執行 何選挙の何選挙区（何選挙）
〔同上〕	

右のとおり関係書類を添えて立候補の届出をします。

何年何月何日

氏

名

何選挙長 氏

名あて

備考

〔一〇三 略〕

四 「職業」欄には、職業をなるべく詳細に記載し、地方自治法第九十二条の二又は第百四十二条に規定する関係にある者についてはその旨を記載しなければならない。

〔五・六 略〕

第十九号様式の二（衆議院議員又は参議院比例代表選出議員の選挙以外の選挙における候補者の推薦届出書の様式）（第十二条の七関係）

何選挙候補者届出書（推薦届出）

〔略〕

選挙

何年何月何日執行

何選挙の何選挙区（何選挙）

当該選挙に係る議員又は長と兼ねることができない職にある者についてはその職名

〔略〕

右のとおり推薦届出をします。

何年何月何日

推薦届出者 住所

都（何道府県）

何郡（市）

何町（村）

字何（町）

何番地

氏

名

推薦届出者 住所

都（何道府県）

何郡（市）

何町（村）

字何（町）

何番地

氏

名

何年何月何日生

何選挙長 氏

名あて

〔備考 略〕

右のとおり関係書類を添えて立候補の届出をします。

何年何月何日

氏

名

何選挙長 氏

名あて

備考

〔一〇三 同上〕

四 「職業」欄には、職業をなるべく詳細に記載し、当該選挙に係る議員又は長と兼ねることができない職にある者についてはその職名を記載しなければならない。地方自治法第九十二条の二又は第百四十二条に規定する関係にある者についてはその旨を記載しなければならない。

〔五・六 同上〕

第十九号様式の二（衆議院議員又は参議院比例代表選出議員の選挙以外の選挙における候補者の推薦届出書の様式）（第十二条の七関係）

何選挙候補者届出書（推薦届出）

〔同上〕

選挙

何年何月何日執行

何選挙の何選挙区（何選挙）

当該選挙に係る議員又は長と兼ねることができない職にある者についてはその職名を記載しなければならない。

〔同上〕

右のとおり推薦届出をします。

何年何月何日

推薦届出者 住所

都（何道府県）

何郡（市）

何町（村）

字何（町）

何番地

氏

名

推薦届出者 住所

都（何道府県）

何郡（市）

何町（村）

字何（町）

何番地

氏

名

何年何月何日生

何選挙長 氏

名あて

〔備考 同上〕

附則

(施行期日)

1 この省令は、公布の日から施行する。

(適用区分)

2 この省令による改正後の公職選挙法施行規則の規定は、この省令の施行の日以後初めてその期日を公示される参議院議員の通常選挙の公示の日（以下「公示日」という。）以後にその期日を公示され又は告示される選挙について適用し、公示日の前日までにその期日を公示され又は告示された選挙については、なお従前の例による。

○総務省令第一号
外務省令第一号

公職選挙法施行令（昭和二十五年政令第八十九号）第四百二十二条第五項の規定に基づき、令和七年七月二十八日に任期が満了することに伴う参議院議員の通常選挙に係る在外公館等における在外投票の時間の特例を定める省令を次のように定める。

令和七年六月二十七日 総務大臣 村上誠一郎
外務大臣 岩屋 毅

令和七年七月二十八日に任期が満了することに伴う参議院議員の通常選挙に係る在外公館等における在外投票の時間の特例を定める省令

令和七年七月二十八日に任期が満了することに伴う参議院議員の通常選挙（公職選挙法（昭和二十五年法律第百号）第百十五条の規定により当該通常選挙と合併して一の選挙として行われる選挙を含む。）に係る公職選挙法施行令第百四十二条第五項に規定する公職選挙法第四十九条の二第一項第一号の規定による投票をしなければならない時間は、別表のとおりとする。

別表

この省令は、公布の日から施行する。

在外公館等投票記載場所	投票をしなければならない時間	投票をしなければならない時間
在ドバイ日本国総領事館の管理する投票を記載する場所	投票期日前八日	午前九時三十分から正午までの間
在コング民主共和国日本国大使の管理する投票を記載する場所	投票期日前八日	午前九時三十分から正午までの間

○経済産業省令第五十二号

経済産業省組織令の一部を改正する政令（令和七年政令第二百三十号）の施行に伴い、並びに経済産業省設置法（平成十一年法律第九十九号）及び経済産業省組織令（平成十二年政令第二百五十四号）を実施するため、経済産業省組織規則の一部を改正する省令を次のように定める。

令和七年六月二十七日 経済産業大臣 武藤 容治

経済産業省組織規則の一部を改正する省令
経済産業省組織規則（平成十三年経済産業省令第一号）の一部を次の表のように改正する。
（傍線部分は改正部分）

改正後	改正前
第一章 本省 第一節 内部部局 第一款 第三款（略） 第四款 貿易経済安全保障局 （情報保全室）	第一章 本省 第一節 内部部局 第一款 第三款（略） 第四款 貿易経済安全保障局 （新設）

2 | 情報保全室は、経済産業省の所掌事務に係る特定秘密の保護に関する法律（平成二十五年法律第百八号）に基づく特定秘密の保護並びに重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律（令和六年法律第二十七号）に基づく重要経済安保情報の保護及び活用に関する事務の総括に関する事務をつかさどる。

3 | 情報保全室に、室長を置く。

（情報調査室及び技術調査・流出対策室並びに経済安全保障国際戦略企画官）

第十六条 経済安全保障政策課に、情報調査室及び技術調査・流出対策室並びに経済安全保障国際戦略企画官一人を置く。

256（略）

第十七条 削除

第七款 商務情報政策局

（削る）

2 | 消費経済企画室は次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 商業の発達及び改善に関する基本に関することその他商一般に関する事務のうち一般消費者に係る取引に関すること（商取引監督課の所掌に属するものを除く。）。
- 二 訪問販売及び通信販売の事業に関すること。

（情報調査室及び技術調査・流出対策室並びに経済安全保障国際戦略企画官）

第十五条 経済安全保障政策課に、情報調査室及び技術調査・流出対策室並びに経済安全保障国際戦略企画官一人を置く。

256（略）

第十六条及び第十七条 削除

第七款 商務情報政策局

（消費経済企画室及び消費者相談室）

第三十四条 消費・流通政策課に、消費経済企画室及び消費者相談室を置く。

2 | 消費経済企画室は次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 商業の発達及び改善に関する基本に関することその他商一般に関する事務のうち一般消費者に係る取引に関すること（商取引監督課の所掌に属するものを除く。）。
- 二 訪問販売及び通信販売の事業に関すること。

(消費経済企画室、商取引検査室及び消費者相談室)	
第三十四条	商取引・消費経済政策課に、消費経済企画室、商取引検査室及び消費者相談室を置く。
2	消費経済企画室は次に掲げる事務をつかさどる。
一	商業の発達及び改善に関する基本に関することその他商一般に関する事務のうち一般消費者に係る取引に関すること。
二	経済産業省の所掌事務に係る消費の合理化に関する事務の総括に関すること(大臣官房の所掌に属するものを除く。)
三	経済産業省の所掌事務に係る一般消費者の利益の保護に関すること(大臣官房及び経済産業政策局の所掌に属するものを除く。)
四	消費経済審議会の庶務に関すること。
3	消費経済企画室に、室長を置く。
4	商取引検査室は、次に掲げる事務をつかさどる。
一	割賦販売法(昭和三十六年法律第一百五十九号)の規定に基づく検査に関すること。
(新設)	
2	商取引検査室は、次に掲げる事務をつかさどる。
一	商品先物取引法(昭和二十五年法律第二百三十九号)の規定に基づく検査に関すること。
(消費経済企画室、商取引検査室及び消費者相談室)	
三	経済産業省の所掌事務に係る消費の合理化に関する事務の総括に関すること(製品安全課の所掌に属するものを除く。)
四	経済産業省の所掌事務に係る一般消費者の利益の保護に関すること(経済産業政策局及び他課の所掌に属するものを除く。)
五	消費経済審議会の庶務に関すること。
3	消費経済企画室に、室長を置く。
4	消費者相談室は、経済産業省の所掌事務に係る消費生活に関する苦情及び問合せに対する情報の提供その他の処理に関する事務をつかさどる。
5	消費者相談室に、室長を置く。
(商取引検査室)	
第三十五条	商取引監督課に、商取引検査室を置く。
(新設)	
2	消費経済企画室は次に掲げる事務をつかさどる。

二	犯罪による収益の移転防止に関する法律(平成十九年法律第二十二号)の規定に基づく検査に関すること。
三	商品先物取引法(昭和二十五年法律第二百三十九号)の規定に基づく検査に関すること。
四	商品投資に係る事業の規制に関する法律(平成三年法律第六十六号)の規定に基づく検査に関すること。
五	ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律(平成四年法律第五十三号)の規定に基づく検査に関すること。
六	(略)
5	商取引検査室に、室長及び商取引検査官八人を置く。
6	商取引検査官は、命を受けて、第四項各号に掲げる事務のうち検査の実施に関する事務を行う。
7	消費者相談室は、経済産業省の所掌事務に係る消費生活に関する苦情及び問合せに対する情報の提供その他の処理に関する事務をつかさどる。
8	消費者相談室に、室長を置く。
第三十五条及び第三十六条 削除	
(削除)	
(削除)	
(削除)	
(新設)	
二	割賦販売法(昭和三十六年法律第一百五十九号)の規定に基づく検査に関すること。
三	商品投資に係る事業の規制に関する法律(平成三年法律第六十六号)の規定に基づく検査に関すること。
四	ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律(平成四年法律第五十三号)の規定に基づく検査に関すること。
五	犯罪による収益の移転防止に関する法律(平成十九年法律第二十二号)の規定に基づく検査に関すること。
六	(略)
3	商取引検査室に、室長及び商取引検査官八人を置く。
4	商取引検査官は、命を受けて、第二項各号に掲げる事務のうち検査の実施に関する事務を行う。
(新設)	
(新設)	
第三十六条 削除	
第三十六条の二 削除	
第三十六条の三 削除	
第三十六条の四 削除	

附 則

この省令は、令和七年七月一日から施行する。

法 規 的 告 示

〇総務省告示第二百二十六号

政治資金規正法(昭和二十三年法律第九十四号。以下「法」という。)第六条第一項(法第六条の三の規定によりその例によることとされる場合を含む。)(規定による政治団体の届出があったので、法第七条の二第一項の規定に基づき、その名称等を次のとおり公表する。

令和七年六月二十七日

総務大臣 村上誠一郎

(一) 政党の支部

法第十九条の七第一項第一号に係る国会議員関係政治団体とみなされる政党の支部

政治団体の名称	代表者の氏名	会計責任者の氏名	主たる事務所の所在地	公職の種類(第一号)	村等の区域を単位として設けられる支部	届出年月日
公明党衆議院比例区北総支部	山口 良治	服部 正利	栃木県宇都宮市中里町三〇一〇一三	衆議院議員	○	六、一、一九(令和)
公明党衆議院比例区南総支部	沼崎 満子	中島 順一	神奈川県茅ヶ崎市赤松町一三二	衆議院議員	○	六、一、一五(令和)
(二) その他の政治団体(政党及び政治資金団体以外の政治団体)						
(イ) 法第十九条の七第一号及び第二号に係る国会議員関係政治団体						
政治団体の名称	代表者の氏名	会計責任者の氏名	主たる事務所の所在地	公職の種類(第一号)	公職の候補者の氏名及び公職の種類(第二号)	届出年月日
いしいともえ政策研究会	石井 智恵	石井 智恵	東京都千代田区永田町二二一	衆議院議員	石井 智恵、衆議院議員	六、一、一六(令和)
白木ひでたけ後援会	白木 秀剛	鈴木加世子	東京都千代田区永田町二二一	衆議院議員	白木 秀剛、衆議院議員	六、一、一四
秀友会	平岡 秀夫	平岡 佳子	東京都杉並区成田東一六四	衆議院議員	平岡 秀夫、衆議院議員	六、一、一九
蒼青会	萩原 佳	萩原 佳	大阪府茨木市春日二二一	衆議院議員	萩原 佳、衆議院議員	六、一、二九
都市問題研究会	金澤 結衣	吉田 桂介	東京都東区深川二一六	衆議院議員	金澤 結衣、衆議院議員	六、一、一〇
日本を成長させる会	吉田 正博	吉田 正博	長崎県長崎市元船町九一八	衆議院議員、参議院議員	吉田 正博、衆議院議員、参議院議員	六、九、三〇
沼崎満子後援会	沼崎 満子	中島 順一	神奈川県茅ヶ崎市赤松町一三二	衆議院議員	沼崎 満子、衆議院議員	六、一、一五
根本拓の会	根本 拓	六角 陽佳	東京都千代田区永田町二二一	衆議院議員	根本 拓、衆議院議員	六、一、一三
吉川りな後援会	吉川 里奈	吉川 公滋	福岡県福岡市博多区奈良屋町一	衆議院議員	吉川 里奈、衆議院議員	六、一、一六

(口) 法第十九条の七第一項第一号に係る国会議員関係政治団体

政治団体の名称
代表者の氏名
会計責任者の氏名
主たる事務所の所在地
公職の種類
(第一号)
届出年月日

政治団体の名称	代表者の氏名	会計責任者の氏名	主たる事務所の所在地	届出年月日
フリーモンプロネットワークの会	青田 修二	石川 真琴	静岡県御前崎市池新田二	衆議院議員 六、八、九
じんぶる党	小田 圭悟	小田 知世	東京都葛飾区東金町一	衆議院議員、参議院議員 六、一二、一七
特別会計を改定する会	松浦 武志	林 直樹	大阪府富田林市山手町	衆議院議員 六、一一、一九
(ハ) 国会議員関係政治団体以外の政治団体				
政治団体の名称	代表者の氏名	会計責任者の氏名	主たる事務所の所在地	届出年月日
ファンシヤス(ambitious)	木下 隆政	木下 隆政	香川県仲多度郡多度津町北鴨	六、七、三一
いんどう周作後援会	未武 晃	藤原 栄二	広島県広島市中区銀山町一一	六、一〇、二九
中国地方本部	丸山 徹雄	小平 康至	長野県長野市七瀬二一一六	六、九、三
いんどう周作信越地方後援会	宇野 憲二	竹下 雅裕	石川県金沢市十間町五	六、一〇、一〇
大童周作北陸後援会	林 尚弘	林 尚弘	東京都港区南青山四一一七三	六、一二、一七
使徒不明党	金川 佳誠	金川 佳誠	神奈川県横浜市中区豆口台一三七五	六、一二、一二
社会公正党	音喜多 駿	音喜多 駿	東京都江東区豊洲五一五一	六、一二、二三
社会保険料引き下げを実現する会	田中 聖二	田中 聖二	大阪府茨木市玉櫛二一一七一二	六、三、二一
水素で国民の健康を司る会	上田 良彦	上田 和	大阪府枚方市池之宮一一一四一二	六、三、二六
政治結社大日本維新尚志會維新とこしえ	中村 未来	中村 優子	鹿児島県鹿児島市武岡一一二五一一	六、一二、二〇
政治団体未来會鹿児島本部	田中 聖二	田中 聖二	大阪府茨木市玉櫛二一一七一二	六、三、二一
ヒロの会	谷 ちくさ	谷 ちくさ	東京都豊島区高田二一一八一二	六、一二、九
ちくさ後援会	鷲尾 末吉	木村 光江	埼玉県さいたま市北区宮原町三一一一	六、一二、二五
氏草の会	黒田登三眞	黒田 恵子	奈良県奈良市杉ヶ町五七一二	六、一一、二二
日本日の出会	山本 深雪	山本 深雪	千葉県船橋市夏見六一一一	六、一二、一九
日本深雪後援会	広川 亮	広川 麻子	神奈川県横浜市区霧が丘六一一一	六、一〇、一五
ロードアートパフォーマーサークル				
備考	従来、秀友会及び吉川りな後援会は東京都選挙管理委員会に、根本拓の会は福島県選挙管理委員会に、サーモンプロジェクトの会は静岡県選挙管理委員会に、それぞれ届出がされていたが、総務大臣に届出すべき政治団体となったものである。			

従来、秀友会及び吉川りな後援会は東京都選挙管理委員会に、根本拓の会は福島県選挙管理委員会に、サーモンプロジェクトの会は静岡県選挙管理委員会に、それぞれ届出がされていたが、総務大臣に届出すべき政治団体となったものである。

○総務省告示第二百二十七号

政治資金規正法（昭和二十三年法律第九十四号。以下「法」という。）第七条第一項の規定による政治団体の届出事項の異動の届出があったので、法第七条の二第一項の規定に基づき、次のとおり公表する。

令和七年六月二十七日

総務大臣 村上誠一郎

(一) 政党の支部

政治団体の名称	代表者の氏名	異動事項	新	旧	異動年月日
公明党衆議院比例区北海道第3総支部	佐藤 英道	会計責任者の氏名	向田 貴	川島 公謙	令和 六、一二、一
公明党衆議院比例区東海第1総支部	大口 善徳	主たる事務所の所在地	静岡県静岡市葵区本通三―二三―一	静岡県静岡市葵区幸町一―一―一	七、一、八
公明党衆議院比例区中部第3総支部	日下 正喜	主たる事務所の所在地	広島県広島市中区土橋町二―一八	広島県広島市中区土橋町二―四三	六、一二、一
公明党衆議院比例区九州第3総支部	吉田久美子	国会議員関係政治団体の区分	国会議員関係政治団体以外	法第十九条の七第一項第一号に係る国会議員関係政治団体	六、一二、二五
公明党衆議院比例区第2総支部	高橋 次郎	主たる事務所の所在地	埼玉県草加市中根三―三四―三三	埼玉県さいたま市見沼区堀崎町一―二―二	六、一二、一八
参政党徳島県支部連合会	友竹 正洋	代表者の氏名	友竹 正洋	江藤 光隆	六、一二、二四
自由民主党群馬県衆議院支部	尾身 朝子	政治団体の名称	自由民主党群馬県衆議院支部	自由民主党群馬県衆議院比例区第三支部	七、一、一
自由民主党奈良県衆議院支部	奥野 信亮	国会議員関係政治団体の区分	国会議員関係政治団体以外	法第十九条の七第一項第一号に係る国会議員関係政治団体	六、一二、二五
自由民主党広島県衆議院支部	石橋林太郎	会計責任者の氏名	大野 一成	田丸 志野	六、一一、一
自由民主党山口県衆議院支部	杉田 水脈	会計責任者の氏名	藤野扶季子	福井 慎二	七、一、一四
日本維新の会参議院比例区第7支部	宮澤 靖	主たる事務所の所在地	東京都千代田区永田町二―一九―六	東京都中央区八丁堀三―二〇―五	六、一二、一〇
日本維新の会国会議員団	前原 誠司	代表者の氏名	前原 誠司	馬場 伸幸	六、一二、三

(二) その他の政治団体（政党及び政治資金団体以外の政治団体）

政治団体の名称	代表者の氏名	異動事項	新	旧	異動年月日
麻と山本太郎の党	山本 太郎	会計責任者の氏名	山本 太郎	鶴田 康介	令和 六、一二、二七
あなたの可処分所得をあげる党	佐藤沙織里	会計責任者の氏名	富田 剛司	相澤 歩	六、一一、五
石破茂政経懇話会	石破 茂	会計責任者の氏名	高木 昇一	杉本 訓志	七、一、一四
石橋林太郎後援会	石橋林太郎	会計責任者の氏名	南谷 幸代	田丸 志野	六、一一、一
一丸研究会	馬淵 澄夫	会計責任者の氏名	馬淵錦之介	岩井 禪	六、一二、二三
いとう渉を育てる会	伊藤 渉	国会議員関係政治団体の区分	国会議員関係政治団体以外	法第十九条の七第一項第一号に係る国会議員関係政治団体	六、一〇、九
植木志嘉研究所	川条 稔子	政治団体の名称	植木志嘉研究所	川条しか後援会	六、七、五
うつみさとる後援会	内海 聡	国会議員関係政治団体の区分	法第十九条の七第一項第一号に係る国会議員関係政治団体	国会議員関係政治団体以外	六、四、一
浦口高典後援会	棚野 嘉之	主たる事務所の所在地	和歌山県和歌山市西小二里二―四―八二	和歌山県和歌山市堀止西一―一―一四	六、一二、一
英霊の志を傳へる會	手塚 智	会計責任者の氏名	宮迫 淳司	穂村加奈子	六、一一、三
エネルギーパートナーズ労働組合	小林 弘二	会計責任者の氏名	三浦 修平	野村 涼馬	五、八、二六
エネルギーパートナーズ労働組合政治活動委員会	竹内 栄梨	代表者の氏名	竹内 栄梨	小林 弘二	六、八、二四
ナイズパートナーズ労働組合政治活動委員会	氏名	会計責任者の氏名	三浦 由貴	三浦 修平	

大口よしのり 後援会	大口 善徳	国会議員関係 分政治団体の区 治団体	法第十九条の七 及び第二号に係る 国会議員関係政 治団体	六、 一二、 三一	近藤ひでまさ 後援会	近藤 秀将	国会議員関係 分政治団体の区 治団体	法第十九条の七 及び第二号に係る 国会議員関係政 治団体	六、 一二、 二〇
大阪府介護障 害福祉事業者 政治連盟	永井 正史	政治団体の名 称	大阪府介護障害 福祉事業者政治 連盟	七、 一、 一	志嘉総合政経 研究会	川条 稔子	政治団体の名 称	志嘉総合政経研 究会	六、 七、 五
鎌倉を守る党	重黒木優平	政治団体の名 称	鎌倉を守る党	七、 一、 八	市民がにつくる 政治の会選挙 対策局	内海 聡	国会議員関係 分政治団体の区 治団体	法第十九条の七 及び第一号に係る 国会議員関係 政治団体	六、 四、 一
関西奥野会	岡本 昭	国会議員関係 分政治団体の区 治団体	国会議員関係政 治団体以外の政 治団体	六、 一〇、 一三	就職水河期世 代の人財を活 かす党	福島 剛	公職の種類 (第一号)	岡山県苫田郡鏡 野町小座一七四 一宮六二一六	六、 一二、 二〇
九州国会議員 の会	衛藤征士郎	主たる事務所 の所在地	東京都江東区豊 洲五一一一三	六、 一二、 二五	自由政策懇話 会	前田真二郎	主たる事務所 の所在地	高知県高知市棧 橋通三三一一	六、 一二、 二七
日下正喜後援 会	日下 正喜	主たる事務所 の所在地	広島県広島市中 区土橋町二一一 三	六、 一二、 一	真友会	江崎 鐵磨	会計責任者の 氏名	栗本実樹男	六、 一一、 二三
暮らし改革研 究会	高島 稔博	代表者の氏名	高島 稔博	六、 一一、 二〇	政経社会未来 創造研究会	山田 太郎	政治団体の名 称	政経社会未来創 造研究会	七、 一、 一
京浜急行労働 組合交通政策 研究会	御園生 誠	主たる事務所 の所在地	神奈川県横浜市 港南区日野三 四一八	六、 一〇、 一〇	政治結社大日 本國心塾	高橋 典子	主たる事務所 の所在地	群馬県桐生市桜 木町一三八二	六、 九、 一
玄心社	清山 修	主たる事務所 の所在地	北海道札幌市中 央区南十一条西 一―二―九	七、 一、 七	政治結社日の 本白虎隊	大橋 勝巳	政治団体の名 称	政治結社日の本 白虎隊	六、 一一、 一四
減税党	佐藤沙織里	代表者の氏名 政治団体の名 称	減税党	七、 三、 八	政治結社瑞穂 赤心同盟	小出 雄之	主たる事務所 の所在地	広島県広島市南 区東雲二―七― 一五	六、 一〇、 三一
宏信会	奥野 信亮	国会議員関係 分政治団体の区 治団体	国会議員関係政 治団体以外の政 治団体	六、 一〇、 九	政治結社大和 皇国塾総本部	一ノ瀬香司	主たる事務所 の所在地	佐賀県武雄市若 木町大字川古六 〇四七	六、 一〇、 一
國土塾	白倉洋一郎	主たる事務所 の所在地	大阪府羽曳野市 白鳥三―一―八	七、 一、 七	政治結社義徳 塾	手塚 智	主たる事務所 の所在地	鹿児島県鹿屋市 串良町岡崎三〇 四一	六、 一一、 三
後藤ひとし後 援会	後藤 斎	会計責任者の 氏名	大阪府大阪市平 野区長吉出戸 八―六―一六	七、 一、 一	政令指定都市 薬剤師連盟	安田理恵子	代表者の氏名	安田理恵子	六、 八、 二四
					01L	丸山 穂高	主たる事務所 の所在地	大阪府堺市南区 竹城台四―一― 四一五	七、 一、 一〇
					全国クリーン エネ政治連 盟	野澤 勝義	会計責任者の 氏名	半田 裕施	六、 一二、 一一

全国旅館政治連盟	井上 善博	氏名	原田 健児	亀岡 勇紀	六、一二、二三
泰士会	大野 泰正	氏名	高井 雅之	小川 修	六、一二、一〇
平マサキ後援会	平 将生	氏名	平マサキ後援会	平将生後援会	六、一二、一一
武田良太政経研究会	武田 良太	氏名	東京港区赤坂二一七一一二	東京都千代田区永田町二二一	六、一〇、三一
確かな未来をつくる会	石渡 豊	代表者の氏名	石渡 豊	宮地 正介	七、一、七
地球環境研究会	山本 有二	氏名	国会議員関係政治団体の区分	国会議員関係政治団体の区分	六、一二、二五
中電工業労働組合政治活動委員会	桑田 昌也	代表者の氏名	桑田 昌也	小迫 和彦	六、九、二〇
つばいえみ後援会	坪井 恵美	氏名	東京中央区東日本橋二一六一一	東京都中野区弥生町一六五	六、一二、一
トーエネック労働生活向上委員会	近藤 真吾	氏名	愛知県名古屋市中区栄一一三	愛知県名古屋市中区栄一一二	六、一〇、二一
2050年の明るい未来を創る研究会(AI研究会)	村瀬 茂高	氏名	東京都練馬区光が丘三一八一	東京都新宿区新小川町三三三	六、一二、一六
日本医薬品登録販売者連盟	内藤 隆	氏名	日本医薬品登録販売者連盟	日本医薬品登録販売者協会政治連盟	六、六、一四
日本改革党	杵澤 亮治	氏名	国会議員関係政治団体の区分	国会議員関係政治団体の区分	七、一、七

日本女性薬剤師連盟	渡邊美知子	代表者の氏名	渡邊美知子	近藤由利子	六、一一、二九
日本第一党	高田 誠	氏名	高野 隆子	有門 大輔	六、一二、一
博仲会	梶原 大介	氏名	向井 和至	吉澤 昌樹	六、一二、一〇
飛友会	金子 俊平	氏名	国会議員関係政治団体の区分	国会議員関係政治団体の区分	六、一〇、九
古井康介後援会	古井 康介	氏名	東京都杉並区松庵三一一四一二	東京都千代田区永田町二一一	六、一一、一
ま心	松田 健哉	氏名	秋田県秋田市中通三一一四一五八	秋田県秋田市中通四一一一五二	六、一〇、一五
丸川珠代の会	大塚 珠代	氏名	衆議院議員	衆議院議員	六、一〇、一五
三谷英弘政経研究会	三谷 英弘	氏名	東京都渋谷区神宮前三一三五一一	東京都千代田区永田町二一一	六、一二、二三
みやざわ靖後援会	宮澤 靖	氏名	東京都千代田区永田町二一九一	東京都世田谷区経堂一一二六一	六、一二、一〇
未来進歩党	鈴木 眞志	氏名	東京都千代田区神田美倉町九	千葉県市川市真間五一一一一八	六、一二、一
無所属	福島 剛	氏名	岡山県苫田郡鏡野町小座一七四	岡山県津山市東一宮六二二六	六、一二、二〇
MELON丸亀社会活動委員会	門 裕介	氏名	岩田 泰幸	峯原 将志	六、八、一六
築和生政経研究会	築 和生	氏名	安藝 安藝	矢作 裕美	七、一、一〇
大和民族共闘会議	増田隆之介	氏名	大阪府羽曳野市白鳥三一一一八	大阪府大阪市平野区長吉出戸八一一一六	七、一、七

吉田久美子を 励ます会	吉田久美子	国会議員関係 政治団体の区 分	国会議員関係政 治団体以外の政 治団体	法第十九条の七 及び第一号に係る 国会議員関係政 治団体	六、一二、二五
遼扇会	山本和嘉子	主たる事務所 の所在地	京都府京都市上 京区河原町通丸 太町下る伊勢屋 町四〇六	京都府福知山市 駅前町三三〇	六、一二、一
和歌山地域戦 略研究会	浦口 高典	主たる事務所 の所在地	和歌山県和歌山 市葵町四一六	和歌山県和歌山 市今福一〇一 〇一二二	六、一二、一
備考 従来、総務大臣に届出がされていた、自由民主党群馬県衆議院支部は群馬県選挙管理委員会に、大椿ゆうこを推す会及び大阪府介護障害福祉事業者政治連盟は大阪府選挙管理委員会に届出すべき政治団体となったものである。					
○総務省告示第二百二十八号					
政治資金規正法（昭和二十三年法律第百九十四号）第十七条第一項の規定による政治団体の解散の届出があつたので、同条第三項の規定に基づき、次のとおり公表する。					
令和七年六月二十七日					
総務大臣 村上誠一郎					
(一) 政党の支部					
政治団体の名称					
公明党衆議院比例区南関東第3総支部	古屋 範子	代表者 の氏名	解散年月日	(令和)	六、一二、一六
自由民主党高知県衆議院比例区第二支部	山本 有二				六、一二、二六
自由民主党高知県参議院選挙区第一支部	西内 健				六、一二、一六
(二) その他の政治団体（政党及び政治資金団体以外の政治団体）					
政治団体の名称					
今村雅弘を支援する会	渡邊晴一朗	代表者 の氏名	解散年月日	(令和)	六、一二、一九
共和党	石川新一郎				五、一二、三一
宏信会	奥野 信亮				六、一二、一三
宏誠会	水野 元晴				六、一二、三〇
護国團九州管区総本部	加藤 光				三、一二、一九
獅子吼の会	安川 和仁				六、一二、三一
使徒不明党	林 尚弘				六、一二、一九
春秋会	重政 明之				六、一二、二四
神道	森高 厚				六、一二、一八
政治結社旭政会義塾	西村 勉				六、一二、三一
政治結社国防挺身會	朝倉 拓彦				六、七、二三
政治団体日本救世学会	池本 宗将				六、四、一
草志会	菅 直人				六、一二、四
地球環境研究会	山本 有二				六、一二、二五
内部告発者を守る党					
夏目亜季後援会					
日本法理規正会					
古屋範子後援会					
憂国誠道会					
和諧党					
渡辺浩一郎を育てる会（渡辺浩一郎事務所）					
○総務省告示第二百二十九号					
政治資金規正法（昭和二十三年法律第百九十四号）第十九条第二項の規定による資金管理団体の届出があつたので、同法第十九条の二第一項の規定に基づき、その名称等を次のとおり公表する。					
令和七年六月二十七日					
総務大臣 村上誠一郎					
資金管理団体の届出をした者（代表者）の氏名					
公職の種類					
資金管理団体の名称					
主たる事務所の所在地					
指定年月日					
石井 智恵	衆議院議員	いしいともえ政 策研究会	東京都千代田区永田町二二一	(令和)	六、一二、一二
白木 秀剛	衆議院議員	白木ひでたけ後 援会	東京都千代田区永田町二二一		六、一二、四
谷 ちづさ	東京都議会 議員	谷ちづさ後援会	東京都豊島区高田二一八二〇		六、一二、九
沼崎 満子	衆議院議員	沼崎満子後援会	神奈川県茅ヶ崎市赤松町一三二二三		六、一一、一五
根本 拓	衆議院議員	根本拓の会	東京都千代田区永田町二二一		六、九、三〇
萩原 佳	衆議院議員	蒼青会	大阪府茨木市春日二二二一七		六、一一、二八
平岡 秀夫	衆議院議員	秀友会	東京都杉並区成田東五一六一四		五、三、一〇
松浦 武志	衆議院議員	特別会計を改革 する会	大阪府富田林市山手町五一		六、一一、一七
吉川 里奈	衆議院議員	吉川りな後援会	福岡県福岡市博多区奈良屋町一一		五、八、三
○総務省告示第二百三十号					
政治資金規正法（昭和二十三年法律第百九十四号）第十九条第三項第三号の規定による資金管理団体の届出事項の異動の届出があつたので、同法第十九条の二第一項の規定に基づき、次のとおり公表する。					
令和七年六月二十七日					
総務大臣 村上誠一郎					
資金管理団体の届出をした者の氏名					
資金管理団体の名称					
異動事項					
新					
旧					
異動年月日					
浦口 高典	和歌山地域戦略 研究会	主たる事務所 の所在地	和歌山県和歌山 市葵町四一六	(令和)	六、一二、一
大口 善徳	大口よしのり後 援会	主たる事務所 の所在地	静岡県静岡市葵 区本通三一二 三一		六、一二、三一

大塚 珠代	丸川珠代の会	公職の種類	衆議院議員	参議院議員	六、一〇、一五
		主たる事務所所在地	東京都渋谷区神宮前三―三五―一	東京都千代田区永田町二―一―一	六、一二、二三
日下 正喜	日下正喜後援会	主たる事務所所在地	広島県広島市中区土橋町二―一―八	広島県広島市中区土橋町二―一―四	六、一二、一
平 将生	平マサキ後援会	政治団体の名称	平マサキ後援会	平将生後援会	六、一二、一一
武田 良太	武田良太政経研究会	主たる事務所所在地	東京都港区赤坂二―一七―一二	東京都千代田区永田町二―二―一	六、一〇、三一
三反園 訓	三訓会	政治団体の名称	三訓会	みたぞのさとし後援会三訓会	六、一二、一〇
宮澤 靖	みやざわ靖後援会	主たる事務所所在地	東京都千代田区永田町二―九―六	東京都世田谷区経堂一―二六―一〇	六、一二、一〇
山田 太郎	政経社会未来創造研究会	政治団体の名称	政経社会未来創造研究会	山田太郎事務所	七、一、一
山本和嘉子	遼扇会	主たる事務所所在地	京都府京都市上京区河原町通丸太町下る伊勢屋町四〇六	京都府福知山市駅前町三三〇	六、一二、一
○総務省告示第二百三十一号					
政治資金規正法（昭和二十三年法律第九十四号。以下「法」という。）第十九条第三項第一号の規定による資金管理団体の指定の取消及び同項第二号の規定による資金管理団体でなくなった旨の届出があったので、法第十九条の二第一項の規定に基づき、次のとおり公表する。					
令和七年六月二十七日 総務大臣 村上誠一郎					
(一) 法第十九条第三項第一号による届出					
資金管理団体の届出した者の氏名	資金管理団体の名称	取消年月日			
大口 善徳	大口よしのり後援会	六、一二、三一			
近藤 秀将	近藤ひでまさ後援会	六、一二、二〇			
古屋 範子	古屋範子後援会	六、一二、一六			
吉田久美子	吉田久美子を励ます会	六、一二、二五			
(二) 法第十九条第三項第二号による届出					
資金管理団体の届出した者の氏名	資金管理団体の名称	資金管理団体でなくなった年月日			
伊藤 涉	いとう渉を育てる会	六、一〇、九			
奥野 信亮	宏信会	六、一〇、九			
金子 俊平	飛友会	六、一〇、九			
山本 有二	地球環境研究会	六、一二、二五			

○中央選挙管理会告示第十号			
公職選挙法（昭和二十五年法律第百号）第百九十七条の二第一項及び第二項の規定に基づき、参議院比例代表選出議員選挙執行規程（昭和五十八年中央選挙管理会告示第三号）の一部を次のように改正する。			
令和七年六月二十七日 中央選挙管理会委員長 古屋 正隆			
次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。			
改正後		改正前	
(実費弁償及び報酬の額)		(実費弁償及び報酬の額)	
第十八条 法第百九十七条の二第一項及び第二項の規定により選挙運動に従事する者に対し支給することができる実費弁償の最高額、選挙運動のために使用する労務者に対し支給することができる報酬及び実費弁償の最高額並びに選挙運動に従事する者（選挙運動のために使用する事務員、専ら法第百四十一条第一項の規定により選挙運動のために使用される自動車又は船舶の上における選挙運動のために使用する者、専ら手話通訳のために使用する者及び専ら要約筆記（法第百九十七条の二第二項に規定する要約筆記をいう。第四号二において同じ。）のために使用する者に限る。）に対し支給することができる報酬の最高額は、次の各号に掲げる額とする。		第十八条 「同上」	
一 選挙運動に従事する者一人に対し支給することができる実費弁償の最高額		一 「同上」	
「イ・ロ 略」		「イ・ロ 同上」	
ハ 航空賃 航空旅行について、路程に応じ旅客運賃等により算出した実費額		ハ 「新設」	
ニ 「略」		ニ 「同上」	
ホ 宿泊料（食事料二食分を含む。）一夜につき二万三千円		ホ 「同上」	
ヘ 弁当料 一食につき千五百円、一日につき四千五百円		ヘ 弁当料 一食につき千円、一日につき三千円	
ト 茶菓料 一日につき千円		ヘ 茶菓料 一日につき五百円	

〔二 略〕	
三 選挙運動のために使用する労務者一人に対し支給することができる実費弁償の最高額	
イ 鉄道賃、船賃、航空賃及び車賃 それぞれ第一号イから二までに掲げる額	
ロ 宿泊料（食料を除く。） 一夜につき二万円	
四 選挙運動に従事する者一人に対し支給することができる報酬の最高額	
イ 選挙運動のために使用する事務員 一日につき一万五千元	
ロ 専ら選挙運動用自動車又は船舶の上における選挙運動のために使用する者 一日につき二万円	

〔二 同上〕	
三 〔同上〕	
イ 鉄道賃、船賃及び車賃 それぞれ第一号イ、ロ及びハに掲げる額	
ロ 宿泊料（食料を除く。） 一夜につき一万円	
四 〔同上〕	
イ 選挙運動のために使用する事務員 一日につき一万円	
ロ 専ら選挙運動用自動車又は船舶の上における選挙運動のために使用する者 一日につき一万五千元	

○中央選挙管理会告示第十一号

審査分会長等の職務のために要する費用の額（昭和二十七年中央選挙管理会告示第七号）の一部を次のように改正する。

令和七年六月二十七日

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

中央選挙管理会委員長 古屋 正隆

改正後			改正前		
区	分	費用の額	区	分	費用の額
審査分会長	一日につき	一一、二〇〇円	審査分会長	一日につき	一〇、八〇〇円
審査長	一日につき	一二、二〇〇円	審査長	一日につき	一〇、八〇〇円
審査分会立会人	一日につき	一〇、一〇〇円	審査分会立会人	一日につき	八、九〇〇円
審査立会人	一日につき	一〇、一〇〇円	審査立会人	一日につき	八、九〇〇円

別表

4 第一項の者が旅行したときに要する費用は、鉄道賃、船賃、車馬賃、日当及び宿泊料とし、その額は、審査分会長にあつては国家公務員等の旅費に関する法律（昭和二十五年法律第一百四号）に定める八級の職に在る者に支給する額に相当する額、審査長にあつては十級の職に在る者に支給する額に相当する額とする。

別表

4 第一項の者が旅行したときに要する費用は、鉄道賃、船賃、車馬賃、日当及び宿泊料とし、その額は、審査分会長にあつては国家公務員等の旅費に関する法律（昭和二十五年法律第一百四号）に定める十級の職に在る者に支給する額に相当する額、審査長にあつては十一級の職に在る者に支給する額に相当する額とする。

附 則

この規程は、告示の日から施行する。

○厚生労働省告示第百八十八号

労働基準法施行規則（昭和二十二年厚生省令第二十三号）第三十八条の七から第三十八条の九までの規定に基づき、労働基準法施行規則第三十八条の七から第三十八条の九までの規定に基づき、休業補償の額の算定に当たり用いる率（平成三十一年厚生労働省告示第二百十二号）の一部を次のように改正し、令和七年七月一日から適用する。ただし、令和七年六月三十日以前の休業補償の額の算定に当たり用いる率については、なお従前の例による。

令和七年六月二十七日

厚生労働大臣 福岡 資麿

本則中「令和七年四月一日から同年六月三十日」を「令和七年七月一日から同年九月三十日」に改める。

別表第一昭和22年度の項中「16,769」を「20,458」に改め、同表昭和23年度の項中「6,146」を「7,498」に改め、同表昭和24年度の項中「4,154」を「5,068」に改め、同表昭和25年度の項中「3,418」を「4,170」に改め、同表昭和26年4月～6月の項中「2,828」を「3,450」に改め、同表昭和26年7月～9月の項中「2,717」を「3,315」に改め、同表昭和27年4月～6月の項中「2,496」を「3,045」に改め、同表昭和27年7月～9月の項中「2,376」を「2,899」に改め、同表昭和27年10月～12月の項及び昭和28年1月～3月の項中「2,063」を「2,517」に改め、同項中「1,955」を「2,346」に改め、同表昭和29年4月～6月の項中「2,063」を「2,517」に改め、同表昭和29年7月～9月の項中「1,892」を「2,270」に改め、同表昭和29年10月～12月の項及び昭和30年1月～3月の項中「1,860」を「2,232」に改め、同表昭和30年4月～6月の項中「2,110」を「2,574」に改め、同表昭和31年1月～3月の項中「1,888」を「2,303」に改め、同表昭和31年7月～9月の項中「1,872」を「2,284」に改め、同表昭和32年1月～3月の項中「1,888」を「2,267」に改め、同表昭和32年4月～6月の項及び昭和33年7月～9月の項中「1,590」を「1,908」に改め、同表昭和32年10月～12月の項中「1,571」を「1,892」に改め、同表昭和33年1月～3月の項中「1,858」を「2,267」に改め、同表昭和33年4月～6月の項及び昭和33年7月～9月の項中「1,528」を「1,834」に改め、同表昭和33年10月～12月の項中「1,758」を「2,145」に改め、同表昭和34年1月～3月の項中「1,758」を「2,145」に改め、同表昭和34年4月～6月の項及び昭和34年7月～9月の項中「1,662」を「2,028」に改め、同表昭和34年10月～12月の項中「1,699」を「1,963」に改め、同表昭和35年1月～3月の項中「1,583」を「1,931」に改め、同表昭和35年4月～6月の項及び昭和35年7月～9月の項中「1,535」を「1,873」に改め、同表昭和35年10月～12月の項中「1,520」を「1,854」に改め、同表昭和36年4月～6月の項中「1,409」を「1,719」に改め、同表昭和36年7月～9月の項中「1,332」を「1,598」に改め、同表昭和36年10月～12月の項及び昭和37年1月～3月の項中「1,288」を「1,571」に改め、同表昭和37年7月～9月の項中「1,288」を「1,571」に改め、同表昭和37年10月～12月の項及び昭和38年1月～3月の項中「1,270」を「1,549」に改め、同表昭和38年7月～9月の項中「1,154」を「1,408」に改め、同表昭和38年10月～12月の項中「1,099」を「1,341」に改め、同表昭和39年1月～3月の項中「1,099」を「1,268」に改め、同表昭和39年4月～6月の項中「1,039」を「1,268」に改め、同表昭和40年7月～9月の項中「953」を「1,163」に改め、同項電気・ガス・水道業の欄中「877」を「1,052」に改め、同表昭和40年10月～12月の項中「931」を「1,136」に改め、同表昭和41年1月～3月の項中「924」を「1,127」に改め、同表昭和41年4月～6月の項中「858」を「1,047」に改め、同表昭和42年4月～6月の項中「762」を「930」に改め、同表昭和42年7月～9月の項中「739」を「902」に改め、同表昭和42年10月～12月の項中「718」を「876」に改め、同表昭和43年1月～3月の項中「721」を「880」に改め、同表昭和43年4月～6月の項中「684」を「821」に改め、同表昭和43年7月～9月の項中「650」を「733」に改め、同表昭和43年10月～12月の項中「636」を「776」に改め、同表昭和44年1月～3月の項中「642」を「783」に改め、同表昭和44年4月～6月の項中「588」を「717」に改め、同表昭和44年7月～9月の項中「574」を「689」に改め、同表昭和44年10月～12月の項中「570」を「684」に改め、同表昭和45年4月～6月の項一般機械器具製造業の欄中「565」を「616」に改め、同表昭和45年7月～9月の項一般機械器具製造業の欄中「493」を「601」に改め、同表昭和45年10月～12月の項中「486」を「593」に改め、同表昭和46年1月～3月の項一般機械器具製造業の欄中「481」を「587」に改め、同表昭和46年4月～6月の項中「475」を「570」に改め、同表昭和47年1月～3月の項中「437」を「533」に改め、同表昭和47年4月～6月の項中「401」を「489」に改め、同表昭和47年7月～9月の項中「386」を「463」に改め、同表昭和48年4月～6月の項中「325」を「387」に改め、同表昭和49年1月～3月の項中「318」を「382」に改め、同表昭和49年4月～6月の項一般機械器具製造業の欄中「260」を「317」に改め、同表昭和49年10月～12月の項中「264」に改め、同表昭和50年7月～9月の項中「215」を「258」に改め、同表昭和50年10月～12月の項一般機械器具製造業の欄中「212」を「254」に改め、同表昭和51年4月～6月の項中「209」を「255」に改め、同項電気・ガス・熱供給・水道業の欄中「215」を「258」に改め、同表昭和51年7月～9月の項中「215」を「258」に改め、同表昭和52年7月～9月の項中「215」を「210」に改め、同表昭和52年10月～12月の項一般機械器具製造業の欄中「178」を「214」に改め、同表昭和53年1月～3月の項一般機械器具製造業の欄中「174」を「209」に改め、同表昭和53年4月～6月の項一般機械器具製造業の欄中「178」を「214」に改め、同表昭和53年7月～9月の項一般機械器具製造業の欄中「174」を「212」に改め、同表昭和53年10月～12月の項電気・ガス・熱供給・水道業の欄中「178」を「214」に改め、同表昭和54年1月～3月の項電気・ガス・熱供給・水道業の欄中「174」を「209」に改め、同表昭和56年4月～6月の項一般機械器具製造業の欄中「145」を「177」に改め、同表昭和56年10月～12月の項一般機械器具製造業の欄中「146」を「175」に改め、同表昭和57年4月～6月の項電気・ガス・熱供給・水道業の欄中「145」を「174」に改め、同表昭和60年1月～3月の項電気・ガス・熱供給・水道業の欄中「120」を「144」に改め、同表昭和62年1月～3月の項金融業・保険業の欄中「121」を「146」に改め、同項金融業・保険業の欄、平成元年4月～6月の項電気・ガス・熱供給・水道業の欄中「120」を「144」に改め、同表平成2年7月～9月の項鉄鋼業の欄、平成3年1月～3月の項鉄鋼業の欄及び平成3年10月～12月の項パルプ・紙・紙加工品製造業の欄中「100」を「120」に改め、同表平成5年1月～3月の項金融業・保険業の欄及び電気・ガス・熱供給・水道業の欄中「100」を「120」に改め、同表平成5年7月～9月の項電気・ガス・熱供給・水道業の欄中「100」を「121」に改め、同表平成5年10月～12月の項金融業・保険業の欄、平成6年4月～6月の項非鉄金属製造業の欄及び平成6年7月～9月の項非鉄金属製造業の欄中「100」を「120」に改め、同項一般機械器具製造業の欄中「100」を「121」に改め、同表平成7年1月～3月の項一般機械器具製造業の欄、平成7年7月～9月の項一般機械器具製造業の欄、平成7年10月～12月の項一般機械器具製造業の欄、平成20年1月～3月の項衣服・その他の繊維製品製造業の欄及び平成20年4月～6月の項衣服・その他の繊維製品製造業の欄中「100」を「120」に改め、同表平成21年1月～3月の項鉄鋼業の欄中「100」を「122」に改め、同表平成21年4月～6月の項一般機械器具製造業の欄中「100」を「122」に改め、同表平成21年7月～9月の項鉄鋼業の欄中「100」を「121」に改め、同項一般機械器具製造業の欄中「100」を「122」に改め、

同表平成21年10月～12月の項「一般機械器具製造業」の欄中「100」を「121」に改め、同表中

[illegible][illegible]

—	—	100	100	100	100	100	100	100	—	地	令和6年	1月～3月	100	100	—	—	100	—	100	100	100	100	—	—	—	100	100	100	—
												4月～6月	100	100	—	—	100	—	100	100	100	100	—	—	—	100	100	100	—
												7月～9月	100	100	—	—	100	—	100	100	100	100	—	—	—	100	100	100	—
												10月～12月	100	100	—	—	100	—	100	100	100	100	—	—	—	100	100	100	—

100	100	100	100	100	100	100	—	100	100	100	100	—	—	—	100	100	—	100	100	100	100	—	—	100	—	100	—	—	100
100	100	100	100	100	100	100	—	100	100	100	100	—	—	—	100	100	—	100	100	100	100	—	—	100	—	100	—	—	100
100	100	100	100	100	100	100	—	100	100	100	100	—	—	—	100	100	—	100	100	100	100	—	—	100	—	100	—	—	100
100	100	100	100	100	100	100	—	100	100	100	100	—	—	—	100	100	—	100	100	100	100	—	—	100	—	100	—	—	100

100	100	100	100	100	100	—
100	100	100	100	100	100	—
100	100	100	100	100	100	—
100	100	100	100	100	100	—

に改める。

別表第12中	令和6年	1月～3月	100	を	令和6年	1月～3月	100
		4月～6月	100			4月～6月	100
		7月～9月	100			7月～9月	100
						10月～12月	100

に改める。

別表第三中「令和6年9月30日」と「令和6年12月31日」との間の期間。

その他告示

○総務省告示第二百三十二号

公職選挙法（昭和二十五年法律第百号）第四十九条の二第一項第一号の規定に基づき、令和七年七月二十八日に任期が満了することに伴う参議院議員の通常選挙（同法第百十五条の規定により当該通常選挙と合併して一の選挙として行われる選挙を含む。）において在外公館等における在外投票を行わない在外公館の長を次のように指定する。

令和七年六月二十七日

総務大臣 村上誠一郎

在ブータン日本国大使、在キリバス日本国大使、在クック日本国大使、在ツバル日本国大使、在ナウル日本国大使、在ニウエ日本国大使、在アンティグア・バーブーダ日本国大使、在ガイアナ日本国大使、在グレナダ日本国大使、在スリナム日本国大使、在セントクリストファー・ネイビス日本国大使、在セントビンセント日本国大使、在セントルシア日本国大使、在ドミニカ日本国大使、在ハイチ日本国大使、在バハマ日本国大使、在アンドラ日本国大使、在ウクライナ日本国大使、在サンマリノ日本国大使、在バチカン日本国大使、在マルタ日本国大使、在モナコ日本国大使、在モンテネグロ日本国大使、在リヒテンシュタイン日本国大使、在アフガニスタン日本国大使、在イエメン日本国大使、在イスラエル日本国大使、在イラク日本国大使、在イラン日本国大使、在シリア日本国大使、在エスワティニ日本国大使、在カーボベルデ日本国大使、在ガンビア日本国大使、在ギニアビサウ日本国大使、在コモロ日本国大使、在コンゴ共和国日本国大使、在サントメ・プリンシペ日本国大使、在シエラレオネ日本国大使、在スーダン日本国大使、在赤道ギニア日本国大使、在ソマリア日本国大使、在チャド日本国大使、在中央アフリカ日本国大使、在トーゴ日本国大使、在ニジェール日本国大使、在ブルンジ日本国大使、在南スーダン日本国大使、在リビア日本国大使、在リベリア日本国大使、在レスト日本国大使、東南アジア諸国連合日本政府代表部大使、国際連合日本政府代表部大使、国際民間航空機関日本政府代表部大使、在ローマ国際機関日本政府代表部大使、在ウィーン国際機関日本政府代表部大使、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部大使、軍縮会議日本政府代表部大使、経済協力開発機構日本政府代表部大使、国際連合教育科学文化機関日本政府代表部大使、欧州連合日本政府代表部大使、北大西洋条約機構日本政府代表部大使、アフリカ連合日本政府代表部大使及び在ナイロビ国際機関日本政府代表部大使

○総務省告示第二百三十三号

公職選挙法（昭和二十五年法律第百号）第四十九条の二第一項第一号の規定に基づき、令和七年七月二十八日に任期が満了することに伴う参議院議員の通常選挙（同法第百十五条の規定により当該通常選挙と合併して一の選挙として行われる選挙を含む。）において在外公館等における在外投票を行うことができる期間に関する期日を次のように定める。

令和七年六月二十七日

総務大臣 村上誠一郎

公職選挙法第四十九条の二第一項第一号に規定する総務大臣が外務大臣と協議して指定する日は、次表の在外公館の長の欄に掲げる在外公館の長の区分に応じ、同表の期日の欄に掲げる日とする。

在 外 公 館 の 長	期 日
在インド日本国大使	選挙の期日前七日に当たる日
在コルカタ日本国総領事	
在チェンナイ日本国総領事	

在ベンガルール日本国総領事	
在ムンバイ日本国総領事	
在スラバヤ日本国総領事	
在デンパサール日本国総領事	
在メダン日本国総領事	
在カンボジア日本国大使	
在スリランカ日本国大使	
在チェンマイ日本国総領事	
在済州日本国総領事	
在釜山日本国総領事	
在広州日本国総領事	
在重慶日本国総領事	
在瀋陽日本国総領事	
在青島日本国総領事	
在ネパール日本国大使	
在カラチ日本国総領事	
在バングラデシュ日本国大使	
在セブ日本国総領事	
在ダバオ日本国総領事	
在ブルネイ日本国大使	
在ダナン日本国総領事	
在ホーチミン日本国総領事	
在マレーシア日本国大使	
在ベナン日本国総領事	
在ミャンマー日本国大使	
在モルディブ日本国大使	
在モンゴル日本国大使	
在ラオス日本国大使	
在オーストラリア日本国大使	
在パース日本国総領事	
在ブリスベン日本国総領事（在ケアンズ領事事務所を管理する場合に限る。）	
在サモア日本国大使	
在ソロモン日本国大使	
在ニュージラード日本国大使（在クライストチャーチ領事事務所を管理する場合を除く。）	
在オークランド日本国総領事	
在パプアニューギニア日本国大使	

在パラオ日本国大使 在フィジー日本国大使 在アメリカ合衆国日本国大使 在ニューヨーク日本国総領事 在ハガツニヤ日本国総領事（在サイパン領事事務所を管理する場合に限る。） 在ホノルル日本国総領事 在マイアミ日本国総領事 在ロサンゼルス日本国総領事 在サンパウロ日本国総領事 在メキシコ日本国大使 在イタリア日本国大使 在英 国日本国大使 在オーストリア日本国大使 在スイス日本国大使 在ドイツ日本国大使 在デュッセルドルフ日本国総領事 在ハンブルク日本国総領事 在フランクフルト日本国総領事 在ミュンヘン日本国総領事 在フランス日本国大使（在ヌメア領事事務所を管理する場合を除く。） 在リトアニア日本国大使 在ロシア日本国大使 在イスタンブール日本国総領事 在南アフリカ共和国日本国大使（在ケープタウン領事事務所を管理する場合を除く。） 在バキスタン日本国大使 在東ティモール日本国大使 在ニュージールランド日本国大使（在クライストチャーチ領事事務所を管理する場合に限る。） 在バヌアツ日本国大使 在ミクロネシア日本国大使 在アトランタ日本国総領事 在サンフランシスコ日本国総領事 在シアトル日本国総領事 在シカゴ日本国総領事 在デトロイト日本国総領事	選挙の期日前八日に当たる日
--	---------------

在デンバー日本国総領事 在ナツシュビル日本国総領事 在ヒューストン日本国総領事 在ボストン日本国総領事 在カナダ日本国大使 在カルガリー日本国総領事 在トロント日本国総領事 在バンクーバー日本国総領事 在モントリオール日本国総領事 在アルゼンチン日本国大使 在ウルグアイ日本国大使 在エクアドル日本国大使 在エルサルバドル日本国大使 在キューバ日本国大使 在グアテマラ日本国大使 在コスタリカ日本国大使 在コロンビア日本国大使 在ジャマイカ日本国大使 在チリ日本国大使 在ドミニカ共和国日本国大使 在トリニダード・トバゴ日本国大使 在ニカラグア日本国大使 在パナマ日本国大使 在パラグアイ日本国大使（在エンカルナシオン領事事務所を管理する場合を除く。） 在バルバドス日本国大使 在ブラジル日本国大使 在クリチバ日本国総領事 在マナウス日本国総領事 在リオデジャネイロ日本国総領事 在レシフェ日本国総領事 在ベリーズ日本国大使 在ベルー日本国大使 在ボリビア日本国大使（在サンタクルス領事事務所を管理する場合に限る。） 在ホンジュラス日本国大使
--

在レオン日本国総領事
在アイスランド日本国大使
在アイルランド日本国大使
在アゼルバイジャン日本国大使
在アルバニア日本国大使
在アルメニア日本国大使
在ミラノ日本国総領事
在ウズベキスタン日本国大使
在エディンバラ日本国総領事
在エストニア日本国大使
在オランダ日本国大使
在力ザフスタン日本国大使
在北マケドニア日本国大使
在キプロス日本国大使
在ギリシャ日本国大使
在ギリギス日本国大使
在クロアチア日本国大使
在コソボ日本国大使
在ジョージア日本国大使
在スウェーデン日本国大使
在スペイン日本国大使（在ラスパルマス領事事務所を管理する場合を除く。）
在バルセロナ日本国総領事
在スロバキア日本国大使
在スロベニア日本国大使
在セルビア日本国大使
在タジキスタン日本国大使
在チエコ日本国大使
在デンマーク日本国大使
在トルクメニスタン日本国大使
在ノルウェー日本国大使
在ハンガリー日本国大使
在フィンランド日本国大使
在ストラスブール日本国総領事
在マルセイユ日本国総領事
在ブルガリア日本国大使
在ベルギー日本国大使
在ポーランド日本国大使

在ボスニア・ヘルツェゴビナ日本国大使
在ボルトガル日本国大使
在モルドバ日本国大使
在ラトビア日本国大使
在ルーマニア日本国大使
在ルクセンブルク日本国大使
在ウラジオストク日本国総領事
在サンクトペテルブルク日本国総領事
在ハバロフスク日本国総領事
在ユジノサハリンスク日本国総領事
在アラブ首長国連邦日本国大使
在下バイ日本国総領事
在オマーン日本国大使
在カタール日本国大使
在クウェート日本国大使
在サウジアラビア日本国大使
在ジッダ日本国総領事
在トルコ日本国大使
在バーレーン日本国大使
在ヨルダン日本国大使
在レバノン日本国大使
在アルジェリア日本国大使
在アンゴラ日本国大使
在ウガンダ日本国大使
在エジプト日本国大使
在エチオピア日本国大使
在エリトリア日本国大使
在ガーナ日本国大使
在ガボン日本国大使
在カメルーン日本国大使
在ギニア日本国大使
在ケニア日本国大使
在コートジボワール日本国大使
在コンゴ民主共和国日本国大使
在ザンビア日本国大使
在ジンバブエ日本国大使

在セネガル日本国大使 在タンザニア日本国大使 在チュニジア日本国大使 在ナイジェリア日本国大使 在ナミビア日本国大使 在ブルキナファソ日本国大使 在ボツワナ日本国大使 在マダガスカル日本国大使 在マラウイ日本国大使 在マリ日本国大使 在南アフリカ共和国日本国大使（在ケープタウン領事事務所を管理する場合に限る。） 在モリシヤス日本国大使 在モザンビーク日本国大使 在モロッコ日本国大使	
在トンガ日本国大使 在マーシャル日本国大使 在パラグアイ日本国大使（在エンカルナシオン領事事務所を管理する場合に限る。） 在ベネズエラ日本国大使 在ボリビア日本国大使（在サンタクルス領事事務所を管理する場合を除く。） 在スペイン日本国大使（在ラスバルマス領事事務所を管理する場合に限る。） 在フランス日本国大使（在ヌメア領事事務所を管理する場合に限る。） 在ペラルーシ日本国大使 在ジブチ日本国大使 在セーシェル日本国大使 在ベナン日本国大使 在モリタニア日本国大使 在ルワンダ日本国大使	選挙の期日前九日に当たる日

○総務省告示第二百三十四号
補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和三十年法律第七十九号）第二十六条第一項及び補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和三十年政令第二百五十五号）第六条第一項の規定に基づき、総務省所管の補助金等の交付に関する事務の一部を総合通信局長及び沖縄総合通信事務所に委任した件（平成二十一年総務省告示第二百七十二号）の一部を次のように改正し、令和七年度分の補助金等から適用する。

令和七年六月二十七日
総務大臣 村上誠一郎

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改 正 後	改 正 前
補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和三十年法律第七十九号。以下「法」という。）第二十六条第一項及び補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和三十年政令第二百五十五号）第十六条第一項の規定に基づき、次の表の上欄に掲げる補助金等の交付に関する同表の下欄に掲げる事務を、平成二十一年度の予算に係る補助金等の交付に関するものから総合通信局長及び沖縄総合通信事務所長（無線システム普及支援事業費等補助金（災害対策基本法等の一部を改正する法律（令和三年法律第三十号）による改正前の原子力災害対策特別措置法（平成十一年法律第百五十六号。以下「旧原子力災害対策特別措置法」という。）に基づく避難勧告等のあった区域における辺地共聴施設改修整備事業、受信障害対策共聴施設整備事業、共同住宅共聴施設整備事業、新たな難視対策事業、暫定的難視聴対策事業、デジタル受信相談・対策事業及び受信機器購入等対策事業に限る。）に係る場合は、東北総合通信局長に限り、並びに情報通信技術利活用事業費補助金（復興街づくりICT基盤整備事業（デジタルテレビ中継局整備事業及び地上ラジオ放送受信環境整備事業を除く。）に限る。）に係る場合は、北海道総合通信局長、東北総合通信局長、関東総合通信局長及び信越総合通信局長に限る。）に委任したので、同条第六項の規定に基づき告示する。	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和三十年法律第七十九号。以下「法」という。）第二十六条第一項及び補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和三十年政令第二百五十五号）第十六条第一項の規定に基づき、次の表の上欄に掲げる補助金等の交付に関する同表の下欄に掲げる事務を、平成二十一年度の予算に係る補助金等の交付に関するものから総合通信局長及び沖縄総合通信事務所長（無線システム普及支援事業費等補助金（災害対策基本法等の一部を改正する法律（令和三年法律第三十号）による改正前の原子力災害対策特別措置法（平成十一年法律第百五十六号。以下「旧原子力災害対策特別措置法」という。）に基づく避難勧告等のあった区域におけるデジタル受信相談・対策事業に限る。）に係る場合は、東北総合通信局長に限り、並びに情報通信技術利活用事業費補助金（復興街づくりICT基盤整備事業（デジタルテレビ中継局整備事業及び地上ラジオ放送受信環境整備事業を除く。）に限る。）に係る場合は、北海道総合通信局長、東北総合通信局長、関東総合通信局長及び信越総合通信局長に限る。）に委任したので、同条第四項の規定に基づき告示する。

官 庁 事 項

農用地等の確保等に関する基本指針

農業振興地域の整備に関する法律（昭和44年法律第58号）第3条の3第1項の規定に基づき、農用地等の確保等に関する基本指針を次のとおり変更したので、同条第2項において準用する同法第3条の2第6項の規定に基づき、公表する。

令和7年6月27日 農林水産大臣 小泉進次郎

農用地等の確保等に関する基本指針

世界の食料需要の増大や気候変動、伝染性疾病など、我が国の食料の安定供給に影響を及ぼすリスクが顕在化し、国内においても、農地面積の減少、農業従事者の減少及び高齢化が進行していることなどから、将来にわたる国民への食料の安定供給の確保のための対策を講ずる必要がある。

こうした中、農業生産の基盤である農地については、食料・農業・農村基本法（平成11年法律第106号）第5条第1項及び第28条において、国内の農業生産に必要な農地の確保及びその有効利用を図ることとされており、食料・農業・農村基本計画（令和7年4月11日閣議決定）においては、我が国の食料供給に関する目標として、食料自給率や農地面積に係る目標を設定するとともに、当該目標を達成するためのK P I（重要業績評価指標）として農用地区域内農地の面積の目標の達成状況を把握することとしたところである。

このため、集団的に存在する農地や農業生産基盤整備事業の対象地等の農地については、農業振興地域の整備に関する法律（昭和44年法律第58号。以下「法」という。）に基づき農用地区域として設定するとともに、当該農地を良好な状態で維持・保全し、かつ、その有効利用を図ることが重要である。

また、農地の確保と有効利用は、国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承等農村で農業生産活動が行われることにより生ずる多面的機能の適切な発揮を図る上でも必要である。

備考 表中の「」の記載は注記である。

官 庁 報 告

補助金等の名称	事務の内容
（項）電波利用料財源電波監視等実施費 （目）無線システム普及支援事業費等補助金 （辺地共聴施設整備事業及び旧原子力災害対策特別措置法に基づく避難勧告等のあった区域における辺地共聴施設改修整備事業、受信障害対策共聴施設整備事業、共同住宅共聴施設整備事業、新たな難視対策事業、暫定的難視聴対策事業、デジタル受信相談・対策事業及び受信機器購入等対策事業に限る。） （項）生活基盤行政復興政策費 （目）情報通信技術利活用事業費補助金（復興街づくりICT基盤整備事業（デジタルテレビ中継局整備事業及び地上デジタル放送受信環境整備事業を除く。）に限る。）	「一、十八 略」 十九 法第二十三条第一項の規定に基づく立ち入り検査等

補助金等の名称	事務の内容
（項）電波利用料財源電波監視等実施費 （目）無線システム普及支援事業費等補助金 （辺地共聴施設整備事業及び旧原子力災害対策特別措置法に基づく避難勧告等のあった区域におけるデジタル受信相談・対策事業に限る。） （項）生活基盤行政復興政策費 （目）情報通信技術利活用事業費補助金（復興街づくりICT基盤整備事業（デジタルテレビ中継局整備事業及び地上デジタル放送受信環境整備事業を除く。）に限る。）	「一、十八 同上」 十九 法第二十三条の規定に基づく立ち入り検査等

この基本指針は、法第3条の2に基づき、食料の安定供給の確保のための農業生産に必要な農用地等の確保に関する基本的な考え方や農用地区域内において確保すべき農用地の面積の目標を示し、この考え方が、都道府県の定める農業振興地域整備基本方針及び農業振興地域整備計画に、さらには、農業振興地域整備基本方針を通じて、市町村の定める農業振興地域整備計画に、的確に反映されるよう策定するものである。

第1 食料の安定供給の確保のための農業生産に必要な農用地等の確保に関する基本的な事項

- 食料の安定供給の確保のための農業生産に必要な農用地等の確保に関する基本的な考え方
国民に対する食料の安定供給に向けて、農業の持続的な発展を図るためには、人・農地等の資源をフル活用することが重要である。中でも、農地は、一度潰廃^{かい}すると復元させることが困難であるという性質を有することを踏まえ、農業振興地域制度の適切な運用を始めとする諸施策により、国内の農業生産に必要な農地を確保する必要がある。
- 国及び地方公共団体の役割に応じた農業振興地域制度の適切な運用

国は、我が国全体の農用地等が確保されるよう努める責務があることに鑑み、第3に規定する都道府県面積目標の達成状況調査等を通じて、農業振興地域制度が適切に運用されているかを把握した上で、地方公共団体に対して必要に応じて助言等を行うものとする。

一方で、農用地区域内農地の確保と地域の農業振興に関する考え方を示すものである都道府県知事の定める農業振興地域整備基本方針及び市町村の定める農業振興地域整備計画に関する事務は、自治事務とされており、都道府県及び市町村が主体的にその策定・管理に取り組むものである。

したがって、都道府県及び市町村は、国との適切な役割分担の下、農用地等が確保されるよう努める責務があることに鑑み、本指針に基づき、効率的かつ安定的な農業経営が農業生産の相当部分を担う農業構造の確立に向けて必要な農用地等の確保を図るため、農業振興地域制度を主体的かつ効果的に運用する必要がある。

- 特に、農業振興施策を計画的かつ集中的に実施する一方で転用を原則として認めない区域である農用地区域については、今後とも、農用地等をできるだけ保全・確保することを旨として、編入要件を満たす農地の積極的な編入や除外の抑制等の取組を通じ、農用地区域に係る制度の適切な運用を図る必要がある。
- (3) 諸施策を通じた農用地等の確保のための取組の推進
- 農用地等の確保については、特に農地を中心として次の方向で進める必要がある。
- ① 農地の保全・有効利用
- 多面的機能支払制度及び中山間地域等直接支払制度による共同活動への支援、地域ぐるみの話し合いにより策定した土地利用構想の実現に必要な活動経費、基盤整備や施設整備費等への支援、地域計画に基づく農業の担い手への農地の集積・集約化の推進、農地法（昭和27年法律第229号）に基づく遊休農地に関する措置等により農地の保全、荒廃農地の発生防止・解消・有効利用を推進するものとする。
- ② 農業生産基盤の整備及び保全
- 地域計画と連携しつつ、スマート農業技術の導入や農地の集積・集約化に向けた農地の大区画化、草刈り・水管理等の管理作業の省力化整備、情報通信環境の整備、国内の食料需要等も踏まえた水田の汎用化・畑地化、畑地整備等の農業生産基盤の整備を推進する。
- また、農業水利施設について、水土里ビジョンの仕組みも活用しつつ、長寿命化とライフサイクルコストの低減、維持管理の効率化・高度化、補修・更新や管理に係る費用・労力の抑制を図ることなどにより、戦略的な保全管理を推進する。
- これらの取組により、良好な営農条件を備えた農地の確保を推進する。
- その際、現状が農用地区域外の土地であっても当該土地を含めて整備を行うことが適当と認められるものについては、当該土地を積極的に農用地区域に編入するものとする。
- ③ 非農業的土地需要への対応
- 非農業的土地需要へ対応するための農地転用を伴う農用地区域からの農地の除外については、農用地区域内農地の確保を基本としたより適切かつ厳格な運用を図ることとともに、市町村の振興に関する計画や都市計画等其他の土地利用計画との調整を図り、計画的な土地利用の確保に努めるものとする。
- この場合、農業振興地域整備計画の管理については、計画的に行うことが重要であり、その変更は、原則として、おおむね5年ごとに法第12条の2に基づき実施する基礎調査等に基づき行うものとする。
- 第2 農用地区域内において確保すべき農用地の面積の目標
- 第1の農業振興地域制度の適切な運用と諸施策を通じた農用地等の確保のための取組の推進に加え、農地転用許可制度の適切な運用等により、令和17年の農用地区域内において確保すべき農用地（農用地区域内農地）の面積については、現状（令和5年396.7万ヘクタール）よりも7万ヘクタール減の390万ヘクタールを目標として設定することとし、優良な農地の確保とその有効利用に向け、これらの制度の適切な運用と取組の積極的な推進を図るものとする。
- 第3 都道府県の農用地区域内において確保すべき農用地の面積の目標の設定の基準に関する事項
- 農業振興地域整備基本方針において定める都道府県の農用地区域内において確保すべき農用地（農用地区域内農地）の面積の目標（以下「都道府県面積目標」という。）の設定に当たっては、次によるものとする。
- ① 目標年及び基準年
- 都道府県面積目標の目標年は令和17年とし、目標設定の基準年は令和5年とする。

- ② 目標値の算定基準
- これまでのすう勢が今後（令和6年から令和17年まで）も同様に継続し、農用地区域からの農地の除外や荒廃農地の発生により農用地区域内農地の面積が減少した場合の令和17年時点の農地面積に、第1の(2)及び(3)の施策効果を加味して設定する。
- なお、具体的な設定の基準については、別添のとおりとする。
- 第4 農業振興地域の指定の基準に関する事項
- 都道府県知事は、今後相当長期（おおむね10年以上）にわたり、総合的に農業振興を図るべき地域につき、法第6条第2項各号に掲げる要件に基づき農業振興地域の指定を行うこととされているが、当該要件の適用については次の基準を満たすものとする。
- なお、農業振興地域の指定は、市町村ごとに、その区域の全部又は一部について行うものとするが、次のア又はイの場合には、隣接した2以上の市町村の区域にわたるものであっても一の農業振興地域として指定することができるものとする。
- ア 農業生産基盤整備事業が一体的に実施されている場合又は実施されることが予定されている場合
- イ 農業生産及び農産物の集出荷等に必要な施設の設置及び管理運営等が一体的に行われている場合又は行われることが適当である場合
- (1) 農用地等として利用すべき相当規模の土地があること（法第6条第2項第1号関係）。
- 農業振興地域として指定しようとする地域内に、法第10条第3項各号に規定する土地の合計面積がおおむね200ヘクタール以上あること。
- ただし、農業等の条件が不利な地域又は農業以外の土地利用が政策的に抑制される地域である次のアからコまでに掲げる地域を含む場合には、同項各号に規定する土地の合計面積がおおむね50ヘクタール以上あること。
- ア 離島振興法（昭和28年法律第72号）の離島振興対策実施地域
- イ 奄美群島振興開発特別措置法（昭和29年法律第189号）の対象地域
- ウ 山村振興法（昭和40年法律第64号）の振興山村
- エ 都市計画法（昭和43年法律第100号）の市街化調整区域
- オ 小笠原諸島振興開発特別措置法（昭和44年法律第79号）の対象地域
- カ 半島振興法（昭和60年法律第63号）の半島振興対策実施地域
- キ 特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律（平成5年法律第72号）の特定農山村地域
- ク 沖縄振興特別措置法（平成14年法律第14号）の対象地域
- ケ 棚田地域振興法（令和元年法律第42号）の指定棚田地域
- コ 過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（令和3年法律第19号）の過疎地域
- (2) 農業経営の近代化が図られる見込みが確実であること（法第6条第2項第2号関係）。
- 農業振興地域に指定することを相当とする地域における農業就業人口や農業者の経営意欲、資本装備、技術の水準等農業経営に関する基本的な条件の現況と将来見通しを勘案し、農地の利用集積、効率的かつ安定的な農業経営の展開、農業生産性の向上等の農業経営の近代化が図られる見込みが確実であること。

- (3) 土地の農業上の利用の高度化を図ることが相当と認められること（法第6条第2項第3号関係）。
- 法第6条第3項において、都市計画法の市街化区域と定められた区域で、同法第23条第1項の規定による協議が調ったものについては、農業振興地域の指定をしてはならないと規定されているが、その他当該土地が次のアからオまでに掲げる区域内の土地である場合は、その農業上の利用の確保を図ることが相当とは認められないこと。
- ア 港湾法（昭和25年法律第218号）の臨港地区、港湾区域又は港湾隣接地域
- イ 自然公園法（昭和32年法律第161号）の国立公園又は国定公園の特別保護地区
- ウ 流通業務市街地の整備に関する法律（昭和41年法律第110号）の流通業務地区
- エ 都市計画法の用途地域又は臨港地区
- オ 規模の大きな森林の区域で林業又は国土の保全のために利用すべきもの（法第10条第3項第5号に規定する土地が介在しているものを除く。）
- 第5 その他農業振興地域の整備に際し配慮すべき重要事項
- (1) 農業経営の基盤の強化の促進に必要な施策の農用地区域における実施
- 農業振興地域は農業振興に関する施策を計画的に推進する地域であり、この農業振興地域のうち農用地区域は、農業生産の大宗を担う区域である。したがって、農業生産基盤整備事業等農業経営の基盤の強化の促進に必要な施策は、原則として農用地区域を対象として行うものとする。
- (2) 農用地等の面積や土地利用に関する現況の適切な把握
- 法第12条の2の規定による基礎調査の実施を促進するとともに、農用地利用計画に係る平面図の作成にデジタル地図を用いる等デジタル化の積極的な推進等により、農用地等の面積や土地利用に関する現況を適切に把握するものとする。
- (3) 農業振興地域整備計画の策定・変更手続
- 農業振興地域整備計画の策定・変更に当たっては、農業振興地域整備計画案を策定・変更する理由を付して縦覧し、市町村の住民に対して意見書の提出の機会を付与することにより手続の公正性・透明性の向上を図り、地域の合意の下で、農用地等の確保のための取組及び各種農業振興施策を計画的かつ円滑に推進するものとする。
- (4) 交換分合制度の活用
- 法第13条の2の交換分合は、市町村における農業振興地域内にある土地の農業上の利用と他の利用との調整に留意して農業振興地域内において農用地等として利用すべき土地の農業上の利用を確保するとともに、農業振興地域内における農用地の集団化その他農業経営の基盤の強化に資することを目的として行うものである。農用地区域内の土地の農業上の利用を確保するため農用地利用計画の変更を行うに当たって、当該変更に係る土地の所有者その他その土地に関し権利を有する者等の意向を踏まえ、この交換分合制度を積極的に活用するものとする。
- (5) 公用施設又は公共用施設の整備との調整
- 国及び地方公共団体が農用地区域内にある土地を公用施設又は公共用施設の用に供するため、農用地利用計画の変更が必要となる場合には、農用地利用計画の尊重と農用地区域内における土地の農業上の利用の確保という法第1条の2第3項に規定される国及び地方公共団体の責務に鑑み、法第13条第2項に規定する農用地区域の変更の要件を満たすよう努めるものとする。
- (6) 推進体制の確立等
- 農業振興地域整備基本方針の策定・変更、農業振興地域整備計画の策定・変更に当たっては、地域の振興に関する計画との調和等制度の円滑かつ適正な運用を図ることとし、このため、関係部局間の連絡調整体制を整備するとともに、都道府県においては、都道府県農林業団体、都市計画審議会、市長会、町村会、商工会議所連合会、商工会連合会、中小企業団体連合会その他都道府県の関係団体を代表する者、市町村においては、関係農業団体、商工会議所、商工会その他市町村の関係団体及び集落代表者から必要に応じ幅広く意見を求めるものとする。

- (別添)
- 都道府県が定める農用地区域内において確保すべき農用地の面積の目標の設定の基準
- 1 算定式
- 〔令和17年の農用地区域内農地の面積の目標値〕
- = 〔これまでのすう勢が今後も継続した場合における令和17年時点の農用地区域内農地の面積〕
- + 〔令和17年までの農用地区域への編入促進〕
- + 〔令和17年までの荒廃農地の発生防止〕
- + 〔令和17年までの荒廃農地の解消〕
- + 〔令和17年までの各都道府県において独自に考慮すべき事由〕
- 2 設定基準
- (1) 令和17年の農用地区域内農地の面積のすう勢 ○○千ha（①―②）
- | | |
|--|-------|
| ① 令和5年（基準年）の農用地区域内農地の面積 | ○○千ha |
| ② これまでのすう勢が今後も継続した場合における令和17年時点の農用地区域内農地の面積 | ○○千ha |
| ア 農地以外の用途に供するための農用地区域からの除外（令和2年から令和5年までのすう勢） | |
| イ 荒廃農地の発生（令和2年から令和5年までのすう勢） | |
- (2) 農用地区域への編入促進 ○○千ha
- | | |
|--|--|
| ① 農業振興地域における農用地区域以外の地域（農振白地地域）の農地のうち、法第10条第3項各号に掲げるものについて、農用地区域への編入を積極的に促進することにより、集団的に存在する農地であって一定の要件を備えたものの相当部分の面積を農用地区域に編入 | |
| ② 農業の生産条件が不利な中山間地域等における農業生産活動を継続するための支援、地域・集落における農地保全に関する共同活動への支援及び農業生産基盤整備事業等の施策の推進による農用地区域への編入 | |
- (3) 荒廃農地の発生防止 ○○千ha
- | | |
|---|--|
| 農用地区域内農地については、以下の施策の拡充等により、これまでのすう勢が今後も継続した場合における令和17年までの荒廃農地の発生を防止 | |
| ア 農地中間管理機構を通じた農業の担い手への農地利用の集積・集約化の加速化 | |
| イ 農業生産基盤整備事業等による良好な営農条件の確保 | |
| ウ その他の農業振興施策 | |
- (4) 荒廃農地の解消 ○○千ha
- | | |
|---|--|
| 遊休農地に関する措置の状況に関する調査の結果、抜根、整地、区画整理、客土等により、通常の農作業による耕作が可能となると見込まれるとされた農用地区域内の荒廃農地については、多面的機能支払制度及び中山間地域等直接支払制度による共同活動への支援、農地中間管理機構を通じた農業の担い手への農地利用の集積・集約化の加速化、農業生産基盤整備の効果的な活用その他の関連施策による実績（令和2年から令和5年まで）を踏まえて解消 | |
|---|--|
- (5) その他各都道府県において独自に考慮すべき事由 ○○千ha
- | | |
|---|--|
| ① 都道府県独自の農地保全施策等の推進による農用地区域への編入の促進及び荒廃農地の発生防止等 | |
| ② 定期見直し等により、自然的条件が不利な農地等農用地区域の設定要件を満たさないと判断される農地の農用地区域からの除外 | |
| ③ 都市計画マスタープラン等の土地利用計画に基づく開発予定による農用地区域からの除外等 | |

国 家 試 験			210863	210873	210879	212548	212556	212572	214166	214179	214198
令和7年公認会計士試験第Ⅱ回短答式試験合格者			210901	210922	210931	212574	212592	212595	214219	214238	214239
公認会計士試験規則(平成16年内閣府令第18号)			210943	210952	210974	212597	212598	212606	214241	214253	214258
第9条第2項の規定に基づき、令和7年公認会計			210981	210988	211015	212607	212641	212646	214271	214274	214282
士試験第Ⅱ回短答式試験(令和7年5月25日施行)			211027	211041	211044	212649	212653	212669	214294	214310	214311
の合格者の受験番号を、次のとおり公告する。			211063	211067	211072	212683	212691	212692	214324	214383	214407
令和7年6月27日			211073	211079	211081	212695	212718	212736	214432	214483	214496
公認会計士・監査審査会会長 青木 雅明			211090	211116	211137	212744	212752	212753	214507	214508	214511
受験 受験 受験			211155	211183	211244	212768	212786	212789	214521	214540	214543
番号 番号 番号			211245	211252	211264	212795	212831	212835	214556	214573	214605
関東財務局			211278	211280	211288	212841	212851	212857	214630	214681	214698
第210002号 第210014号 第210019号			211323	211328	211331	212867	212897	212929	214739	214751	214757
210023 210042 210043			211333	211351	211369	212930	212931	212932	214770	214771	214779
210048 210051 210052			211407	211415	211439	212940	212944	212952	214797	214799	214801
210060 210062 210080			211456	211498	211503	212983	212994	213014	214812	214824	214831
210081 210088 210114			211511	211526	211532	213015	213024	213025	214839	214842	214874
210124 210141 210143			211534	211537	211539	213038	213062	213088	214877	214889	214890
210159 210168 210172			211549	211553	211562	213108	213124	213131	214908	214930	214934
210173 210189 210203			211565	211581	211602	213150	213152	213163	214941	214958	215000
210207 210229 210230			211611	211619	211693	213194	213215	213216	215006	215018	215023
210237 210244 210253			211697	211707	211710	213226	213256	213258	215026	215030	215037
210256 210257 210267			211714	211734	211744	213260	213287	213293	215067	215068	215096
210274 210287 210288			211746	211765	211772	213304	213325	213345	215107	215108	215111
210308 210316 210318			211789	211796	211804	213349	213354	213358	215135	215164	215181
210329 210333 210337			211809	211856	211864	213361	213395	213440	215189	215193	215212
210340 210348 210365			211881	211927	211934	213443	213444	213450	215216	215251	215295
210383 210384 210385			211936	211946	211947	213457	213478	213487	215300	215306	215325
210403 210408 210410			211960	211970	211978	213489	213501	213502	215371	215373	215379
210413 210414 210417			211999	212001	212006	213559	213562	213593	215381	215450	215458
210420 210422 210426			212008	212048	212057	213606	213608	213612	215462	215465	215601
210433 210442 210461			212070	212071	212091	213615	213660	213684	215610	215653	215666
210464 210477 210490			212094	212097	212102	213690	213696	213702	215678	215705	215709
210494 210496 210513			212121	212134	212141	213703	213704	213712	215721	215769	215776
210582 210583 210587			212153	212156	212173	213722	213726	213728	215811	215830	215846
210594 210596 210599			212174	212197	212205	213736	213746	213755	215882	215897	215911
210601 210604 210613			212213	212229	212233	213756	213778	213790	215912	215920	215934
210616 210620 210623			212241	212258	212264	213796	213803	213869	215987	215998	216025
210628 210637 210640			212270	212271	212281	213872	213882	213885	216117	216175	216200
210648 210659 210664			212293	212298	212299	213896	213902	213911	216234	216242	216286
210697 210716 210721			212306	212329	212353	213930	213932	213944	216289	216321	216329
210728 210748 210766			212360	212416	212430	213963	213966	213985	216352	216388	216390
210776 210779 210791			212434	212447	212473	214000	214005	214007	216409	216438	216445
210799 210816 210819			212479	212482	212493	214015	214020	214033	216461	216462	216515
210821 210833 210838			212494	212508	212520	214043	214044	214046	216624	216644	216802
			212521	212525	212545	214050	214052	214076	216833	216853	216864
						214114	214119	214146	216869	216870	216886

216966	217000	217057	200958	200972	200973	北海道財務局			210596	210603	210608
217213	217306	217484	200981	200982	200984	200033	200036	200066	210613	210618	210619
217489	217491	217493	200988	201002	201012	200073	200104	200125	210623	210625	210682
217497	217511	217518	201018	201030	201054	200138	200159	200187	210692	210705	210721
217522	217523	217524	201081	201089	201090	200196	200201	200209	210728	210740	210762
217540	217543	217547	201091	201103	201160	200218	200304	200321	210827	210830	210860
217548	217550	217559	201169	201183	201204	東北財務局			210927	220004	240005
217561	217562	217600	201212	201228	201241	210004	210008	210030	240011	240013	240015
220021	230082	240003	201254	201257	201265	210050	210056	210059	北陸財務局		
240015	240023	240036	201289	201303	201304	210061	210089	210094	210003	210005	210007
240046	240047	240056	201320	201330	201338	210120	210126	210131	210014	210026	210028
240057	240059	240061	201370	201386	201399	210138	210147	210152	210035	210037	210049
240062	240080	240090	201400	201411	201420	210161	210174	210177	210077	210087	210105
240098	240107	240115	201422	201423	201434	210180	210191	210193	210163	210170	210174
240122	240125	240127	201443	201454	201481	210200	210205	210223	210209		
240137	240146	240151	201485	201486	201501	210226	210249	210251	中国財務局		
240159	240170	240189	201532	201553	201592	210257	210265	210272	210002	210013	210032
240198	240206	240210	201598	201614	201616	210278	210298	210299	210053	210067	210070
240244	240246	240270	201647	201653	201657	210300	210315	210322	210073	210124	210133
240296	240298		201662	201664	201665	210325	210332	210333	210139	210202	
近畿財務局			201683	201705	201709	210377	210380	210398	四国財務局		
	200002	200013	200018	201718	201726	210440	210450	210468	210001	210006	210014
	200033	200041	200049	201740	201741	210490	210494	240009	210039	210054	210069
	200058	200061	200073	201750	201769	240013			210086	210099	210119
200077	200097	200099	201810	201812	201950	東海財務局			210123	210127	210135
200135	200152	200172	201965	201974	201992	210002		210020	210137	210166	210215
200176	200199	200206	201997	201998	202095	210032	210050	210071	210216		
200219	200221	200267	202122	202124	202143	210076	210087	210094	九州財務局		
200268	200270	200279	202232	202235	202236	210100	210102	210106	210002	210067	210073
200281	200288	200305	202253	202255	202277	210113	210125	210142	210092	210127	
200316	200346	200347	202290	202296	202301	210152	210158	210160	福岡財務支局		
200348	200349	200366	202342	202357	202376	210174	210185	210191	210008	210009	210013
200373	200383	200389	202443	202483	202537	210192	210193	210196	210030	210036	210042
200392	200398	200409	202562	202564	202581	210212	210222	210228	210060	210090	210136
200436	200457	200465	202590	202601	202735	210230	210232	210236	210142	210144	210170
200482	200484	200493	202793	204106	204109	210244	210249	210253	210205	210210	210211
200512	200552	200578	204120	204301	204305	210268	210288	210289	210287	210291	210330
200589	200602	200617	204311	204332	204344	210290	210298	210304	210348	210368	210411
200619	200622	200628	204349	204355	204503	210307	210314	210319	210419	210440	210445
200642	200667	200676	204504	204506	204507	210323	210326	210328	210487	210494	210496
200686	200705	200717	204508	204510	204513	210331	210335	210342	210529	210548	210614
200732	200752	200762	204519	204521	220001	210353	210357	210363	210616	210619	210622
200769	200771	200797	230001	230002	230009	210367	210372	210376	沖縄総合事務局		
200831	200853	200855	230011	230024	230027	210381	210382	210400	210011	210041	210044
200863	200873	200874	230034	230039	230053	210404	210408	210411	210049	210062	210085
200882	200888	200890	230078	230601		210412	210488	210503	210113		
200891	200894	200916				210540	210553	210587			